

ナイジェリア連邦共和国 第二次小学校建設計画 予備調査報告書

平成 22 年 2 月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部

基盤
JR
10-015

**ナイジェリア連邦共和国
第二次小学校建設計画
予備調査報告書**

平成 22 年 2 月
(2010年)

**独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部**

序 文

日本国政府はナイジェリア連邦共和国の要請に基づき、「ナイジェリア連邦共和国第二次小学校
建設計画」に係る予備調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構は2008年8月から9月
まで予備調査団を現地に派遣しました。

この報告書が、今後予定される調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成22年2月

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部長 小西 淳文

目 次

序 文

目 次

調査対象地域図

写 真

略語集

第1章 調査概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	3
1-6 調査結果概要	7
1-6-1 ナイジェリアの基礎教育事情	7
1-6-2 要請内容の確認	9
1-6-3 本プロジェクトの実施方法の検討	10
1-6-4 現地調査結果	10
1-6-5 結 論	11
第2章 教育セクターの現状	12
2-1 教育をとりまく現況	12
2-1-1 国家開発計画と経済状況	12
2-1-2 教育セクターの上位計画	13
2-2 教育行政	14
2-3 教育財政	14
2-4 教育制度	17
2-5 基礎教育の現状と課題	18
2-5-1 就学率	18
2-5-2 教育施設	20
2-5-3 教員養成・配置	21
2-5-4 カリキュラム・教材	22
2-6 他ドナーの援助動向	23
第3章 現地調査結果	27
3-1 要請内容の確認	27
3-2 施設・設備の現状	36
3-2-1 施設・設備の概況	36
3-2-2 施設・設備の設計基準	37

3-2-3	施設の運営・維持管理	42
3-3	小学校校舎の整備状況	45
3-3-1	整備実施体制	45
3-3-2	公共調達方式	48
3-3-3	建設工事に伴う税と免税措置	50
3-3-4	校舎の仕様と建設コスト	54
3-3-5	設計監理・施工・調達事情	60
3-4	給水施設の状況	63
3-4-1	施設・設備の現状	63
3-4-2	施工・調達事情	67
3-5	要請対象州の概要	71
3-5-1	要請対象州の地域状況等	71
3-5-2	各州の教育事情等	73
3-5-3	各州の学校施設状況	82
第4章	プロジェクトの方向性	102
4-1	プロジェクトの目標	102
4-2	プロジェクト対象州の検討	102
4-3	プロジェクトコンポーネントの検討	104
4-3-1	校舎建設	104
4-3-2	給水施設（井戸）	104
4-3-3	ソフトコンポーネント	106
4-4	プロジェクトの実施方法	106
4-4-1	一般無償資金協力方式の適用の可能性と問題点	106
4-4-2	コミュニティ開発支援無償方式の適用の可能性と問題点	108
4-4-3	事業費の試算	109
第5章	次期調査に際し考慮すべき事項	112
5-1	一般無償とコミ開無償の両方に共通する事項	112
5-1-1	免税措置の確立	112
5-1-2	物価上昇対策	112
5-2	一般無償の場合に考慮すべき事項	113
5-2-1	質的改善の必要性	113
5-2-2	設計面の問題点と解決策	113
5-2-3	施工面の問題点と解決策	114
5-3	コミ開無償の場合に考慮すべき事項	115
5-3-1	質の確保	115
5-3-2	透明性の確保	116

付属資料

1. 署名ミニッツ	119
2. 収集資料リスト	124
3. 協議議事録	127
4. 州別整備対象校の現況	141
5. CUBEプロトタイプ設計図：カノ州	148
6. 気象データ（月別気温、降雨量）：エボニ州、ゴンベ州	158
7. 実施方式別（教室当たり）事業費とその根拠	159
8. UBECによる免税措置の手順に関する書簡写し	167
9. 連邦国税局（FIRS）発行の免税措置のための書簡写し	169

<参考情報>

調査実施時点の為替レート（2008年9月初旬）

1米ドル=108.85円 1米ドル=119.67ナイラ

1ナイラ=0.9096円

図表リスト

表2-1 国民1人当たりGDP	13
表2-2 連邦政府の予算	15
表2-3 ボルノ州の過去3年の州予算	16
表2-4 ゴンベ州の過去3年の州予算	16
表2-5 カツィナ州の過去3年の州予算	16
表2-6 カノ州の過去3年の州予算	17
表2-7 オヨ州の過去3年の州予算	17
表2-8 ナイジェリアにおける教育の枠組み	17
表2-9 全国の学校数・就学者数（2006年）	18
表2-10 対象7州別学校数・生徒数（2006年）	19
表2-11 対象7州別小学校の生徒数・総就学率（2006年）	20
表2-12 対象7州別小学校の既存教室数・不足教室数（2006年）	21
表2-13 対象7州別小学校の教員数・有資格者割合（2006年）	22
表2-14 基礎教育の教育科目	23
表2-15 世銀による州教育セクタープロジェクト（SESP）の対象州と地方政府	24
表3-1 州別要請対象校数、教室数	28
表3-2 州別整備対象校リスト	29
表3-3 学校規模別必要諸室	38
表3-4 UBECによる施設・設備の設計仕様の概要	39
表3-5 州別の施設・設備の標準設計仕様の概要	40
図3-1 UBECの組織図	46
図3-2 州基礎教育普及化委員会（SUBEB）：カノ州	47

図 3 - 3	地方政府教育委員会 (LGEA) : カノ州	47
表 3 - 6	校舎整備案件の種類、資金源、関係機関	48
表 3 - 7	BOQ総括表の例	50
表 3 - 8	標準タイプ校舎の建設工事費・他	56
表 3 - 9	各州の費目別単価	57
表 3 - 10	各州の費目別単価の全体工事費単価に対する割合	58
表 3 - 11	カノ州における標準校舎の建設費の推移	59
表 3 - 12	オヨ州においてSUBEBが実施した建設事業費の総額と教室当たり単価の推移	59
表 3 - 13	ナイジェリアの消費者物価上昇率、円貨表示物価指数	60
表 3 - 14	視察4小学校給水事情	64
表 3 - 15	過去実施されたUNICEFによる小学校用ソーラーポンプ井戸建設	64
表 3 - 16	過去に民間業者が建設した小学校井戸 : カノ州	65
表 3 - 17	WOFANが2008年に井戸建設予定の小学校 : カノ州	65
表 3 - 18	給水施設をもつオヨ州の小学校	66
図 3 - 4	標準的井戸仕様	69
表 3 - 19	給水施設にかかわる調達価格と建設費の比較	70
表 3 - 20	アダマワ州の教育統計 (2006年)	74
表 3 - 21	アダマワ州の教育施設 (2006年)	74
表 3 - 22	ボルノ州の教育統計 (2006年)	75
表 3 - 23	ボルノ州の教育施設 (2006年)	75
表 3 - 24	エボニ州の教育統計 (2006年)	76
表 3 - 25	エボニ州の教育施設 (2006年)	76
表 3 - 26	ゴンベ州の教育統計 (2006年)	77
表 3 - 27	ゴンベ州の教育施設 (2006年)	77
表 3 - 28	カツィナ州の教育統計 (2006年)	78
表 3 - 29	カツィナ州の教育施設 (2006年)	78
表 3 - 30	カノ州の教育統計 (2006年)	79
表 3 - 31	カノ州の教育施設 (2006年)	79
表 3 - 32	オヨ州の教育統計 (2006年)	81
表 3 - 33	オヨ州の教育施設 (2006年)	81
表 4 - 1	プロジェクト対象州の状況比較	103
表 4 - 2	対象7州絞り込みのための比較	104
表 4 - 3	給水施設建設プロジェクトコンポーネントの比較	105
表 4 - 4	実施方式別案件事業費	111

調査対象地域図



サイト施設状況（1）：ボルノ州

学校1：BULLUMKUTTU PS 1974年開校（要請対象校）



教室棟外観
（2007年建設）



校庭での木の下教室
（教室が不足し、校庭の各所で授業）



古い教室棟の内部
（簡易な木造トラス）



すし詰め状態の教室内
（100人以上の生徒が床に座り授業）

学校2：LAWAN MUSTAPHA PS 1994年開校（要請対象校）



4教室棟外観
（2004年建設、UBECの標準設計）



廊下
（床がかなり損傷）



教室内部
（床仕上げの損傷が目立つ）



トイレ
（左側が新しい2ブースのトイレ）

サイト施設状況（2）：エボニ州

学校 1：GPS ULEPA-NTEZI 1952 年開校（要請対象校）



教室棟外観
（1997 年建設、3 教室棟×2 棟）



教室内部
（外壁と教室間仕切りは腰までの高さ）



屋根が著しく損傷している教室棟



故障して使えない学校用の井戸
（建設年不明）

学校 2：CENTRAL PS AMANA 1949 年開校（要請対象校）



教室棟外観
（かなり老朽化）



教室内部
（土間と簡易なイス）



2003 年に改修された古い教室棟



学校用の井戸
（無償資金協力により 1993 年に完成）

サイト施設状況（3）：カツィナ州

学校1：SANDAN BALE PS 1976年開校（要請対象校）



教室棟外観
(1976年建設の古い建物)



教室内部
(建具に損傷が見られるが、内装の状態が良い)



鉄板ぶきの仮設教室



2001年1月完成の学校近くの給水場
(ソーラーシステムを利用した深井戸)

学校2：SHARGALLE PS 1970年開校（要請対象校）



教室棟外観
(1972年建設)



屋根下地が鉄骨造の教室内部
(古い建物だが、屋根や内装に損傷が少ない)



2008年6月に強風被害を受けた教室棟



屋根が飛ばされた教室内部

サイト施設状況（4）：カノ州

学校 1：SALANTA SPS（要請対象校）



教室棟外観

（生徒数 3,505 人の大規模校）



中庭と廊下



教室内部

（生徒は床に座り、すし詰め状態）



トイレ

（全部で 6 棟あり、3 棟ずつ男女に分け使用）

学校 2：KUMBOTSO SPECIAL SPS 1948 年開校（要請対象校）



教室棟外観

（約 30 年前に建設）



屋根下地が鉄骨造

（建具を除き、損傷が少ない）



教室棟外観

（30 年以上前に建設、外壁の上部半分が開放）



教室内部

（屋根下地が鉄骨造で、状態が良い）

サイト施設状況（5）：オヨ州

学校1：I. D. C. PS AWOTAN 1956年開校（要請対象校）



教室棟外観
（2000年、UBEにより建設）



教室棟背面
（外壁の状態が良い）



教室内部
（室内の損傷が少ない）



トイレ
（トイレがきれいに使われている）

学校2：L. A. SCHOOL ONITAN 1955年開校（要請対象校）



古い教室棟外観
（左側は廃墟となった校舎）



教室棟内部
（大部屋で4クラスで授業）



新しい教室棟外観
（LGAにより2007年完成）



廊下部分の建具

一般無償 施設状況：カドゥナ州、プラトー州

学校 1：KATAMBI（カドゥナ州）



教室棟外観



教室内部



トイレ



井戸

学校 2：BAKIN IKU（プラトー州）



教室棟外観

（左側が一般無償による校舎）



教室内部



廊下部分



教室入り口

施工・調達事情（1）

左官工事

(カノ州)



建具に何の養生も行わずにモルタルを塗っている

(カノ州)



その結果、建具にモルタルが付着している

施工精度

(エボニ州)



柱の傾斜（左奥）、柱脚と柱頭で異なるサイズ（右手前）

(カノ州)



柱の湾曲（奥）、曲がり（右手前）

細部処理

(ボルノ州)



詳細部の設計がされておらず、適当にごまかした処理

(エボニ州)



同左。屋根裏通気口に最適な切妻部をふさぐ

施工技能

(ボルノ州)



テラゾ床の端部の設計がないため、処理に窮した施工

(ボルノ州)



波打つ天井

施工・調達事情（2）

技術レベル比較

（ボルノ州）



教育寄付基金（EEF）プロジェクト、国営工場（今は閉鎖）のれんが使用

（ボルノ州）



詳細設計のない妻壁上部の施工状況

（ナイジャー州）



一般無償（第一次計画）による教室棟の廊下部分

建材市場

（エボニ州アバカリキ）



配管材問屋

（エボニ州アバカリキ）



鉄筋問屋

材木市場

（エボニ州アバカリキ）



材木市場の中の通り

（ボルノ州マイドゥグリ）



材木問屋。機械で細物の製造を行っている問屋もある

略 語 集

B/D	Basic Design	基本設計
DFID	Department for International Development (UK)	英国国際開発省
EFA	Education for All	万人のための教育
EMIS	Education Management Information System	教育情報管理システム
ESP	Education Strategy Plan	教育戦略計画
ETF	Education Trust Fund	教育信託基金本部
FMOE	Federal Ministry of Education	連邦教育省
GER	Gross Enrolment Ratio	総就学率
KOICA	Korean International Cooperation Agency	韓国国際協力団
LEAP	Literacy Enhancement Assistance Program (USAID)	識字率向上支援プログラム
LGA	Local Government Area	地方政府（区域）
LGEA	Local Government Education Authority	地方教育委員会
M/D	Minutes of Discussion	協議議事録
NCE	National Certificate of Education	ナイジェリア教員資格
NEEDS	National Economic Empowerment Development Strategy	国家経済強化開発戦略
NER	Net Enrolment Ratio	純就学率
NERDC	Nigerian Educational Research & Development Center	ナイジェリア教育研究開発センター
NPC	National Planning Commission	国家計画委員会
NTI	National Teacher's Institute	国立教員研究所
PEP	Primary Education Project	初等教育プロジェクト
PTA	Parents and Teachers Association	ピーティーエー
SMOE	State Ministry of Education	州教育省
SUBEB	State Universal Basic Education Board	州基礎教育普及化委員会
UBE	Universal Basic Education (Plan)	基礎教育普及化計画
UBEC	Universal Basic Education Commission	基礎教育普及化委員会
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UPE	Universal Primary Education (Programme)	初等教育普及化計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
VAP	Ventilated Improved Pit	換気改良型ピット（トイレ）

第1章 調査概要

1-1 要請の背景

ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナイジェリア」と記す）は国土面積92万4,000km²、人口約1.44億人、GDP1,171億ドルのサブサハラアフリカで最大の連邦国家である。GDPの約2割、輸出の約9割を石油産業部門が占めており、近年の原油価格の上昇を受けナイジェリア経済成長の牽引力となっている一方で、人口の多数が小規模農家であり、同国GDP比で約4割を農業セクターが占めている。

現在ナイジェリアの初等教育純就学率は約68%と周辺国と比してもいまだに低く、「国家経済強化開発戦略（National Economic Empowerment Development Strategy : NEEDS）」においては、「教育の充実」を含む国民のエンパワーメントが開発戦略の柱のひとつに挙げられている。加えて、連邦教育省（Federal Ministry of Education : FMOE）作成の「10カ年戦略計画（Ten-Year Strategic Plan）」にても、「教育インフラの質の向上」が目標として定められている。

かかる上位計画を受け、2004年から2008年にかけてわが国はナイジェリアにおいて「小学校建設計画」を実施してきており、カドゥナ州・プラト州・ナイジャー州の3州において、70校490教室を建設してきた。しかしながら、これら首都近郊の諸州と比しても地方州における教室需要は高く、ナイジェリア政府は2007年12月、カノ州・カツィナ州・エボニ州・オヨ州・ボルノ州・アダマワ州の計6州の小学校における計1,200教室の建て替え・増築に係る無償資金協力をわが国に要請してきた。その後、現地ODAタスクと連邦教育省の協議において、これら6州のうちカノ州・カツィナ州・オヨ州の3州を本計画対象州とする方針が示されたが、これら3州は概して初等教育就学率が全国平均を大幅に下回っているほか、1教室当たり生徒数についても60～85人程度とナイジェリア標準とされる35～40人を大幅に上回っており、早急な教室の増築の必要性が高い。

1-2 調査の目的

本計画の要請の背景、内容、先方の実施体制及び運営・維持管理能力等の確認と対象サイトの絞り込みを目的とし、予備調査を実施することとする。加えて、今回予備調査においては、コミュニティ開発支援無償による本計画の実施可能性についても先方政府の意向を確認するとともに、現地業者・コンサルタントの施工能力等についての調査・検討を実施するものとする。

1-3 調査団の構成

担当	氏名	所属
団長	前川 憲治	JICA経済基盤開発部 都市・地域開発第一課 課長
施計画管理	村川 太志郎	JICA経済基盤開発部 都市・地域開発第三課
施設計画/教育事情	兎内 文男	海外貨物検査(株)
施工/調達計画	奥井 正雄	(株)デザインシステム
水理地質/給水計画	宇佐美 栄邦	(株)インターテクノコンサルタント

1-4 調査日程

調査期間：2008年8月21日（木）～9月27日（土）

			官団員		コンサルタント団員		
			団 長	計画管理	施設計画/ 教育事情	施工/ 調達計画	水理地質/ 給水計画
1	8/21	木	成田→ロンドン、ロンドン→アブジャ				
2	8/22	金	JICA事務所打合せ、大使館表敬、UBEC協議、国家計画庁表敬・協議				
3	8/23	土	資料整理				
4	8/24	日	アブジャ→カノ				
5	8/25	月	カノ州SUBEB協議、サイト状況調査				
6	8/26	火	カノ→アブジャ（途中、第一次計画の小学校視察）		施工/調達調査		水理地質/給水計画調査
7	8/27	水	UBEC ミニッツ協議			同 上	同 上
8	8/28	木	UBEC ミニッツ協議・サイン			カノ→アブジャ	カノ→アブジャ
9	8/29	金	大使館・JICA事務所報告				
10	8/30	土	アブジャ→ロンドン→成田				
11	8/31	日	成田着		アブジャ→イバダン		
12	9/1	月			オヨ州SUBEB協議、サイト状況調査		水理地質/給水計画調査
13	9/2	火		サイト状況調査	施工/調達調査		水理地質/給水計画調査
14	9/3	水			イバダン→アバカリキ		イバダン→アブジャ
15	9/4	木			エボニ州SUBEB協議、サイト状況調査		水理地質/給水計画調査
16	9/5	金		サイト状況調査	施工/調達調査		アブジャ→ロンドン→成田
17	9/6	土			アバカリキ→アブジャ		成田着
18	9/7	日		資料整理			
19	9/8	月		アブジャ→バウチ			
20	9/9	火		バウチ→マイドゥグリ			
21	9/10	水		ボルノ州SUBEB協議、サイト状況調査			
22	9/11	木		サイト状況調査	施工/調達調査		
23	9/12	金		マイドゥグリ→カノ			
24	9/13	土		資料整理			
25	9/14	日		資料整理			

26	9/15	月		カノ州サイト状況調査	カノ州施工/調達調査	
27	9/16	火		カノ州補足調査、カノ→カツィナ		
28	9/17	水		カツィナ州SUBEB協議、サイト状況調査		
29	9/18	木		サイト状況調査	施工/調達調査	
30	9/19	金		カツィナ→アブジャ		
31	9/20	土		資料整理		
32	9/21	日		資料整理		
33	9/22	月		UBEC、他ドナー調査	施工/調達調査	
34	9/23	火		UBEC、アダマワ州・ゴンベ州SUBEB協議		
35	9/24	水		教育事情調査	施工/調達調査	
36	9/25	木		UBEC、大使館、JICA事務所報告		
37	9/26	金		アブジャ→ロンドン→成田		
38	9/27	土		成田着		

UBEC : Universal Basic Education Commission (基礎教育普及化委員会)

SUBEB : State Universal Basic Education Board (州基礎教育普及化委員会)

1-5 主要面談者

(1) ナイジェリア側

1) 連邦教育省 (Federal Ministry of Education : FMOE)

Ms. Hajiya A'ishatu Jibril Dukku Minister of State II
 Dr. Goke Adegoroye Permanent Secretary
 清水 一平 SMASEプロジェクト専門家

2) 基礎教育普及化委員会 (Universal Basic Education Commission : UBEC)

Dr. Ahmed Modibbo Mohammed Executive Secretary
 Prof. Charles Onocha Deputy Executive Secretary, Technical
 Prof. Ms. Bridget Shokan Deputy Executive Secretary, Administration
 Ms. Alhaja Wada Zakari Director, Academic Service
 Dr. Barr. Andrew Epkunubi Director, Planning Research and Statistics
 Mr. Alh. Mustapaha Junald Deputy Director, Finance
 Mr. Philip Yisa Director, Monitoring & Evaluation
 Mr. Alhaji Babasali Song Deputy Director, Administration
 Mr. Alhaji Sadig Sa'ad Chief Engineer
 Mr. Hajia Fatimo Yusuf Legal Officer
 Mr. David Apeh Public Relation Officer
 Arc. Malkat M. Mutfwang Deputy Director, Physical Planning
 Mr. Bello Kagara Project Coordinator

- Mr. Iro Umar Assistant Project Coordinator
- 3) 国家計画庁 (National Planning Commission)
- Mr. George L Nwalupue Director
- Mr. Nwozuzu U. Samuel Assistant Chief Planning Officer
- 4) 連邦農業水資源省 (Federal Ministry of Agriculture & Water Resources : FMAWR)
- Mr. D. D. Agada Deputy Director
- Mr. C. I. Okpaleke Assistant Director
- Mr. Adetunji Idowu Assistant Director for Rural Water Supply
- Mr. O. A. Bodurin Assistant Director for Hydrogeology
- 5) 教育信託基金本部 (Education Trust Fund : ETF)
- Mr. Emmanuel Manasa Director Operations
- 6) アダマワ州基礎教育普及化委員会 (Adamawa State Universal Basic Education Board)
- Ms. Fulou Waribon Maikanan Director, School Services
- Mr. Hamidu Bala Ibrahim Principal Planning Officer
- Mr. Jidoah Usman Boijam Chief Technical Officer
- Mr. Charles Andreki Chief Education Officer / UNICEF Focal Officer
- 7) ボルノ州基礎教育普及化委員会 (Borno State Universal Education Board)
- Mr. Alh. Modu Kolo Ngala Executive Chairman
- Mr. Tijani Mafi Permanent Secretary
- Mr. Haruna I, Timta Permanent Member I
- Mr. Ali Kachalla Permanent Member II
- Mr. Mochu Gama Gulumba Director, Planning Research & Statistics
- Mr. Mohammed Abba Sanda Director, Finance & Accountants
- Mr. Musa Chiwar Director, School & Services
- Ms. Hajja Fati Audu Director, Administration & Supplies
- Mr. Zamdai Mamza Deputy Director, Audit
- Mr. Abba Musa Head, Public Relation / Protocol
- Mr. Abba Kura Maliwu Deputy Director, Planning Research & Statistics
- Mr. Waziri Zanna Umar Assistant Director, Quantity Surveying
- 8) エボニ州基礎教育普及化委員会 (Ebonyi State Universal Education Board)
- Chief Mike Ogbuzuru Executive Chairman
- Mrs. Emilia Elechi Board Secretary
- Mrs. Pepetua Elon Board Member 1
- Mrs. Rose Ezeadikwa Board Member 2
- Felix Idam HOD Finance & Supplies
- Stephen Uzim TTCD
- Ms. Elizabeth Emeh HOD Projects
- Dominic Nwafor HOD School Services
- Mr. John U Umeh HOD Statistics
- Collins Agada HOD School Supervision

Edwin Okah	Desk Officer
Maria Oseleke	HOD Social Mobilization
Monday Ozuma	HOD Personnel
Okoh Beatrice	PRO
9) ゴンベ州基礎教育普及化委員会 (Gombe State Universal Basic Education Board)	
Mr. Ibrahim Sa'ad	Chairman
Mr. Salisu Abbaji	Secretary
Mr. Ahmed G. Gombe	Director, Planning Research & Statistics
Mr. Adamu Manu Tula	Deputy Director, Planning Research & Statistics
Mr. Maina T. Adamus	Architect
Mr. Abubakar B-Usman	Architect & Quantity Surveyor
10) カツィナ州基礎教育普及化委員会 (Katsina State Universal Education Board)	
Mr. Alhaji Suleiam Koki	Executive Chairman
Mr. Muazu Gambo	Principal Planning Officer
Mr. Aminu Musa Funtua	Data Analysis / Computer Head
Mr. Balarabe Iyal	Assistant Director, Supply
Mr. Yakubu Nuhu	Project Manager
Mr. Umar Bature Furak	Assistant Director, Expenditure Control
Mr. Lawal Aliyu	Quantity Survey
Ms. Aminu I. Kamuku	Principal Technical Officer
Mr. Bala A. Jani	Senior Store Officer
Mr. Sani Garba	Principal Store Officer
Mr. Yusuf Maikano	Principal Technical Officer
11) カノ州基礎教育普及化委員会 (Kano State Universal Education Board)	
Mr. Alh. Hudu Sani Ibrahim	Acting Executive Chairman
Mr. Daiyabu Yassan	Director Planning, Research & Statistics
Mr. Mustapha Isa Wasiri	Director of Finance
Mr. Audie A. A. Baffa	Director Nomadic Education
Mr. Hassan Wada Jaffar	Director Social Mobilization
Mr. Kabiru A. Ibrahim	Director JSS
Mr. Yusuf A. Sarari	Deputy Director Personnel
Mr. Musa A Abubakar	Deputy Director Planning
Mr. Jibrin Garba	Deputy Director Statistics
Mr. Ado Jibrin Indabawa	Deputy Director Audit
Mr. Abdullahi I. Gwarzo	Assistant Director New Projects
Mr. Haruna I. Bello	Assistant Director Maintenance JSS
Mr. Aliyu A. M. Indabawa	Chief Statistics Officer EMIS
Mr. Abdullahi Mohammed	Q/S Maintenance
Mr. Hassan Bashir	Deputy Director School Services
Ms. Amina Umar Bello	Assistant Director Public Relation / Director of Social

- | | |
|----------------------------|-----------------------------------|
| | Mobilization |
| Ms. Zara'u S. Ibrhaim | Assistant Public Relation Officer |
| Mr. Yushau Abdullhai Bichi | Public Relation Officer |
- 12) カノ州地方給水衛生プログラム (Rural Water Supply and Sanitation Program, Kano : RUWASA)
- | | |
|----------------------|------------------------------|
| Eng. Suleiman Salisu | Director, Rural Water Supply |
| Mr. Salisu D. Tahir | Chief, Rural Water Supply |
- 13) オヨ州基礎教育普及化委員会 (Oyo State Universal Education Board)
- | | |
|---------------------------|---|
| Dr. Soji Adejumo | Executive Chairman |
| Hon Olawumi Oladeji | Full Time Member |
| Princess Stella Shobowale | Full Time Member |
| Olofin A. T. (Mrs.) | Secretary to the Board |
| Badamasi O.S. (Mrs.) | Director Planning Research & Statistics |
| Aremu B. A. (Mrs.) | Director School Services |
| Soji Eniade | Director Finance & Admin |
| Yinka Oshuntogun | Director Monitoring & Evaluation |
| Adelusi M. A. | Director Social Mobilization |
| Adelabu, O. A. | Ass. Director Monitoring & Evaluation |
| Ajayi I. O. | Chief Accountant |
| Ogunwale, O. T. | Internal Auditor |
| Oladokun, S. O. | Ass Director Soc. Mobilization & ICT |
| O. Akanji | Ass Director P. R. |
| Omoladun, O. R. | Architect |
| Tiamiyu Wasiu | Statistician |
- 14) オヨ州UNICEF支援給水衛生プログラム (UNICEF Assisted Water Supply and Sanitation Program, OYO : WATSAN)
- | | |
|---------------------|--|
| Mr. Giwa A.A | Project Director |
| Mr. O. Olukunle | Sanitation Officer |
| Mr. M. O Makirode | Water Supply Officer |
| Mr. O. I. Olaboye | Community Mobilization / Hygiene Education Officer |
| Mr. Salin Tijani | Planning, Monitoring & Education Officer |
| Mr. Akinteye I. T | Workshop Engineer |
| Mr. Olayikiola S. K | Senior Geologist |
- 15) カドゥナ州基礎教育普及化委員会 (Kaduna State Universal Education Board)
- | | |
|--------------------------|--------------------|
| Dr. Bashir Balarabe Jaji | Executive Chairman |
|--------------------------|--------------------|
- (2) 他ドナー
- 1) 英国国際開発省 (Department for International Development : DFID)
- | | |
|------------------|-------------------|
| Mr. Ian Attfield | Education Advisor |
|------------------|-------------------|

2) 世界銀行ナイジェリア事務所 (Word Bank Country Office, Abuja)

Mr. Tunde Adekola

Senior Education Specialist

(3) 日本側

1) 在ナイジェリア日本国大使館

植澤 利次

特命全権大使

押野 智行

一等書記官

渡辺 信人

一等書記官

2) JICAナイジェリア事務所

美馬 巨人

ナイジェリア事務所長

天津 邦明

職員

Mr. Ayandele M. Kola

Education Expert

1-6 調査結果概要

1-6-1 ナイジェリアの基礎教育事情

(1) 教育セクターの上位計画と基礎教育普及化計画 (UBE)

ナイジェリアの最新の国家開発計画は、2003年に策定された「National Economic Empowerment Development Strategy」(NEEDS)であり、NEEDSが教育セクターの上位計画として位置づけられる。そのなかで、ナイジェリアの社会改革を進め貧困削減を推進するためには、教育セクターのうち、特に基礎教育が最も振興の必要性が高い部門であることが明言されている。

NEEDSにおいて、教育セクターにおける取り組むべき重要な課題の1つとして基礎教育普及化計画 (Universal Basic Education : UBE) 法の制定があり、2004年に正式に法律化された。UBEは将来の人的資源の有効活用を可能にし、「万人のための教育」(Education for All : EFA) を最も短期間に実現するために、アフリカ連盟機構 (OAU) による「アフリカの教育10年間 (1997~2006)」に呼応する形で、1999年、オバサンジョ前大統領の宣言により開始された計画である。UBEの目的は基礎教育 (初等教育と前期中等教育) の9年間を無償化、義務化することにより、全国民に教育機会を提供し非識字者を撲滅することである。そして、UBEの計画を推進するために、連邦教育省下に基礎教育普及化委員会 (UBEC) が組織されている。

(2) 教育行政

連邦教育省 (FMOE) の大臣、副大臣をはじめ、各州の教育長官が構成員である全国教育評議会が年1回会合をもち、教育全般に関する重要事項を決定している。初等教育においては国家初等教育委員会 (NPEC) があり、予算及び運営を管理するとともに、教育施設、教材、カリキュラム、机・いす、教職員数、図書館業務等の最低基準を決定している。教育行政の実務は、大まかに分けて、連邦教育省が高等教育、州教育省 (State Ministry of Education : SME) が中等教育と教員養成、州教育委員会 (State Universal Basic Education Board : SUBEB) と地方教育委員会 (Local Government Education Authority : LGEA) が初等教育と就学前教育を管轄している。

初等教育に関し、連邦教育省、UBECはすべての業務を監督し、教育政策及びカリキュラム編成に責任をもっている。初等教育の予算については、FMOE、SUBEB、地方政府（Local Government Area : LGA）の3者が責任をもつとされているが、結局、州にしても、地方政府にしても独自財源を有しているわけではないので、連邦政府からの配布予算に依存せざるを得ない状況である。

（3）教育財政

連邦政府の2007年の予算は、2兆3,092億ナイラで、うち教育予算は520億ナイラである。2003～2004年の連邦政府予算及び教育予算の変動が大きい。2006年、2007年の教育予算の割合は、それぞれ2.5%、2.3%である。上記の教育予算が、連邦政府予算の経常予算としての教育部門予算であるかは明確でないが、教育予算の割合が2.3%という数字は、決して大きい数値ではない。

ナイジェリアは国家予算とは別に教育税基金（Education Tax Fund : ETF）と石油信託基金を教育施設の拡充に充てている。ETFは国内で営業する全企業が利益の3%をETFとして納める義務があり、その全額が教育活動に利用されている。

（4）教育制度

ナイジェリアの教育制度は1950年代までは8-5-2-3制であったが、1960年の独立を契機に小学校課程を6年に改め、その後中等教育の改善とともに、大学教育を4年課程に変えた。その後、1977年に新国家教育政策を策定し（1981年改定）、従来英国式の教育制度を米国式の6-3-3-4制に変更している。現在の教育制度は、就学前、初等（6年制）、前期中等（3年制）、後期中等（3年制）、高等教育（4年制）から構成されている。

（5）基礎教育の現状

1）就学率

2006年の全国の学校数は、UBECの資料によると5万4,434校である。同年の総生徒数は2,442万2,918人で、男子1,330万2,269人、女子1,112万649人である。前回の予備調査時（2002年11月実施）の資料によると、2001年の総生徒数は1,596万4,782人であり、5年で53%（846万人）増えていることになる。1999年に始められたUBE計画による啓発の効果が現れたと評価できるが、急激な生徒数の増加に対し、受入施設の整備が伴っていない。

2006年における全国レベルの小学校の総就学率は80%で、性別では男子86%、女子74%である。総就学率の男女差は州により状況が異なり、要請対象州のうち男女差が少ない州は、エボニ州とオヨ州であり、ナイジェリア北部、北東部の4州は男女差が大きい。特にカツィナ州では、男子114%に対し女子58%と差がかなりある。

2）教育施設

UBECの統計資料によると、小学校における全国の既存教室数は31万9,590教室であり、うち良好な状態の教室数は13万2,548教室で全体の41%である。どのような状態の教室を良好な教室としているか不明であるものの、良好な教室の割合は、既存施設の半分以下である。

要請対象7州のうち、最も不足教室数が多い州はカノ州であり、続いてカツィナ州、オ

ヨ州である。7州のなかでエボニ州の不足教室数が一番少ない。

(6) 他ドナーの援助動向

ナイジェリアへの開発協力は、わが国同様、他ドナーも軍事政権時代には停止していた経緯があり、1999年の第2次オバサンジョ政権発足による民主政権への移管後、援助活動が再開されているものの、初等教育分野において施設建設を積極的に行っている状況ではない。そのなかで、世銀が最も施設建設に協力している。その他のドナー、特に二国協力では施設建設に協力している国は少ない。

ナイジェリアにおける初等教育分野の最大のドナーである世銀は、現在、州教育セクタープロジェクト（SESP）を実施している。州レベルの教育セクターに支援するプロジェクトで、対象州は、カドゥナ州、カノ州、クワラ州の3州であり、学校施設の整備や改修、学校用家具の供給などを含んでいる。

英国国際開発省（DFID）は、世銀がこれまでに実施した第2次初等教育プロジェクト（PEP2）や基礎教育普及化プロジェクト（UBEP）において、世銀と協調してプロジェクトを進めてきた。両プロジェクトでは主にソフト部門を担当した。現在、世銀により進められているSESPにおいても、資金面及び技術面で協力してプロジェクトに参加している。その他、国連児童基金（United Nations Children’s Fund : UNICEF）を通じ給水・衛生プログラムを実施している。

1-6-2 要請内容の確認

(1) 対象地域の選定

ナイジェリア政府による小学校建設に係る要請は、当初（2007年12月）カノ州、カツィナ州、エボニ州、オヨ州、ボルノ州、アダマワ州の6州であったが、その後ゴンベ州が追加され要請対象州は全部で7州である。対象州は、ナイジェリアの36州のなかでも特に貧困レベルが高い州で、女子の就学率が低い州や中途退学率の高い州、さらに学校施設が不足している州が選定されている。

ナイジェリア政府とのミニッツ協議において、要請対象州が7州であることを、本調査団が確認した。しかしながら、基本（概略）設計調査の実施にあたっては、計画全体の予算等の制約があることから、全州が対象に選ばれるわけではない旨、ナイジェリア側の了解を得ている。対象州の選定に関し、ミニッツ（付属資料1）に明示した。対象州の選定は、最終的に日本側の判断に一任されるとしている。

(2) 協力コンポーネント

協力コンポーネントについては、基本（概略）設計段階で最終的に決定されるが、前回の小学校建設計画（第一次計画）と同様に、要請書のとおり次の施設コンポーネントとすることが確認された。

施設：教室、教員室、倉庫、トイレ、給水施設（井戸）

家具：学校用家具

なお、各州から提出された施設整備にかかわる提案書によると、整備が必要な学校数と教室数

がそれぞれ820校、3,281教室とかなり多かった。次期調査において対象校の絞り込みをするにしても、対象校数が多すぎることから、各州に施設整備の必要性の高い学校の選定(40～50校程度)を依頼した。その結果、各州から新たに提出された施設整備対象校リストによると、7州で313校、2,341教室である。

1-6-3 本プロジェクトの実施方法の検討

本プロジェクトの実施方法において、一般無償資金協力による方法とコミュニティ開発支援無償による方法の2つの方式があるが、どちらも制度面での大きな制約がないので、基本的に実施可能である。しかし、それぞれメリット、デメリットがあり、実施にあたっては次の課題に十分留意し対策を講じることが必要である。

一般無償資金協力の場合：

- ① 本邦企業の不参加または入札不調の可能性
- ② 不十分な免税措置
- ③ 物価上昇

コミュニティ開発支援無償の場合：

- ① 低質な建物
- ② 不透明な実施過程
- ③ 不十分な免税措置

1-6-4 現地調査結果

ナイジェリアにおける小学校施設の基本構成は、教室、職員室、倉庫、トイレである。都市部の学校ではその他特別教室(理科室、実習室、図書室)を備えている学校もある。要請対象7州のうち5州を訪問し、整備対象校リストに含まれる学校も含め、全部で43校視察した。

視察した各学校は、それぞれ生徒数や既存施設の整備状況が異なるものの、概して以下のような特徴がある。いずれの対象州も小学校の施設がかなり不足しており、整備の必要性が十分にある。

- ① 生徒数が多い一方、施設が十分に整っていない。
- ② 教室の老朽化がひどく、廃墟に近い教室を使っている状態で、使える教室が不足している。
- ③ 州都及び地方都市の学校は大規模校であり、教室不足から1教室の生徒数が100人を超える学校が多い。
- ④ 設備に関して、電気が引き込まれている学校はほとんどない。また、給水については、都市部の学校では市水が供給されている学校もあるが、市水が引かれていない学校も多い。

学校施設の改修及び維持管理は、各州のSUBEBの責任により実施が義務づけられているが、実際に維持管理を主に担っているのは、州政府やLGA等の行政ではなく、学校が所在するコミュニティ、PTAである。施設の維持管理の状況を見ると、定期的な点検や修繕が行われているところはほとんどなく、軽微な修理箇所そのまま放置されているところが多い。また、強風で屋根が飛ばされるなどで大規模な修繕が必要な場合でも、費用がかかるため多くの場合修理されないままの状態が長く続いている。

第一次計画において、ナイジェリアにおける学校施設の維持管理に係る状況から判断し、ソフトコンポーネント実施の必要性が確認され実施されたが、ナイジェリア側関係者による評価が高い。引き続き、ソフトコンポーネントの必要性がある。

プロジェクトの実施体制において、連邦教育省下にあるUBE委員会（UBEC）が計画の推進に係る最高責任機関であり、計画の実施は各州の基礎教育普及化委員会（SUBEB）が担当となる。各州の小学校の整備において、UBECとSUBEBがそれぞれ50%ずつ資金を出し合って実施するプロジェクトや州政府が実施するプロジェクト等があり、学校施設整備にかかわる実施体制は整っている。

要請対象州は全部で7州であるが、第一次計画の対象州と異なり、各州はナイジェリアの全土に広がっていることと、州の規模がかなり大きいことなどから、全州をプロジェクトの対象州とすることは困難である。プロジェクトの事業規模を勘案しながら、対象州の絞り込みを行うことが必要である。

各州のSUBEBから入手した資料や現地の視察状況から判断すると、第一次計画と同じ3州程度として、わが国の他のプロジェクトとの連携と建設単価軽減の容易性を重視すると、カツィナ州、カノ州、オヨ州の優先順位が高いと考えられる。しかしながら、3州とも州規模が大きく、不足教室数もかなり多い。全体の事業規模（予算）や実施工程上、3州の実施が困難である場合は、3州のなかでも就学率が低く隣接する2州（カノ州とカツィナ州）を対象とする案が考えられる。

1-6-5 結論

上記のとおり先方実施機関との協議・対象地域の現地踏査・関連機関への聞き取り調査を行った結果、対象地域での小中学校建設の必要性が認められた。要請対象州は7州であるが、1州当たりの広さもかなり大きく、加えて地理的にも拡散しているため全州をプロジェクトの対象州とすることは困難であり、プロジェクトの予算を勘案しながら対象州の絞り込みを行う必要がある。現地施工の実態、施工業者の技術レベルは想定していた以上に課題が多いことが判明した。そのため、コミュニティ開発支援無償での実施では、本格調査のなかで実施中に想定されるリスクについて対策を検討するなど、慎重に進めていく必要がある。

第2章 教育セクターの現状

2-1 教育をとりまく現況

2-1-1 国家開発計画と経済状況

(1) 国家開発計画

ナイジェリアの最新の国家開発計画は、「National Economic Empowerment Development Strategy」(NEEDS)である。ナイジェリアは世界銀行等の国際援助機関から貧困削減戦略文書(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)の早急な策定を指摘されており、NEEDSはナイジェリアのPRSPに位置づけられる計画として策定された。

NEEDSは2004年に3月に策定され、2003～2007年の5年間を見通した中期の国家開発計画として、貧困撲滅に正面から取り組む内容となっている。また、NEEDSの策定にあたっては、州や地方政府をはじめとしてさまざまな公共セクター及びNGOの意見を取り入れ、その枠組みが形成されている。

NEEDSは、次の4つの国家基本戦略により構成されている。

- ① 政府及び公共セクターの改革
- ② 民間部門の振興
- ③ 社会憲章の実施
- ④ 富の再配分

NEEDSにおいては、ナイジェリアのこれまで効率的でなかった政府の行政組織等の改革や、汚職等の不正の撲滅などにも触れられており、これまでのナイジェリアの政策にはなかった画期的な内容になっている。また、石油のみに依存した経済構造の改革の必要性を訴え、農業セクター等の非石油部門の成長を図ることをめざしている。

(2) 経済政策と経済状況

ナイジェリアの人口は、2006年の人口調査によると約1.44億人であり、周辺国のなかで突出して人口が多い国である。ナイジェリアは34の州と連邦区域(Federal Capital Territory: FCT)で構成され、そのなかに774の地方政府(Local Government Area: LGA)がある。

前政権のオバサンジョ大統領は、1999年の政権発足時に発表した経済政策において、ナイジェリアの経済体制を自由市場経済、民間主導型とし、人間的で国民に開かれたものとすることを述べている。また、その政策により、ナイジェリアの経済を再生・成長させ雇用機会を創出し、国民の生活水準を改善することをめざした。

引き続き2007年5月に就任したヤラドゥア大統領は、7つの重点事項(①緊急エネルギー対策、②生命及び財産に対する安全保障、③土地改革、④人材育成、⑤子どもに対する義務教育、⑥富の創出/貧困削減、⑦交通・インフラ開発)を掲げ、経済開発に取り組んでいる。

ナイジェリアは石油輸出国機構(OPEC)第5位(2006年)の産油国であり近年のめざましい経済成長にもかかわらず、国民1人当たりの年間収入が500ドル以下にとどまり、世界の最貧困国のなかに含まれている。世銀によると人口の55%が貧困とみなされている。

近年の原油価格の高騰により、ナイジェリアの原油による収入は、2000年から2003年にかけて年平均150億ドル、2005年から2008年にかけて年平均360億ドルと大幅に増えている。マクロ経済においては、2006年の実質の国内総生産（GDP）は1,171億ドル、GDP成長率は5.9%である。しかしながら、長年の軍事独裁の影響で、原油輸出による収入が国内で適切に利用されておらず、貧困の緩和やインフラの整備が進んでいない。過去5年間の国民1人当たりGDPを、表2-1に記す。

表2-1 国民1人当たりGDP（ドル）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
国民1人当たりGDP	1,598	1,775	1,795	1,915	2,000

出典：UBEC提供資料

なお、ナイジェリアでは、総歳入の7割、総輸出額の9割を原油に依存している。オイルブーム後、政府の放漫財政のつけから深刻な慢性的な財政赤字、巨額の累積債務に直面していたが、2005年10月のパリクラブ合意により、主要先進国からの多額の債務免除を取り付けたという経緯がある。

2-1-2 教育セクターの上位計画

NEEDSの基本戦略の1つである「社会憲章の実施」のなかで教育に関して述べられており、NEEDSが教育セクターの上位計画として位置づけられることが言及されている。その中で、ナイジェリアの社会改革を進め貧困削減を推進するためには、教育セクターのうち、特に基礎教育が最も振興の必要性が高い部門であることが明言されている。

NEEDSにおいて、教育セクターで取り組むべき重要な課題として、次の項目を挙げている。

① 基礎教育普及化計画（Universal Basic Education）法の制定

目的 ・インフラの整備

・人材育成のための機関の拡大

・識字率を上げるために就学率を増大

② 職業、起業家技能を習得するための初等教育から高等教育までのカリキュラムの見直し

③ 社会のニーズに合致するように技術学校の改革と再編

④ 国民が職業教育を受ける機会を増やすための職業学校の増設

⑤ 情報通信技術教育導入のための初等教育から高等教育までの全レベルにおけるカリキュラムの見直し

⑥ 西アフリカ経済共同体（ECOWAS）に加盟している国に義務化されている初等及び中等教育におけるフランス語教育導入のためのカリキュラム見直し

⑦ 仮想図書館プロジェクトや遠隔教育プログラム、遊牧民教育プログラムを含む既存の特殊教育プログラムの拡大

⑧ 連邦政府による職業研修プログラムの継続実施と州政府への同種プログラムの促進

<基礎教育普及化計画（Universal Basic Education：UBE）について>

UBEは、将来の人的資源の有効活用を可能にし、「万人のための教育」（EFA）を最も短期間

に実現するために、アフリカ連盟機構（OAU）の「アフリカの教育10年間（1997～2006）」に呼応する形で、1999年、オバサンジョ前大統領の宣言により開始された計画である。UBEの目的は基礎教育（初等教育と前期中等教育）の9年間を無償化、義務化することにより、国民に教育機会を提供し識字率を向上させることである。その目的実現のために小中学校9年間の義務教育化、遊牧民及び漁民の子弟の教育、中途退学した児童・青年及び非識字成人の識字/制度外教育を実施している。

UBEの成功には、国民への啓発活動、特に教育の地域差、性差、貧富による差、男子生徒の中途退学（性差のひとつとしてとらえている）に留意し、教育統計資料の整備や定期的なモニターと評価、教員養成と質的改善及び教師へのモチベーションの付与、教室・その他教育施設の量/質の改善、カリキュラムの改訂、カリキュラムにのっとった教科書と教材の作成、十分な資本投入、教育関連プロジェクトの適正な運営が必要であるとしている。

資金面の課題として、予算を効率的に執行するための体制の整備が挙げられ、連邦・州・地方政府をはじめ教育税基金（ETF）、NGO、二国間協力、国際機関の協力等あらゆる資金源を活用することが求められている。

UBEは、2000/01年度を初年度とし、小学校1年生のみを対象として実施に移し、彼らが2008/09年度に中学校3年生になるまでの9年間を「胎動期」として、毎年1学年ずつUBEの対象学年を増やす手法で初等教育の全面普及を実施してきている。計画では、中学校への進学率を、2000/01年度の55%から毎年10%ずつ上昇させ、2005/06年度の同進学率を100%とする目標である。同様に識字教育と遊牧民の教育も年次ごとに向上させる。ただし、2000/01年度の1年生への入学が112万人増加と考え、生徒数を40人/教室とすると、今後28万教室の建設が、また、教員も28万人の採用が必要になる。これらのUBE計画に必要な資金は各行政機関が責任をもつことになる。

当該プロジェクトを運営するために、ナイジェリア政府はUBE委員会（UBEC）を設立した。UBECは、わが国の支援による本計画をUBE計画の一環としてとらえている。UBECの組織体制については、「3-3-1 整備実施体制」にて詳しく述べる。

なお、UBECに関し、初等教育は州政府の所管であることから、連邦政府が実施するのは違法であるとの最高裁判決が出された時期もあったが、2004年に国会でUBE法案（An Act to provide for compulsory, free universal basic education; and for concrete purposes, HB, 36）が審議され、大統領の最終承認を得て、法に基づく正式な機関として活動をしている。

2-2 教育行政

連邦教育省（Federal Ministry of Education : FMOE）の大臣、副大臣をはじめ、各州の教育長官が構成員である全国教育評議会が年1回会合をもち、教育全般に関する重要事項を決定している。初等教育においては国家初等教育委員会（NPEC）があり、予算及び運営を管理するとともに、教育施設、教材、カリキュラム、机・いす、教職員数、図書館業務等の最低基準を決定している。教育行政の実務は、大まかに分けて、連邦教育省が高等教育、州教育省（State Ministry of Education : SME）が中等教育と教員養成、州教育委員会（State Universal Basic Education Board : SUBEB）と地方教育委員会（Local Government Education Authority : LGEA）が初等教育と就学前教育を管轄している。なお、現在の州教育委員会は、UBECが法的に正式な機関となる2004年以前まで、SPEB（State Primary Education Board）という名称であった。

初等教育に関し、連邦教育省、UBE事務局はすべての業務を監督し、教育政策及びカリキュラム編成に責任をもっている。初等教育の予算については、FMOE、SUBEB、LGAの3者が責任をもつとされているが、結局、州にしても、地方政府にしても独自財源を有しているわけではないので、連邦政府からの配布予算に依存せざるを得ない状況である。

現在、政府による学校の建設は、①UBECとSUBEBおのおの50%ずつの負担によるもの、②教育税基金（ETF）、③州政府予算、④地方政府予算の4つの方法で行われているもののほか、世銀のプロジェクトやわが国の無償資金協力による支援などによるものがある。以前は、UBECが直接工事を発注して学校を建設する場合もあったが、現在、発注はSUBEBが行いUBECが監視をしている。

小学校教員に対する給与の支給及び配属決定は、直接的にはLGEAの担当であるが、LGEAから州へ計画を上げ、SUBEBは連邦UBE事務局に計画案を提出して、UBE事務局が調整・決定することになっている。LGEAは事務処理をしているにすぎず、教員の配置については、今なお連邦の権限が強い。このように教育行政責任は複雑に交錯している。

2-3 教育財政

UBECから入手した資料を基に、過去5年間の連邦政府予算の推移を表2-2に記す。連邦政府の2007年の予算は、2兆3,092億ナイラで、教育予算は520億ナイラである。2003～2004年の連邦政府予算及び教育予算の変動が大きい、2006年、2007年の教育予算の割合は、それぞれ2.5%、2.3%である。教育予算が連邦政府予算のなかの経常予算としての教育部門の予算であるかは明確でないが、教育予算の割合が2.3%という数字は決して大きい数値ではない。

表2-2 連邦政府の予算（億ナイラ）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
連邦政府予算	7,651	13,025	9,203	18,999	23,092
教育予算 (教育予算割合)	216 (2.8%)	161 (1.2%)	374 (4.1%)	471 (2.5%)	520 (2.3%)

出典：UBEC提供資料

ナイジェリアは国家予算とは別に教育税基金（Education Tax Fund：ETF）と石油信託基金を教育施設の拡充に充てている。ETFは国内で営業する全企業が利益の3%をETFとして納める義務があり、その全額が教育活動に利用されている。実際、今回視察した学校でも「ETF」と壁書きした校舎が多くあった。

各教育レベルに応じて行政機関が異なり、予算も、州、地方の各政府で異なる。要請対象7州の予算に関し、アダマワ州とエボニ州を除き資料が得られたので、全体予算及び教育予算を次に記す。

(1) ボルノ州

表2-3に示すとおり、2007年のボルノ州の全体予算は561億ナイラである。うち教育分野の予算は114億ナイラで、州予算の約20%を占めており、2005年の予算に比較して約50%増加している。

表 2-3 ボルノ州の過去3年の州予算（千ナイラ）

	2005年	2006年	2007年
州予算	38,737,838	48,464,344	56,111,065
教育予算	5,237,822	9,549,107	11,443,166
(教育予算割合)	(13.5%)	(19.7%)	(20.4%)

出典：ボルノ州SUBEB資料による

(2) ゴンベ州

表 2-4 に示すとおり、2007年のゴンベ州の全体予算は391億ナイラである。うち教育分野の予算は42億ナイラで、州予算の12.4%を占めており、2005年の予算に比較して割合はほとんど変わらない。

表 2-4 ゴンベ州の過去3年の州予算（千ナイラ）

	2005年	2006年	2007年
州予算	31,070,816	37,002,862	39,130,178
教育予算	3,788,320	5,159,478	4,159,478
(教育予算割合)	(12.2%)	(13.9%)	(12.4%)

出典：ゴンベ州SUBEB資料による

(3) カツィナ州

表 2-5 に示すとおり、2007年のカツィナ州の全体予算は558億ナイラである。うち教育分野の予算は210億ナイラで、州予算の37.7%を占めている。2006年の教育予算の割合22.5%に比べてかなり高い。2006年と2007年の予算の内訳をみると、2006年の予算になかったカツィナ州立大学の予算が2007年の予算に新規に108億ナイラ計上されており、その割合が州予算の19.4%をも占めている。2008年の予算では、同大学の予算として、57億ナイラを計上している。

表 2-5 カツィナ州の過去3年の州予算（千ナイラ）

	2005年	2006年	2007年
州予算	33,411,840	41,079,693	55,776,136
教育予算	1,700,783	9,226,298	21,030,013
(教育予算割合)	(5.1%)	(22.5%)	(37.7%)

出典：カツィナ州SUBEB資料による

(4) カノ州

表 2-6 に示すとおり、2007年のカノ州の全体予算は543億ナイラである。うち教育分野の予算は92億ナイラで、州予算の16.9%を占めており、2005年、2006年の予算に比較しても割合はほとんど変わらない。

表 2-6 カノ州の過去3年の州予算（百万ナイラ）

	2005年	2006年	2007年
州予算	45,410	48,962	54,344
教育予算 (教育予算割合)	7,489 (16.5%)	8,182 (16.7%)	9,192 (16.9%)

出典：カノ州Education Strategic Plan, 2009-2018

(5) オヨ州

表 2-7 に示すとおり、2007年のオヨ州の全体予算は852億ナイラである。うち教育分野の予算は105億ナイラで、州予算の12.4%を占めている。教育予算は過去3年間ほとんど変化していないが、州政府の予算が急激に増えているため、州予算に占める教育予算の割合が低くなっている。

表 2-7 オヨ州の過去3年の州予算（千ナイラ）

	2005年	2006年	2007年
州予算	39,300,000	60,798,055	85,235,542
教育予算 (教育予算割合)	9,706,023 (24.7%)	12,160,696 (20.0%)	10,527,234 (12.4%)

出典：オヨ州SUBEB資料による

2-4 教育制度

ナイジェリアの教育制度は1950年代までは8-5-2-3制であったが、1960年の独立を契機に小学校課程を6年に改め、その後中等教育の改善とともに、大学教育を4年課程に変えた。1977年策定、1981年改定の新国家教育政策により、従来英国式の教育制度を米国式の6-3-3-4制に変更している。

現在の教育制度は、就学前、初等（6年制）、前期中等（3年制）、後期中等（3年制）、高等教育（4年制）から構成されている。

UBE計画の目的は、9年間の基礎教育期間を無償化、義務化することによって、全国民に教育機会を提供し、非識字者の撲滅、貧困削減を実現させることである。ナイジェリアにおける教育の枠組みを表 2-8 に示す。

表 2-8 ナイジェリアにおける教育の枠組み

年 齢	教育セクター	教育を提供する機関
18-21	高等教育	大学 (Graduate)、教育大学 (NCE)、専門学校 (Diploma)、ポリテクニク (工科大学) (ND/HD)
15-17	後期中等	高等学校 (SSC)、技術学校 (NETC、ANTC)、師範学校 (TC II)
12-14	前期中等	中学校 (JSC)
6-11	初等 (基礎)	小学校 (PSC)
3-5	就学前教育	幼稚園、保育園

出典：ナイジェリア国家教育政策

また、就学前教育については、2006年から正式に無償化が行われている。徐々に、各州の小学校で幼稚園を併設し、就学前教育を実施するために子どもを受け入れている学校が増えてきている。

ナイジェリアの教育年度は、会計年度（1月1日～12月31日）とは異なり、9月から7月までとし、1学年を3学期に分け、1学期9～12月、2学期1～4月、3学期5～7月としている。

2-5 基礎教育の現状と課題

2-5-1 就学率

2006年の全国の学校数は、UBECの資料によると5万4,434校である。同年の総生徒数は2,442万2,918人で、男子1,330万2,269人、女子1,112万649人である。前回の予備調査時（2002年11月実施）の資料によると、2001年の総生徒数は1,596万4,782人であり、5年で53%（846万人）増えていることになる。1999年に始められたUBE計画による啓発の効果が現れたと評価できるが、急激な生徒数の増加に対し、受入施設の整備が伴っていない。

表2-9に全国の幼稚園（就学前教育）、小学校、中学校の学校数及び生徒数を記す。小学校の総就学率は、80%である。性別では男子86%、女子74%であり、全国的にみると就学率に男女差があるといえる。

表2-9 全国の学校数・就学者数（2006年）

	学年度	2006	(男子)	(女子)
幼稚園	学校数	15,296校		
	生徒数	1,405,789人	(726,575人)	(679,214人)
小学校	学校数	54,434校		
	生徒数	24,422,918人	(13,302,269人)	(11,120,649人)
	総就学率	80%	86%	74%
中学校	学校数	7,129校		
	生徒数	3,266,780人	(1,798,618人)	(1,468,162人)
	総就学率	—	—	—

出典：UBEC統計資料

次に要請対象7州の幼稚園及び小中学校の学校数・就学状況に関し、表2-10に記す。なお、参考のため第一次計画時の対象州である3州（カドゥナ州、ナイジャー州、プラトー州）のデータを併記する。

小学校の学校数及び生徒数は、カノ州が圧倒的に多く、それぞれ3,756校、179万4,075人であり、カツィナ州、オヨ州がそれに続いている。学校数と生徒数が少ない数は、エボニ州である。カノ州と第一次のカドゥナ州を比較した場合、学校数の差は443校であるが、生徒数が約75万人ほど多く、いかに多くの生徒を抱えている州であるか分かる。

表 2-10 対象7州別学校数・生徒数（2006年）

		幼稚園	小学校	中学校	合 計
全 国	学校数	15,296	54,434	7,129	
	生徒数	1,405,789	24,422,918	3,266,780	29,095,487
アダマワ州	学校数	98	1,614	184	
	生徒数	12,323	465,753	108,759	586,835
ボルノ州	学校数	61	1,302	100	
	生徒数	9,387	670,814	74,984	755,185
エボニ州	学校数	240	942	124	
	生徒数	20,281	410,923	63,922	495,126
ゴンベ州	学校数	48	1,026	101	
	生徒数	6,533	459,034	43,111	508,678
カツィナ州	学校数	177	2,178	73	
	生徒数	14,583	1,167,013	44,875	1,226,471
カノ州	学校数	570	3,756	423	
	生徒数	54,583	1,794,075	142,520	1,991,178
オヨ州	学校数	1,366	1,925	621	
	生徒数	136,415	1,062,818	220,219	1,419,452
参考：第一次小学校建設対象州					
カドゥナ州	学校数	581	3,313	209	
	生徒数	61,266	1,039,163	107,862	1,208,291
ナイジャー州	学校数	247	2,599	148	
	生徒数	26,014	561,721	54,714	642,449
プラトー州	学校数	129	1,806	254	
	生徒数	18,408	602,347	79,654	7,00,409

出典：UBEC統計資料

次に、対象7州の小学校の生徒数及び就学率を表 2-11に記す。なお、総就学率は、2006年の人口調査による各州の人口の22%を学齢人口として算定している。総就学率をみると、アダマワ州とボルノ州がそれぞれ67%、76%であり、全国平均に比べ低い。男女差が少ない州は、エボニ州とオヨ州であり、ナイジェリア北部、北東部の4州は男女差が大きい。特にカツィナ州では、男子114%に対し女子58%と差がかなりある。第一次のナイジャー州とプラトー州も男女差が大きい州である。

表 2 - 11 対象7州別小学校の生徒数・総就学率（2006年）

	学年度	2006	(男子)	(女子)
全 国	生徒数	24,422,918人	(13,302,269人)	(11,120,649人)
	総就学率	80%	86%	74%
アダマワ州	生徒数	465,753人	(256,455人)	(209,298人)
	総就学率	67%	73%	61%
ボルノ州	生徒数	670,814人	(389,285人)	(281,529人)
	総就学率	76%	84%	66%
エボニ州	生徒数	410,923人	(202,451人)	(208,472人)
	総就学率	86%	88%	84%
ゴンベ州	生徒数	459,034人	(270,642人)	(188,392人)
	総就学率	89%	100%	76%
カツィナ州	生徒数	1,167,013人	(745,060人)	(421,953人)
	総就学率	85%	114%	58%
カノ州	生徒数	1,794,075人	(994,987人)	(799,088人)
	総就学率	87%	93%	80%
オヨ州	生徒数	1,062,818人	(525,541人)	(537,277人)
	総就学率	86%	85%	88%
参考：第一次小学校建設対象州				
カドゥナ州	生徒数	1,039,163人	(575,333人)	(463,830人)
	総就学率	78%	84%	71%
ナイジャー州	生徒数	561,721人	(349,262人)	(212,459人)
	総就学率	65%	78%	50%
プラトー州	生徒数	602,347人	(312,531人)	(289,816人)
	総就学率	68%	89%	54%

出典：UBEC統計資料

なお、男女別の総就学率は、人口調査による男女の人口の22.0%を学齢人口として算定している。そのため、男女の生徒数の割合と総就学率の差は一致しない。エボニ州の場合、女子の生徒数が男子より多いが、総就学率は女子の方が低い（男子88%、女子84%）。つまり、女子の生徒数が多くても、女子の学齢人口が多い場合、女子の総就学率が低くなる。

2 - 5 - 2 教育施設

UBECの統計資料によると、小学校における全国の既存教室数は31万9,590教室であり、うち良好な状態の教室数は13万2,548教室で全体の41%である。どのような状態の教室を良好な教室としているか不明であるものの、良好な教室の割合は、既存施設の半分以下である。UBECでは、

2006年の総生徒数（2,442万2,918人）を基に、40人/教室として、現在の生徒数に対し必要な教室数を61万573教室として算定している。表2-12は、要請対象7州の必要な教室数及び良好な教室数から新たに整備が必要な教室数（不足教室数）を算出し、各州別に整理したものである。この算定によると、全国の不足教室数は、47万8,025教室になる。

要請対象7州のうち、最も不足教室数が多い州は、カノ州であり、続いてカツィナ州、オヨ州である。エボニ州の不足教室数が一番少ないが、これはエボニ州の教室の整備が進んでいることを意味するものではない。単に生徒数が他の州に比べて少ないことに起因するだけで、良好な教室数が既存教室数の3割ほどしかないことから分かるように、実際には他の州と同様に教室が圧倒的に不足している。

表2-12 対象7州別小学校の既存教室数・不足教室数（2006年）

	生徒数 (A)	必要な教室数 (B=A/40)	既存教室数	良好な教室数 (C)	不足教室数 (B-C)
全国	24,422,918	610,573	319,590	132,548	478,025
アダマワ州	465,753	11,644	7,627	3,001	8,643
ボルノ州	670,814	16,770	6,378	1,716	15,054
エボニ州	410,923	10,273	9,316	2,961	7,312
ゴンベ州	459,034	11,476	4,211	1,815	9,661
カツィナ州	1,167,013	29,175	9,022	6,031	23,144
カノ州	1,794,075	44,852	16,466	9,959	34,893
オヨ州	1,062,818	26,570	16,014	6,016	20,554
参考：第一次小学校建設対象州					
カドゥナ州	1,039,163	25,979	10,836	5,356	20,623
ナイジャー州	561,721	14,043	7,921	3,856	10,187
プラトール州	602,347	15,059	9,254	3,461	11,598

出典：UBEC統計資料より作成

2-5-3 教員養成・配置

ナイジェリアにおける教員養成は、全国教育大学委員会（NCCE）を中心に、国立教員研究所（National Teacher's Institute：NTI）、国立大学委員会（NUC）が管轄し、教員の養成はもとより、教員の再教育、資格授与、教員の活用と福祉、教育大学への予算配分の業務を行っている。基本的に教育大学（College of Education）が小・中学校教員の養成を行っており、現在の教員資格の基準であるナイジェリア教員資格（National Certificate of Education：NCE）を授与している。国立教員研究所（NTI）は、現職教員の遠隔地教育を中心とした師範学校での再教育により、グレードII（NCEが制定される前の教員の最低資格で、現在でも、この資格をもっていれば有資格教員とされる）を授与し、大学の教育学部は学士教育を行っている。

教育大学は国立20校、州立39校、私立4校の合計63校があり、NCEの資格を取るコースは2年間教育、教育大学のなかでも学士資格コースでは4年間教育としている。

2006年現在、約5万4,000校の小学校があるが、それらの小学校に配属されている総教員数は53万3,704人（男性教員28万2,812人、女性教員25万862人）である。総教員数に対する有資格者の割合は、52%である。要請対象7州の教員数・有資格者の割合を表2-13に記す。有資格教員の割合は、オヨ州を除き20～40%でどの州も低い。オヨ州の割合は86%と全国平均に比べて高く、対象7州のなかで突出している。教員1人当たりの生徒数は、26人のアダマワ州を除き、40人以上である。特にカツィナ州では65人であり、教員数に比較し生徒数が非常に多い。

表2-13 対象7州別小学校の教員数・有資格者割合（2006年）

	教員数	(男性教員)	(女性教員)	有資格者の割合	1教員当たり生徒数
全 国	533,704	(282,812)	(250,892)	52%	46
アダマワ州	17,511	(11,936)	(5,575)	33%	26
ボルノ州	15,399	(10,035)	(5,364)	37%	44
エボニ州	8,804	(4,336)	(4,468)	33%	47
ゴンベ州	10,502	(7,053)	(3,449)	28%	44
カツィナ州	18,005	(14,168)	(3,837)	27%	65
カノ州	33,204	(27,829)	(5,375)	20%	54
オヨ州	26,855	(7,586)	(19,269)	86%	40
参考：第一次小学校建設対象州					
カドゥナ州	30,169	(16,951)	(13,218)	37%	34
ナイジャー州	20,015	(12,866)	(7,149)	30%	28
プラトー州	18,320	(11,132)	(7,188)	44%	33

出典：UBEC統計資料より作成

2-5-4 カリキュラム・教材

ナイジェリアにおける教育カリキュラムの編成は、連邦教育省傘下の教育研究開発センター（Nigerian Educational Research & Development Center：NERDC）が、責任をもっている。1977年から本格的に編成が開始され、1980年代、1991年、1997年に改定があり、現在のカリキュラムに至っている。

2008年9月から導入される基礎教育におけるカリキュラムは、表2-14のとおり、20の教育科目で構成されている。

表 2-14 基礎教育の教育科目

ハウサ語	農 業	基礎科学・技術
イボ語	理 科	市民教育
ヨルバ語	社 会	保健体育
英 語	算 数	イスラム教知識
フランス語	基礎技術	キリスト教知識
アラビア語	家庭科	ビジネス知識
	文化・創造技術（工作、音楽等）	コンピュータ知識

なお、教育言語については、小学校3年生までは母語、例えば、ハウサ語やイボ語等その地域で多くの人々が使用している言語を教育言語とし、4年生以上では英語で授業を行うこととしている。カツィナ州を例にとると、同州の小学校で実施している教育科目は、次の12科目である。

教育科目（カツィナ州）：①英語、②算数、③社会、④理科、⑤保健教育、⑥イスラム教知識
⑦ハウサ語、⑧コンピュータ、⑨市民教育、⑩職業教育・創造技術
⑪文化・創造技術、⑫アラビア語

教科書の内容については、NERDC及びナイジェリア理科教員協会、ナイジェリア数学教員協会が中心になって作成している。教科書は基本的に州政府が無料で配布することになっているが、予算不足のため配布は十分に行われず、現実にはほとんどの小学校で不足している。英語、算数、社会、理科の主要教科でさえ、複数の生徒で共用している状況である。教科書が不足している学校では、教科書を授業中に生徒に貸与し、生徒は下校時に返却し学校が保管している。

連邦教育省が教室で使用する標準としている補助教材は、地図、チャート、算数・理科キットであるが、チャート類、地図等が若干あれば良い方で、補助教材はほとんどない状態である。UNICEF及び世界銀行では補助教材の配布支援を行っている。

2-6 他ドナーの援助動向

ナイジェリアへの開発協力は、わが国同様、各ドナー国も軍事政権時代には停止していた経緯があり、1999年の第2次オバサンジョ政権発足による民主政権への移管後、援助活動が再開したが、初等教育分野において施設建設を積極的に行っている状況ではなかった。そのなかで世界銀行が最も施設建設に協力している。その他のドナー、特に二国協力では施設建設に協力している国は少ない。最近、韓国が学校建設にかかわる支援を開始した。以下に、本調査団が面会調査及び現地入手した資料を基に、各ドナーの動向を記述する。

(1) 世界銀行

世銀は、ナイジェリアの教育分野、とりわけ初等教育分野における最大のドナーである。世銀が初等教育分野で、過去、現在及びこれから計画している協力を下記に記す。

1) 初等教育プロジェクト（PEP）：1990～1998/99年、1億2,000万ドル

初等教育普及化計画（Universal Primary Education：UPE）に基づき、全国の3,600校を選

定し、学校施設の維持、修復工事、教科書・教材・教員の再教育、一部教員の給料補填等に必要な資金を提供している。

2) 第2次教育プロジェクト (PEP2) : 2000～2004年、5,500万ドル

UBE計画に基づく協力で37州各20校をモデルスクールとして、プロジェクト総額の50.5%に当たる3,083万ドルを修復工事や机・いす、教科書・教材の購入に充てている。残りを教育行政・学校運営等教育関係者の能力強化、カリキュラム及び教科書、統計調査・研究、HIV/AIDS (ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群) 教育に配分している。

3) 基礎教育普及化プロジェクト (UBEP) : 2003～2007年、1億100万ドル

2003年に開始されたこのプロジェクトは、ナイジェリアにおける過去の世銀プロジェクトの経験・反省から、ナイジェリアでは連邦政府よりも州政府に働きかけを強めた方が効率的であるとの認識に立ち、プロジェクトコンポーネントを設定している。

コンポーネント1は、プロジェクト総額の77.8%を連邦教育省ではなく、対象の州政府に配分する。対象は16州、各州500万ドルを計画し、各州総額の60%までは教室の修復・建て替え・新規建設、教員の支援、教材、教育へのアクセス改善に充てることができる。コンポーネント2は連邦教育省を対象に計画しており、連邦のUBECの運営及びモニタリング、政策立案、システムの支援に充てるとし、総額の22.2%を計画した。しかし、UBEPは、連邦政府と16州政府が参加したプロジェクトであるが、実施段階での成果が思わしくなく、ナイジェリア政府の要請で融資が実施されなかった部分がキャンセルされ、プロジェクトは2006年6月に終了した。

なお、第一次計画で実施した3州 (ナイジャー州、カドゥナ州、プラト州) は、コンポーネント1の対象16州のなかに含まれている。また、本計画の要請対象7州では、エボニ州、カツィナ州、オヨ州の3州が含まれており、これらの州を訪問した際、UBEPにより建設された施設を視察した。

4) 州教育セクタープロジェクト (SESP) : 2007～2011年、6,500万ドル

SESPは、政治的、技術的なオーナーシップと実施能力を備えている州レベルの教育セクターを支援するものであり、管理能力強化及び研修を目的としている。同プロジェクトには、世銀の資金に加えDFIDの資金353万ドルが投入される。SESPの対象州は、カドゥナ州、カノ州、クワラ州の3州であり、各州の対象LGAを表2-15に記す。

表2-15 世銀による州教育セクタープロジェクト (SESP) の対象州と地方政府

州	LGA数	SESP対象のLGA
カドゥナ	6	Chikun, Zaria, Kagarko, Birmin Gwari, Sanga, Soba
カノ	9	Garun Mallam, Minjiir, Ungogo, Makoda, Kunchi, Rimingado, Kuru, Rogo, Wudil
クワラ	6	Asa, Barten, Ilorin West, Isin, Offa, Patigi

SESPは、次の4つのコンポーネントで構成されている。

- ① 対象LGAの各学校に学習教授法の改善等を促すための、学校整備資金の投入などによる学校整備構想の支援

- ② 既存施設の整備や改修、学校用家具の供給、教科書・教材の支給など、対象LGAにおける基礎教育の質の改善
- ③ 教育管理情報システムや能力開発の強化など、州教育省と地方教育委員会の主要な機能にかかわる組織開発
- ④ プロジェクト管理・モニタリング・評価に関する支援

世銀のプロジェクト評価報告書（2007年3月）によると、本計画の要請対象州と同じカノ州における小学校の施設整備において、対象校数は27校であり、その整備内容は下記のとおりである。なお、予定では2007年4月に始める予定だったが、1年遅れの2008年4月に開始された。

- ・教室 : 176教室の改修、136教室の新設
- ・生徒用トイレ : 600ブースの新設
- ・井戸 : 手動ポンプ式深井戸×27カ所
- ・生徒用机・いす : 6,000セット（3人掛け）
- ・教師用机・いす : 300セット

（2）英国国際開発省（DFID）

DFIDは、世界銀行がこれまでに実施したPEP2及びUBEPにおいて、世界銀行と協調してプロジェクトを進めてきた。両プロジェクトは主にソフト部門であり、自助努力による学校建設、地域教育プロジェクト（Community Education Project）、教員養成（教員の再教育）、学校運営（PTA及び学校運営委員会）、オヨ州でのHIV/AIDS教育、教育統計（Education Management Information System : EMIS）構築に対する協力を実施してきた。現在、世界銀行により進められている州教育セクタープロジェクトにおいても、資金面及び技術面で協力してプロジェクトに参加している。

DFIDは2002年から給水衛生分野の支援も実施しているが、最近まで支援した教育分野及び給水・衛生分野のプロジェクトを整理すると次のようになる。

プロジェクト名	期間、協力機関・州等
・女子教育プロジェクト Girls Education Project (GEP)	期間、支援額 : 2005～2007年、2,600万ポンド 協力機関・州 : UNICEFを通じ活動（ボルノ州、カツィナ州を含む6州） 内容 : 北部地域の女子の生活の質を向上させるために、女子教育の改善、整備支援
・基礎教育普及化強化 Capacity for Universal Basic Education (CUBE)	期間、支援額 : 2003～2008年、1,800万ポンド 協力機関・州 : UBECと協力（クワラ州、カノ州、カドゥナ州及び連邦教育省） 内容 : 世銀で実施予定の3州でのプロジェクトへの技術的支援
・UNICEF給水・衛生プログラム	期間、支援額 : 2002～2008年、1,500万ポンド 協力機関・州 : UNICEFを通じ活動（ボルノ州、エボニ州を含む8州） 内容 : 飲料水の供給と適切な衛生施設の改善支援

(3) 韓国国際協力団 (KOICA)

現在、KOICAにより教育分野において進められている支援として、コギ州とカツィナ州における教室の建設計画がある。プロジェクトの概要は次のとおりである。

プロジェクト名	Project for the Construction of Additional Classrooms in Kogi and Katsina State, Nigeria
目的	過密教室を少なくし、対象州の教育環境を改善
実施期間	2008～2009年、2年間
ナイジェリア側の実施機関	UBEC
コンポーネント	教室の建設と学校用家具の供給
予算	約100万ドル
教室建設の実施方法	施工業者の選定：KOICAの業者選定手順に従い選定する。 総合建設管理（Construction Management：CM）会社の選定：KOICAがCM会社を選定し、CM会社が設計事務所と施工業者選定にかかわる入札の手続き及び施工監理を行う。

プロジェクトの進捗状況として、2008年9月時点で、施工業者選定のための入札がナイジェリアで実施済みである。今後、施工業者との工事契約が行われ、教室建設工事が実施される見込みである。

第3章 現地調査結果

3-1 要請内容の確認

ナイジェリア政府は2007年12月に、カノ州、カツィナ州、エボニ州、オヨ州、ボルノ州、アダマワ州の6州の小学校における計1,200教室の建て替え・増築に係る無償資金協力をわが国に要請してきた。その後、新たにゴンベ州が追加され要請対象州は全部で7州である。

要請対象州は、ナイジェリアの36州のなかでも特に貧困レベルが高い州で、女子の就学率が低い州や中途退学率の高い州、さらに学校施設が不足している州が選定されている。

ナイジェリア政府とのミニッツ協議において、ナイジェリア側の要望として対象州が当初の6州から1州追加して7州であることを、本調査団が確認した。しかしながら、基本（概略）設計調査の実施にあたっては、計画全体の予算等の制約があることから、全州が対象に選ばれるわけではない旨、ナイジェリア側の了解を得ている。対象州の選定に関し、ミニッツ（付属資料1）に明示した、州別の優先順位づけを行うための選定基準は次のとおりである。対象州の選定は、最終的に日本側の判断に一任されるとしている。

- ① 州政府のコミットメント（州の基礎教育予算の支出割合、州の教育セクター計画の内容）
- ② 教育指標（就学率、1教室当たりの生徒数、男女の就学率格差、州間の不足教室数の差）
- ③ わが国の他のプロジェクトとの連携
- ④ 建設単価低減の容易性（現場へのアクセス、州レベルの現地業者の技術水準等）

要請コンポーネントについては、基本（概略）設計段階で最終的に決定されるが、要請書の内容のとおり、ナイジャー州、カドゥナ州、プラト州の3州で実施した前回の小学校建設計画（第一次計画）と同様の施設コンポーネントとすることが確認された。

施設：教室、教員室、倉庫、トイレ、給水施設（井戸）

家具：学校用家具

要請書（2007年12月）が提出されたのちに、各州より施設整備にかかわる提案書（当初要請）が出された。その中に、施設整備が必要な学校数や教室数（当初要請）が具体的に掲載されている。対象校はすべて既存校であり、新設校は対象になっていない。州ごとに学校数、教室数が大幅に異なり、州によって整備が必要な学校のロングリストを作成しているところもある。カノ州とオヨ州の場合、特に学校数が非常に多く、それぞれ180校、297校を選定していた。次期調査において対象校の絞り込みをすとしても、対象校の数があまりにも多すぎる。

調査期間中に、対象校の絞り込みを促すために、各州のSUBEBに施設整備の必要性が高い学校の選定（40～50校程度）を依頼し、現地滞在中に要請対象校リスト（新規要請）を入手した。表3-1に各州の対象学校数を記す。なお、新規要請の教室数について、オヨ州とエボニ州の場合、明確な数が不明であることから、状態の悪い既存教室数より算定した。

表 3-1 州別要請対象校数、教室数

州	当初要請 (M/Mに記載)		新規要請	
	学校数	教室数	学校数	教室数
アダマワ	39	266	39	266
ボルノ	62	580	50	383
エボニ	121	669	50	340
ゴンベ	91	296	44	216
カツィナ	30	220	30	220
カノ	180	N/A	50	648
オヨ	297	1,250	50	268
合計	820	3,281	313	2,341

各州の要請施設コンポーネントを含む対象校リストを表 3-2 に記す。なお、各州に対象校のリストの作成を依頼する際、既存校の生徒数や教員数のほか既存施設の状況（教室数やトイレ等の有無）の資料を入手したので、整理し付属資料に掲載する。施設コンポーネントとして、教室、教員室、倉庫、トイレ、給水施設（井戸）、家具が含まれているが、各校ごとに既存施設の整備状況が異なる。対象校の生徒数や入手した要請校の既存施設状況資料によると、教室の増築や、既存施設にトイレや給水施設がない場合、それらの要望が高い。

ミニッツ協議において、設計段階における対象校の選定規準について説明し、ナイジェリア側の合意が得られた。対象校の選定規準は次のとおりである。

- ① 教室建設の必要性、緊急性がある
- ② 学校運営に必要な予算、教職員がナイジェリア側により確保される
- ③ サイト周辺の治安、安全の確保に問題がない
- ④ 施設建設に必要な土地が確保される
- ⑤ 敷地の地形が建設に支障がない
- ⑥ 学校サイトまでのアクセスが確保できる
- ⑦ 各学校の必要な教室数が3以上である

表 3-2 州別整備対象校リスト (1): アダマワ州

アダマワ州			要請施設コンポーネント			
整理番号	学校名	LGEA	教室数	事務室	トイレ	給水
1	DONG I	Demsa	9	N/A	N/A	N/A
2	GOMBI II	Gombi	43	以下、同じ	以下、同じ	以下、同じ
3	GUYUK CENTRAL	Guyuk	6			
4	KWARHI A. PS	Hong	9			
5	CENTRAL PS JADA	Jada	3			
6	YELWA PS	Mubi North	19			
7	GALLA II	Mubi South	2			
8	NUMAN III	Numan	7			
9	TONGO CENTRAL	Tonngo	4			
10	NASARAWA	Yola North	17			
11	YELWA PS	Yola North	11			
12	DAMARE PS	Yola South	10			
13	TABRA PS	Yola South	4			
14	DEMSA GIRLS	Demsa	7			
15	GIRLS UNGUWAN FRANSE	Gombi	6			
16	HANIJIRI GIRLS	Guyuk	4			
17	WAJA WEST GIRLS	Hong	8			
18	MBILLA GIRLS	M/Belwa	6			
19	LUKUWAI GIRLS	Mubi North	3			
20	NASARAWA GIRLS	Mubi South	4			
21	PARE GIRLS	Numan	2			
22	CFSAGE II GIRLS	Tonngo	6			
23	LADI ATTIKU GIRLS	Yola North	3			
24	BUBONI II	Guyuk	8			
25	ZAR PS	Hong	4			
26	BWTTI PS	Jada	6			
27	BOYA PS	Mayo	6			
28	BETA PS	Mubi South	2			
29	PULUM PS	Numan	6			
30	NAYA PS	Tonngo	6			
31	BOSSO NOMADIC	Demsa	3			
32	DINGA NOMADIC	Gombi	4			
33	NOMADIC	Guyuk	6			
34	W/ BAJAM	Hong	4			
35	GIDAN BAGOBIRU	Jada	2			
36	WURO JAM NOMADIC	Mayo	6			
37	KWO NOMADIC	Mubi North	2			
38	TASHAN UDA NOMADIC	NUMAN	4			
39	GARANDIYA NOMADIC	Yola South	4			
		合計教室数	266			

注 1 PS : Primary School

(各州共通) 整理番号の※印 : 視察した学校を示す

表3-2 州別整備対象校リスト(2): ボルノ州

整理番号	ボルノ州		要請施設コンポーネント			
	学校名	LGEA	教室数	事務室	トイレ	給水
1 ※	BULUMKUTTU PS	MMC	12	○	○	
2 ※	ABBAGANARAM PS	MMC	10	○	○	○
3 ※	WULARI I PS	MMC	12	○	○	
4 ※	KULOGUMNA PS	MMC	10	○	○	
5 ※	GOMBORU I PS	MMC	12	○	○	
6	G/CENTRAL PS	Ngala	8	○	○	
7	MELERI PS	Ngala	8			
8	G/NJAMINA PS	Ngala	8	○	○	
9	KAFA PS	Damboa	8	○		
10	KASUGULA PS	Damboa	12	○		
11	KAYA PS	Damboa	5	N/A		
12	SABON GERI PS	Gwoza	8	N/A	○	
13 ※	EX-BOARDING PS	Bama	8	N/A	○	
14	GADAMAYA PS	Gwoza	6	N/A	○	
15	ZANNA UMATI PS	Mobbar	4	N/A		
16	LAWANTI PS	Mobbar	4	N/A	○	
17	GASHIGER PS	Mobbar	4	N/A	○	
18	GARU EAST PS	Mobbar	4	N/A		
19	MBOA KURA PS	Chibok	4	N/A		
20	YIMIR ALI PS	Hawul	4	N/A		
21	GELUMBA PS	Bama	6	N/A		
22	NAMDIO PS	Askira Uba	10	N/A	○	
23	KALERI PS	Marte	8	N/A	○	
24	MBULAMEL PS	Biu	8	N/A	○	
25	LACOST PS	Kaga	8	N/A	○	
26	SANDA KYARIMI II PS	Jere	12	N/A	○	
27	BRIYEL CENT. PS	Bayo	8	N/A	○	
28	NGOMARI GANA	Jere	10	N/A	○	
29	BOBOSHE PS	Dikwa	8	N/A		
30	DIKWA CENT. PS	Dikwa	12	N/A	○	
31	YIMIR SHIKA PS	Hawul	8	○	N/A	N/A
32	BARAMSIRA PS	Hawul	8		N/A	N/A
33	UNGUWAR HUSSAINI PS	Hawul	10			N/A
34	BULAGANA PS	Abadam	10		N/A	N/A
35	TUMBAM GANI PS	Abadam	8		N/A	N/A
36	DOGON CHUKU PS	Abadam	12		N/A	N/A
37	KERENOWA CENT. PS	Marte	10	○	○	N/A
38 ※	LAWAN MUSTAPHA PS	Konduga	10		○	N/A
39	KWAYA KUSAR CPS	K/ Kusar	8	○	○	N/A
40	SHANI CENT. PS	Shani	8	○	○	
41	GUNELA PS		4	N/A	N/A	N/A
42	CHARAMARI PS	Monguno	8	N/A	N/A	N/A
43	GUBIO II PS	Gubio	6	N/A	N/A	N/A
44	DORONKAWA PS	Kukawa	6	N/A	N/A	N/A
45	CROSS KAUWA	Kukawa	4	N/A	N/A	N/A
46	GAJIRAM II PS	Nganjai	4	N/A	N/A	N/A
47	GAJIGANNA PS	Magumai	4	N/A	N/A	N/A
48	MAGUMAI CPS	Magumai	6	N/A	N/A	N/A
49	WUMBI PS	K/ Balge	4	N/A	N/A	N/A
50	GUDUMBSHI PS		4	N/A	N/A	N/A
		合計教室数	383			

注1 PS : Primary School、CPS : Community Primary School

2 整理番号は優先順位に同じ

表3-2 州別整備対象校リスト(3): エボニ州

整理番号	エボニ州		要請施設コンポーネント			
	学校名	LGEA	教室数	事務室	トイレ	給水
1	OFEREKPE ENYIGBA C/S	Abakaliki	6	N/A	N/A	N/A
2	IGIDIAGU OKP. C/S	Abakaliki	8	以下、同じ	以下、同じ	以下、同じ
3	OBOVU EDDA PS	Abakaliki	6			
4	ITAM EDDA PS	Abakaliki	4			
5 ※	NKPOGHORO PS AFIKPO	Afikpo North	13			
6	AMASIRI C/S I&II	Afikpo North	13			
7	AMAIZU/AMAM-GBALA C/S	Afikpo North	13			
8	OHN AKA MPS. UNWANA	Afikpo North	12			
9 ※	OKOJOGHO CPS AKPUGHURU	Afikpo South	6			
10	NDIOLOGHU CPS EDDA	Afikpo South	6			
11	ASASA PS AMANGWU	Afikpo South	6			
12 ※	OFFIA-NBE C/S OZIBO	Ebonyi	6			
13 ※	UMUIGWE C/S OZIBO	Ebonyi	4			
14	OCHAFU ISHIEKE C/S	Ebonyi	6			
15	EDEDEAGU ISHIEKE C/S	Ebonyi	6			
16	CPS AZUAKADORO UMUEZEOKA	Ezza North	4			
17 ※	CPS OSHIEGBE	Ezza North	12			
18	EHEMANA PS EKKA	Ezza North	4			
19	CPS OBULEDI ORIUZOR	Ezza North	4			
20 ※	OROKE UGBALA PS AMEKA	Ezza South	9			
21 ※	CENT. SCH. AMANA	Ezza South	8			
22	CENT. SCH. IDEMBIA	Ezza South	8			
23	CPS NIDIAGU EZZAMA	Ezza South	4			
24	CCS ONUAFIKWA	Ikawo	8			
25	CPS ENYIM	Ikawo	6			
26	USC NWAKPU	Ikawo	12			
27	C/S ODOMOWO	Ikawo	4			
28 ※	C/S ULEPA NTEZI	Ishielu	6			
29	NIGERCEM PS NKALAGU	Ishielu	8			
30	CCS UMUHALI	Ishielu	8			
31	CPS EZZA OBEAGU	Ishielu	4			
32	AGUENA CPS ISHIAGU	Ivo	8			
33	NGWOGWO CPS	Ivo	3			
34	AKAEZE UKWU CPS	Ivo	8			
35	NDIOGBAGA OBASHI PS	Izzi	4			
36	NDIEDEGBE PS MGBALUKWU	Izzi	5			
37	NDIOGBU ODARIKO PS IGBEAGU	Izzi	3			
38	OKPONGA-OZA PS	Izzi	4			
39	MEBI OWA CPS OKPOSI	Ohaozara	10			
40	AJA EZE MEMO PS OKPOSI	Ohaozara	4			
41	AGBOM CENT. SCH. OKPOSI	Ohaozara	8			
42	UGWULANGWU UFUZERAKOR PS	Ohaozara	4			
43	OSHIEGU EMOZAKA CPS	Ohaukwu	5			
44	NDULO NGBO PS UKWAGBA	Ohaukwu	8			
45	UKPESHI CPS NGBO	Ohaukwu	3			
46	UMUEZEOKOHA S/S EFFIUM	Ohaukwu	9			
47	UGWUODIDA UKWU	Onicha	6			
48	MPS AMATA ONICHA	Onicha	6			
49	AMAS PS ONICHA	Onicha	8			
50	C/S OKUZZU I UKAWU	Onicha	10			
		合計教室数	340			

注1 PS : Primary School、CPS : Community Primary School

表 3-2 州別整備対象校リスト（4）：ゴンベ州

ゴンベ州			要請施設コンポーネント			
整理番号	学校名	LGEA	教室数	事務室	トイレ	給水
1	PINDIGA PS	Akko	8		○	○
2	LAWANTI PS	Akko	4		○	○
3	SHONGO IDRIS SA PS	Akko	4		○	○
4	GADAWO PS	Akko	4		○	
5	NYUWAR PS	Balanga	4		○	○
6	SWA PS	Balanga	4		○	○
7	BAMBAM PS	Balanga	6		○	○
8	MWONA PS	Balanga	4	○	○	○
9	LADONGOR PS	Billiri	4		○	○
10	SANSANI PS	Billiri	6		○	○
11	SHELA PS	Billiri	4	○	○	○
12	TUDU PS	Billiri	4		○	○
13	DUKKU CENTRAL PS	Dukku	6		○	○
14	BOZON SHILWA PS	Dukku	3		○	○
15	NGELBUNU PS	Dukku	3		○	○
16	WURO BUNDU PS	Dukku	4		○	○
17	BAJOGA CENTRAL PS	Funakaye	8		○	○
18	TONGO PS	Funakaye	6		○	
19	BAGE II PS	Funakaye	6		○	
20	WAWA PS	Funakaye	4		○	○
21	BUHARI ESTATE PS	Gombe	6		○	
22	IDI PS	Gombe	8		○	○
23	KARANGADA PS	Gombe	8		○	○
24	NURUDDEEN PS	Gombe	6		○	○
25	GALADIMA YIRI PS	Kaltungo	6		○	
26	TURE PILOT PS	Kaltungo	4		○	
27	UMAR MEMORIAL PS	Kaltungo	6	○	○	○
28	FANTAMI PS	Kaltungo	6	○	○	○
29	BOJUDE PS	Kwami	6	○	○	○
30	DOHO PS	Kwami	4	○	○	○
31	MELAM SIDI PS	Kwami	4	○	○	○
32	DUKUL PS	Kwami	3	○	○	
33	NAFADA MODEL PS	Nafada	4	○	○	○
34	BIRI II PS	Nafada	4	○	○	○
35	BIRIN BOLEWA PS	Nafada	4	○	○	○
36	NAFADA WEST PS	Nafada	6	○	○	
37	PERO PS	Shongom	6	○	○	○
38	LATATAR PS	Shongom	3	○	○	○
39	BURAK PS	Shongom	8	○	○	○
40	LASANJANG PS	Shongom	3		○	○
41	NEW LIJI PS	Y/ Deba	6		○	○
42	TUDUN WADA DEBA PS	Y/ Deba	3		○	
43	BELLO CENTRAL D/KOWA PS	Y/ Deba	3		○	
44	LUBO PS	Y/ Deba	3		○	
		合計教室数	216			

注 1 PS : Primary School、CPS : Community Primary School

2 整理番号は、LGEAの優先順位及び各LGEA内での対象校（4校）の優先順位を示す。

表 3-2 州別整備対象校リスト (5): カツィナ州

カツィナ州			要請施設コンポーネント			
整理番号	学校名	LGEA	教室数	事務室	トイレ	給水
1 ※	K/SAURI PS	Katsina	8		○	○
2	K/SAURI LAY-OUT PS	Katsina	10	○	○	○
3 ※	SANDAN BALE PS	Katsina	10	○	○	○
4	K/Guga PS	Katsina	10	○	○	○
5 ※	TSANNI MODEL PS	Batagarawa	4	○	○	○
6	BABBAR-RUGA PS	Batagarawa	4	○	○	○
7 ※	GUMI PS	Dutsin-Ma	28	○	○	○
8 ※	SHARGALLE PS	Dutsi	6	○	○	○
9	SANI DABAI PS	Danja	6	○	○	○
10	MAGAJI SA'IDU PS	Daura	6	○	○	○
11	LOW-COST PS	Funtua	6		○	○
12 ※	BIRCHI MODEL PS	Kurfi	6	○	○	○
13	KAFUR MODEL PS	Kafur	6	○	○	○
14	MAHUTA PS	Kafur	6	○	○	○
15	HASSAN USMAN PS	Kankia	8		○	○
16	NASARAWAR ABBATOIR PS	Katsina	6	○	○	○
17	DANMARNA PS	Katsina	6	○		○
18	FILIN-POLO PS	Katsina	25	○	○	○
19	KAKUMI 'A' PS	Bakori	4	○	○	○
20	WAGUNI PS	Batsari	6	○	○	○
21	GAUNA PS	Charanchi	2	○	○	○
22	FARUM BALA PS	Jibia	4	○	○	○
23	YASHE PS	Kusada	4	○	○	○
24	WAWAR KAZA PS	Kunkara	4	○	○	○
25	ALIYU PS	Malumfashi	4	○	○	○
26	DAYI MODEL PS	Malumfashi	8	○	○	○
27	USMAN LIMAN PS	Musawa	10	○	○	○
28	RUNKA MODEL PS	Safana	6	○	○	○
29	KAYAWA PS	Dutsi	6	○	○	○
30	LAMBAR RIMI PS	Rimi	1	○	○	○
		合計教室数	220			

注 1 PS : Primary School、CPS : Community Primary School

2 整理番号は優先順位に同じ

表3-2 州別整備対象校リスト(6):カノ州

カノ州			要請施設コンポーネント			
整理番号	学校名	LGEA	教室数	事務室	トイレ	給水
1 ※	SALANTA SPS	Municipal	28	○	○	○
2	FILIN DIRIMI SPS	Lala	12	○	○	○
3	YAMMATA SPS	Fagge	22	○	○	○
4 ※	DORAYI KARAMA SPS	Gwele	20	○	○	○
5	YANKABA SPS	Nasssarawa	10	○	○	○
6	DARMANAWA SPS	Tarauni	6	○	○	○
7	RANO DAWAKI SPS	Rano	7	○	○	○
8	SHAGOGO UBE	Gaya	8	○	○	○
9	T/WADA YAMMA SPS	T/Wada	10	○	○	○
10	YAMEDI SPS	Karaye	6	○	○	
11	BICHI KANTI PS	Bichi	12	○	○	○
12 ※	DAWANAU SPS	D/Tofa	19	○	○	○
13 ※	G/ALBASA SPS	Municipal	38	○	○	○
14	G/DUTSE SPS	Dala	12	○	○	○
15	FAGGE SPS	Fagge	18	○	○	○
16	D/WUYA SCIENCE	Gwale	8	○	○	○
17	KAWAJI JIGIRYA SPS	Nassarawa	12	○	○	○
18	U/UKU SPS	Tarauni	18	○	○	○
19 ※	KUMBOTSO SPS	Kumbotso	10	○	○	○
20 ※	GEZAWA SPS	Gezawa	12	○	○	○
21	RURUM SCIENCE	Rano	13	○	○	○
22	TSOHON GARU PS	Gwarzo	14	○	○	○
23	CHAKWADO	T/Wada	12	○	○	
24	AMARAWA	Gaya	12	○	○	
25	KUMBUGAWA	Karaya	6	○	○	
26	YANGWARZO	Bichi	16	○	○	NA
27 ※	KUNYA	Minjibir	16	○	○	○
28	TUMFAFI	Dawakin Tofa	11	○	○	○
29	DAN'AGUNDI	Municipal	9	○	○	○
30	MAIDORAWA SPS	Fagge	9			○
31	MEDULE PS	Kumbotso	4	○	○	○
32	KAWO C/GARI	Nassarawa	10	○	○	○
33	NATSUGUNNE	Fagge	6	○	○	○
34	KAURA GOJE	Nassarawa	10	○	○	○
35	HOLBORN CFSI	Nassarawa	9	○	○	○
36	CHIRANCHI	Kumbotso	13	○	○	○
37	K/RUWA	Dala	21	○	○	○
38	JALLI	Dawakin Tofa	10	○	○	○
39	GYADI GYADI	Tarauni	18	○	○	○
40	HOTORO SOUTH	Nassarawa	17	○	○	○
41	RANO SPS	Rano	25	○	○	○
42	T/KAYA CPS	Karaye	4	○	○	○
43	DAKATA SPS	Nassarawa	22	○	○	○
44	KWA SPS	Dawakin	7	○	○	○
45	KUNDILA SPS	Tarauni	9	○	○	○
46	K/NASSARAWA SPS	Municipal	12	○	○	○
47	GWAMMAJA SPS	Dala	13	○	○	○
48	DEDERI SPS	Karaye	6	○	○	○
49	PANSHEKARA PS	Kumbotso	20	○	○	○
50	RUWAN KANYA	Rano	6	○	○	
		合計教室数	648			

注1 PS : Primary School、SPS : State Primary School、CPS : Community Primary School

2 整理番号は優先順位に同じ

表3-2 州別整備対象校リスト(7):オヨ州

整理番号	オヨ州		要請施設コンポーネント			
	学校名	LGEA	教室数	事務室	トイレ	給水
1	ST. LUKE'S PS MOLETE	Ibadan S/East	(11)	N/A	○	○
2	NURU-ISLAMIA SCH KUDETI	Ibadan S/East	(3)	以下、同じ	以下、同じ	以下、同じ
3	ST. LEOS CATH. SCH. ORITA-CHALLENGE	Ibadan S/East	(5)			
4	I.M.G. SCH. OLUBADAN	Ibadan S/East	(5)			
5 ※	I.D.C. SCH. AWOTAN	Ido	(3)			
6	ISLAMIC MISSION SCH FASAN	Ido	(2)			
7	CPS OLUODE	Ido	* (5)			
8 ※	A.D.S. PS ATORI	Eseyin	(4)			
9 ※	L.A. PS ONITAN	Eseyin	(7)			
10	OLOKUN ASORODAYO	Eseyin	(3)			
11	METH. PS MOKEYE	Eseyin	(4)			
12 ※	A.D.S. PSC IPAPO	Itesiwaju	* (5)			
13	N.U.D. PS OTU	Itesiwaju	* (5)			
14	ST. DAVID'S PS AGBOYIN	Ogbomosho North	(6)			
15	BAAKI PS BAAKI	Ogbomosho North	(5)			
16	ABORA D.C.PS	Ogbomosho North	(3)			
17 ※	METH. PS OKE ODO IGBOORA	Ibarapa Central	* (5)			
18 ※	N.U.D. PS ONILADO	Ibarapa Central	* (5)			
19	ST. JOSEPH PS NALENDE	Ibadan N/West	(3)			
20	ST. PATRIC PS ABEBI	Ibadan N/West	(4)			
21	I.M.G. PS JOYCEB OKE-ADO	Ibadan S/West	* (5)			
22	ST. PETER'S PS OGUNBODE	Lagelu	(5)			
23	ST. AUGUSTINE PS AKINSAWE	Lagelu	(6)			
24	BAPT. PS IGBETI	Olorunsogo	* (5)			
25	N. U. D. PS IGBETI	Olorunsogo	* (5)			
26	FIRST BAPT. PS ISIA	Kajola	(21)			
27	L. A. PS ILERO	Kajola	(15)			
28	ST. JOHN PS ONIBONLA	Akinyele	(5)			
29	F.O.A. PS OJEDEJI	Akinyele	(4)			
30	BAPT. TOWN SCH. IJAYE ORILE	Akinyele	* (5)			
31	ST. PHILIPS PS FASOLA	Oyo Weat	(6)			
32	CPS OGUNKEYE	Oyo Weat	(3)			
33	A.D.S. PS II, TEDE	Atisbo	(10)			
34	2ND BAPT. PRY. SCH. AGO-ARE	Atisbo	(7)			
35	A.D.S. PS IGANNA	Iwajowa	* (5)			
36	L.A PS, OKE-TAPA I& II	Irepo	(3)			
37	L.A PS, AGEDE I & II	Irepo	(7)			
38	BAPTIST PS II,IGANGAN	Ibarapa North	(2)			
39	ST. MICHEAL ANG. RCM,ARAROMI	Oyo East	(3)			
40	BAPTIST PS III, AGBOYE	Oyo East	(3)			
41	BAPTIST PS I, OTAMOKUN	Ogo-Oluwa	(5)			
42	METHODIST PS, LAGBEDU/PONTELA	Ogo-Oluwa	(6)			
43	CPS, IBUYA-SEPETERI	Saki-East	(6)			
44	CPS, ASAJU	Egbeda	* (5)			
45	ST. PAULS PS, EGBEDA	Egbeda	(3)			
46	METHODIST PS, MAYIN	Surulere	(3)			
47	BAPTIST PRY SCHOOL, BEGBEJI	Surulere	(7)			
48	CPS, BOLORUNDURO	Orire	* (5)			
49	D.C PS, ELERENLA	Orire	* (5)			
50	CPS, OLOSUNDE	Ona-Ara	(5)			
		合計教室数	268			

注1 PS : Primary School、SPS : State Primary School、CPS : Community Primary School

- 2 教室数の()表示:必要教室数が不明のため、州作成プロポーザル内の学校リスト中にあるBad Classroomの数で代替。
なお、数が不明な部分は仮の値(*表示)を入れ、合計教室数を算定。
- 3 要請施設コンポーネントに関する情報がやや不足しており、対象校の現地調査による確認が必要。

3-2 施設・設備の現状

3-2-1 施設・設備の概況

ナイジェリアにおける小学校施設の基本構成は、教室、職員室、倉庫、トイレである。都市部の学校ではその他特別教室（理科室、実習室、図書室）を備えている学校もある。要請対象7州のうち5州を訪問し、整備対象校リストに含まれる学校も含め、下記のとおり全部で43校視察した。

州	視察校数	(うち整備対象校)	視察日
ボルノ	9	(7)	9月10日、11日
エボニ	9	(8)	9月4日、5日
カツィナ	7	(6)	9月17日、18日
カノ	8	(7)	8月25日、9月15日
オヨ	10	(6)	9月1日、2日
合計	43	(34)	

(1) 既存施設の全般状況

視察した各学校は、それぞれ生徒数や既存施設の整備状況が異なるものの、概して生徒数が多い半面、施設が十分に整っていない（教室が不足している）のが実情である。教室があってもかなり老朽化しており、ほとんど廃墟に近い教室を使っている学校もある。教室に机がない学校も多く、生徒が直接床に座り授業を受けている光景を各地で確認した。また、州都の市街地にある学校の多くは大規模校のため、1教室の生徒数が100人以上になる。そのため、施設が不足し、ほとんどの学校で2部制の実施を余儀なくされている状況である。また、州都以外の地方都市でも大規模校があり、1教室の生徒数が100人を超える学校も多い。カノ州の学校は、他の州に比べ特に2部制を実施している学校が多い。

施設は、どこも老朽化がかなり激しい。既に自然崩壊し廃墟の状態あるいは倒壊の危険があるもの以外の施設の改修を続けて、教室に使用している状況である。

各州で父母に対する学校教育の必要性に対する啓発が進み、生徒数が急増している学校が多く、教室不足に拍車をかけている。就学前教育の無料化が始まり、幼稚園児を受け入れている小学校も徐々に増えてきている。コミュニティの支援で仮設教室を建て、そこで幼稚園児の受入れを行っている学校もあるが、既存教室を使用することもあるため更に教室不足になっている。結果として、教室不足を補うために、2部制の実施や、同学年の2クラスを同一教室で教える複合クラス（教員も複数）で授業を行っている。また、教室の間仕切り壁のない大部屋を3、4クラスが同時に授業に使用する例もあった。また、木の下で授業を受けたりしている光景を多く見かけた。

学校施設の構造は、政府資金で建設された校舎はコンクリートブロック造、地域住民の支援による校舎は日干しれんがに泥壁の簡易な構造である。

改修された施設や新築の建物でも、外壁や屋根が損傷している例を多く見かけた。カツィナ州のニジェル国境付近の学校では、強風による屋根の被害を受け、木造屋根下

地材を残し全部吹き飛ばされていた。被害の原因が施工によるものか不明であるが、他の地域の学校でも強風被害を受けた校舎がある。

また、雨漏りによる屋根の損傷も多く、結果として、天井下地材の変形、天井仕上げ材の欠落に至り、建物の老朽化の進行を早めるひとつの原因となっている。

屋根材と同様に、教室の床のモルタル仕上げが剥離している校舎が多い。また、最近建設された校舎の建具は鋼製建具が多いが、ちょうつがいの破損や施錠部分が損傷しているものが多い。木製建具の古い校舎では、ほとんどの建具が破損している状況である。

(2) 設備状況

設備に関して、電気が引き込まれている学校はほとんどない。給水については都市部の学校では市水が供給されている学校もあるが、市水が引かれていない学校も多い。ボルノ州のマイドグリの場合、水の販売業者から毎日飲料水を購入している学校もある。地方のほとんどの学校では井戸は設けられておらず、近隣の集落の井戸や近くの川やダムから取水している状況である。トイレが全くない学校も多く、あっても学校の規模に応じた十分なブース数を備えている学校は皆無である。なお、給水施設（井戸）の状況については、「3-4 給水施設の状況」の項で述べる。

(3) 敷地、アクセス状況等

都市部の市街地内にある一部の学校を除き、敷地は十分広く、施設建設に支障のあるサイトはほとんどない。学校の敷地はLGAが所有しており、土地の所有権に関する問題はないと考えられる。また、視察した学校のアクセス状況については、エボニ州の数校を除き工事に特に支障はない。エボニ州の地方部の学校は、幹線道路から外れた位置にあり、雨で道の状態が悪くなると車による通行が困難になるおそれがあると予想される。

3-2-2 施設・設備の設計基準

学校施設の設置基準として、UBECによる2006年の基礎教育施設の最低基準（Minimum Standards for Planning of Education Infrastructure）がある。記載されている施設の設置基準は次のとおりである。

(1) 学校の3分類

公立の小学校を下記の3種類に分類している。

1	地方校、小規模校	生徒数200人以下（最低60人）、主に地方の学校 用地は簡単に確保できる。 給水施設及び電気がない。
2	準都市部の学校	生徒数1,000人以下、大きな村や地方都市部の学校 用地に関し重大な問題がない。 給水施設及び電気がある。
3	都市部の学校	生徒数1,000人以上、大都市の学校 用地に関して経済的な制約がある。 市水及び電気がある。

(2) 学校施設の拡張について

学校施設を拡張する場合、地方の小規模校では、水平方向に拡張（平屋建ての施設）することを基本としている。都市部の学校では、社会経済上の理由から垂直方向への拡張（2階建て以上の施設）を優先している。準都市部の学校では、それぞれの敷地状況に応じて、水平方向か垂直方向への拡張か検討のうえ決定している。

(3) 学校規模と必要諸室

望ましい最小の学校規模は、経済性を勘案し各学年2クラスで全12クラスを想定している。また、生徒数は、480人（40人/クラス×12）である。運営上の観点から、望ましい最大の学校規模は、準都市部の学校は960人（4クラス/学年）、都市部の学校は1,440人（6クラス/学年）としている。なお、ナイジェリアでは、学校の約40%が生徒数200人以下であり、最小の学校規模を下回る学校が多い。

学校規模別の施設コンポーネントを表3-3に記す。

表3-3 学校規模別必要諸室

各学年のクラス数	1	2	3	4	5	6
最大生徒数	240	480	720	960	1,200	1,440
必要教室数	6	11	16	22	28	33
理想教室数	6	12	18	24	30	36
実験室（ラボ）	-	1	1	1	1	2
作業室	-	1	1	1	1	2
図書室	-	-	1	1	1	2
トイレ	6	12	18	24	30	36
校長室	1	1	1	1	1	1
副校長室	-	-	1	1	1	1
一般事務室	-	-	-	1	1	1
教員室	1	1	1	1	1	1
倉庫	1	1	1	1	1	1
応急医務室	-	-	1	1	1	1

教室や実験室等の主要な諸室、及びトイレ、飲料水に関するUBECによる基準は次のとおりである。

1 教室等の規模 (準都市部、都市部の学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・1教室当たりの最大生徒数：40人 ・1教室の面積：56.0㎡（1.4㎡×40人） ・実験室：140㎡（3.5㎡×40人） ・図書室：120㎡（3.0㎡×40人） ・一般実習室：140㎡（3.5㎡×40人）
---------------------------	---

2 トイレ（都市部） （地方部）	<ul style="list-style-type: none"> ・0.12㎡/生徒、男女別にする（市水が利用できる場合） ・男子用に1カ所/40人、小便器を設置 ・生徒40人に対し、男女同数として2つのピット式トイレを設置 ・生徒用と別に、教員用トイレを設置（都市部、地方部共通） 								
3 飲料水	<ul style="list-style-type: none"> ・地方部の学校は、深井戸で飲料水を供給 ・飲料用水栓は、トイレの位置から離れた場所で、管理施設の近くに設置 								
4 管理施設	管理棟諸室：校長室、副校長室、職員室、倉庫、医務室 各室の最低面積 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>校長室</td> <td>： 24.0㎡</td> </tr> <tr> <td>副校長室</td> <td>： 18.0㎡</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>： 24.0㎡</td> </tr> <tr> <td>応急医務室</td> <td>： 18.0㎡</td> </tr> </table>	校長室	： 24.0㎡	副校長室	： 18.0㎡	倉庫	： 24.0㎡	応急医務室	： 18.0㎡
校長室	： 24.0㎡								
副校長室	： 18.0㎡								
倉庫	： 24.0㎡								
応急医務室	： 18.0㎡								

なお、UBECの学校設計基準は1教室当たり8.0m×7.0m＝56.0㎡であることから、学校設置基準を満たしている。LGAやコミュニティにより建設される学校は、必ずしもその基準に基づいていない。特にコミュニティによる学校は、小規模な教室が多いことから、設置基準の緩和は適宜認められている。また、水飲み場の確保やトイレの数については基準を満たしていない学校がほとんどである。

（4）施設・設備の設計仕様

UBECの設置基準による施設・設備の設計仕様の概要を表3-4に記す。なお、主要構造及び仕上げに関しては、「3-3-4 校舎の仕様と建設コスト」の項で、少し詳しく述べる。

表3-4 UBECによる施設・設備の設計仕様の概要

施設	基礎	鉄筋コンクリート布基礎
	構造	コンクリートブロック造（厚225mm）
	建具	出入り口：鋼製ドア（厚0.4mm） 窓：鋼製ドア（厚0.4mm）
	天井	ハードボード張り
	屋根	形状：寄せ棟屋根、切妻屋根 勾配：30°以上 屋根材：カラーアルミ長尺シート（厚0.55mm） 小屋組：木製
	床仕上げ	現場テラゾ
	コンクリートの調合	1：2：4、1：3：6
	ひさしの出	900mm以上
	塗装	品質、均質性を保つため単一材料を使用

設備	電 気	約100W/56㎡（日中に学校が運営されることから、照明は必要最小限とする） 1教室にコンセント2カ所
	換 気	自然換気、開口部は床面積の1/3以上
	給 水	市水及び井戸水の場合、高架水槽を設置
	廃棄物処理	集積場所、廃棄場所確保 焼却炉の設置

州別の施設・設備の標準設計仕様に関し、各州から入手した資料を基に整理し、表3-5に記す。

表3-5 州別の施設・設備の標準設計仕様の概要

州	設計仕様の概要
1 アダマワ州	<p>入手標準設計図：3教室棟（切妻屋根）、3教室＋倉庫棟、2教室＋校長室棟、6教室棟（2階建て）</p> <p>教室棟の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の面積：56.0㎡（8.0m×7.0m） ・天井高さ：3.0m ・仕上げ：床 テラゾ仕上げ、外壁 モルタルペンキ ・建具サイズ：ドア W900×H2,100、窓 W1,200×H1,200 ・屋根：木造トラス、アルミメッキ鋼板（アルザンク）長尺シートぶき（0.35mm）
2 ボルノ州	<p>入手標準設計図：未入手</p> <p>教室棟の仕様（2教室＋校長・倉庫等の入札図書による）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の面積：－ ・天井高さ：－ ・仕上げ：床 テラゾ仕上げ、外壁 モルタルペンキ ・建具サイズ：ドア W900×H2,100、窓 W1,200×H1,200 ・屋根：木造トラス、アルミ長尺シートぶき（0.55mm）
3 エボニ州	<p>入手標準設計図：3教室棟＋教員室（寄棟屋根）</p> <p>教室棟の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の面積：58.2㎡（8.2m×7.1m） ・天井高さ：3.3m ・仕上げ：床 テラゾ仕上げ、外壁 モルタルペンキ ・建具サイズ：ドア W1,200×H2,100、窓 W1,350×H1,200 ・屋根：木造トラス、アルミ長尺シートぶき（0.55mm）

4 ゴンベ州	<p>入手標準設計図：2教室棟（切妻屋根）、6教室棟（切妻屋根、2階建て）、VIPトイレ（4ブース）</p> <p>教室棟の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の面積：63.0㎡（9.0m×7.0m） ・天井高さ：2.7～3.0m ・仕上げ：床 テラゾ仕上げ、外壁 モルタルペンキ ・建具サイズ：ドア W1,200×H2,100、窓 W1,200×H1,200 ・屋根：木造トラス、アルミ長尺シートぶき（0.55mm）
5 カツィナ州	<p>入手標準設計図：3教室棟（切妻屋根、片廊下式）、2教室+校長室・倉庫（片流れ屋根）、VIPトイレ（4ブース、男女各2ブース）</p> <p>教室棟の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の面積：54.0㎡（9.0m×6.0m） ・天井高さ：3.0m ・仕上げ：床 テラゾ仕上げ、外壁 モルタルペンキ ・建具サイズ：ドア W1,200×H2,100、窓 W1,200×H1,200 ・屋根：木造トラス、アルミ長尺シートぶき（0.55mm）
6 カノ州	<p>入手標準設計図：3教室棟（切妻屋根）、2教室+校長室・倉庫棟、VIPトイレ（2ブース）、その他</p> <p>教室棟の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の面積：56.0㎡（8.0m×7.0m） ・天井高さ：2.9m ・仕上げ：床 テラゾ仕上げ、外壁 モルタルペンキ ・建具サイズ：ドア W900×H2,100、窓 W1,200×H1,200 ・屋根：木造トラス、アルミ長尺シートぶき（0.55mm） <p>※他にCUBEによるプロトタイプの図面がある（電子データ入手）</p>
7 オヨ州	<p>入手標準設計図：3教室+校長室・倉庫棟（寄棟屋根）、VIPトイレ（4ブース）</p> <p>教室棟の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の面積：54.3㎡（7.77m×7.0m） ・天井高さ：3.0m ・仕上げ：床 テラゾ仕上げ、外壁 モルタルペンキ ・建具サイズ：ドア W900×H2,100、窓 W1,500×H1,200 ・屋根：木造トラス、アルミ長尺シートぶき（0.55mm）

なお、カノ州では2008年2月にCUBE（DFIDの支援）により小学校施設の教室棟や図書室棟など下記表の内容でプロトタイプの設計図書の整備を行っている。表3-4に記述した従来型の標準設計内容とプロトタイプでは、屋根構造を木造トラスではなく鉄骨トラスにするなど異なる部分もある。今後、カノ州ではプロトタイプを基にした施設整備を進めていくものと考えられるが、どの程度まで進めていくのか状況を把握する必要が

ある。参考として、主な施設の図面を抜粋し付属資料に掲載する。

カノ州で整備しているプロトタイプ の施設の種類の種類	1教室+教員室棟、1教室棟、2教室棟、3教室棟、 管理棟（校長室、教員室、事務室、倉庫）、理科実験室+準備室棟、 図書室棟、生徒用トイレ（8ブース）、教員用トイレ（2ブース）
-------------------------------	---

3-2-3 施設の運営・維持管理

施設の改修及び維持管理は、各州のSUBEBの責任で実施が義務づけられている。SUBEBによると、基本的に学校施設の維持管理は、州政府やLGA、コミュニティが担当することになっているが、実際に維持管理を主に担っているのは、州政府やLGA等の行政ではなく、学校が所在するコミュニティ、PTAとのことであった。学校施設で大規模な修繕等が必要な場合は、学校長からLGEAを経て各州SUBEBに維持管理の要請が提出される。SUBEBは予算措置がとれしだい、建設業者に工事を発注することになる。

視察した学校における維持管理の状況は次のとおりである。

(1) 運営・維持管理の現状

1) 校舎の利用と管理責任

各小学校校舎における日常の運用管理の責任は校長にあり、鍵は校長が管理している。

2) 日常の小修理

鋼製建具のちょうつがいが錆び付いて開かなくなっているケースがよく見られるが、ちょうつがいに油を差した形跡はなく、定期的な点検や修理が行われている様子はない。また、天井に雨漏りの染みが多く見られたが、雨漏り箇所の屋根の修理や天井材を交換するなどの小修理は行われていない。天井ボードが落下していてもそのままの状態である。また、ペンキがはがれた箇所やモルタルが欠損している廊下の柱をよく目にしたが、それらが補修された形跡を目にしたことはない。

3) 大規模修理

強風で屋根が飛ばされたり、天井が崩落した建物でさえ、そのままの状態で使用されている例が多い。時にはPTAやコミュニティの支援や地方政府の予算により、部分的に修理が行われることもあるようであるが、大規模修理は費用がかかるため、多くの場合修理されないまま使われている状況が長く続いている。

修理されない状態が何年も続いたのち、屋根のふき替え、天井の張り替え、建具の修理・交換、さらにはペンキの塗り替えを含む大規模修理が行われることもある。このような大規模修理はSUBEBの主導でプロジェクトとして取り上げられ、州政府の予算、UBECの予算（Joint Project）、あるいはEducation Trust Fund（ETF：教育税の資金運用管理組織）からの補助金で行われている。

(2) 施設の維持管理にかかわる問題

1) 建物自体の問題

各州が定める標準設計の小学校校舎は押しなべて質が低い。そのため建物の各部が壊れやすく、適切な維持管理を困難にさせる要因となっている。建物の質が低い原因は、設計と施工の両面にあると考えられる。

a) 設計面の問題

- ① 標準設計に含まれる図面は基本的に一般図（平面図、立面図、断面図等）と簡単な矩計図だけであり、構造図や詳細図がない。矩計図には一部詳細が示されているが、小屋組みと壁との取り合いや屋根の端部の壁との取り合い部分等、重要な部分が示されていない。建物の細部の構造について、十分な検討がなされていない。
- ② 施工のための仕様は、基本的事項をまとめた共通仕様書とBOQ (Bill of Quantities) に文章で示されている。一般図とこれら仕様書しかない場合でも、施工要件は網羅できる。「細部の収まりについて不明な場合は施工者が施工図を作成して設計者の承認を得ること」の一言を入れておけば、入札図書として不備がないと考えられるが、仮にそのような文言が入っていたとしてもナイジェリアの施工者はそのような手間をかけることは実態としてまずない。実際は、当該部分がどのような仕組みになっているか分からないまま、職人の勘と経験によって適当に施工している。
- ③ ナイジェリアでは小学校に限らず、住宅でも中規模事務所や商業ビルでも、傾斜屋根の建物のほとんどの場合、木造の小屋組みの上にアルミ製の屋根ぶき材を直接取り付け、その下は吊り天井となっている。雨がほとんど降らない地方であればそのような構造もあり得るが、日本では物置や納屋等の簡易建物にしか行わない屋根の構法である。雨が深い州でこの構法を採用する場合は、雨漏りの原因となりやすく適切な設計とはいえない。

b) 施工面の問題

- ① ナイジェリアの木材市場で扱っている木材は、その年に採れた産地直送の国産材が多く、そのほとんどが生木の挽き立て材である。乾燥炉による乾燥が行われることはなく、乾期の終わりに自然乾燥材が偶然手に入る場合以外は乾燥材の入手は困難である。そのため、湾曲材やねじれ材が多く、工作が難しい。また、組み立て後に発生する狂いも大きく、そのため組み立てた屋根面や吊り天井が波打っていることも多い。
- ② モルタルやコンクリートの質が悪いが、その理由は使われるセメント量が少ない、もしくは期限切れの製品を使用しているためであると考えられる。その結果、モルタルは欠けやすく磨耗しやすい。コンクリート床でさえ容易に穴が開いている。それらの損傷箇所をよく観察すると、ほとんど砂を固めた状態である。
- ③ 寸法精度が極めて低い。柱は曲がり、柱の断面は一様ではない。コンクリート型枠がしっかりと固定されていないことや寸法の確認が不十分である。また、その前の作業手順として、直線を出すための水糸や垂直性を確認するための下げ振りが十分に使われていないことが問題である。技能が低いうえに、その補助器具や

用具を用いていないことが、施工の品質を一層低下させている。

2) 建物の質と維持管理に関する意識の問題

a) 発注者の問題（建物の質の重要性に対する認識不足）

小学校の校舎建設に携わる建設会社の能力について、調査対象各州において発注者であるSUBEBの満足度を5段階評価してもらったところ、すべての州で施工精度、使用材料の品質、仕様書の順守に関して、「普通」～「よい」であり、「貧弱」「悪い」等の否定的な印象を全くもっていない。すなわち現在普通に建設されている建物は十分満足に値するものとして受け入れられており、ナイジェリアの小学校校舎建設の関係者は、建物の質に関する判断基準が極めて低く、質の重要性についての認識も不足していると判断される。

b) 利用者・管理者の問題（維持管理の重要性に対する認識不足）

1年前に竣工した校舎でさえ、壁は既に落書きだらけになっている校舎があった。また、竣工から2、3年経た校舎でも壁の各所に亀裂が入り、床の舗装がはげて穴が開いている校舎が数多くある。壁の亀裂は不適切な基礎工事や強度不足の材料の使用にその原因があると考えられるが、床の穴に関しては、モルタルで簡単に補修できる程度の破損であり、補修費用も大した金額ではない。しかしながら、補修の跡が見られた学校はなかった。

これらのことから、利用者に関していえば建物を大切に使おうという意識が不足しており、管理者については早期修理の重要性に対する認識が希薄であると判断される。

(3) 第一次計画で実施したソフトコンポーネントについて

ナイジェリアにおける学校施設の現状では、施設が粗末に扱われている事例が多い。そこで第一次計画において、教室、トイレ、井戸などを長期的に良好な状態に維持管理するために、公共施設への意識、清掃、トイレピットからの汚泥の処理、井戸の維持管理などを含めた指導が重要であるとして、工事期間中にソフトコンポーネントを実施した。ソフトコンポーネントにより、第一次計画の対象校の教員、生徒、PTA、SUBEB・LGEA関係者を中心に維持管理の技術移転を図った。この協力を通じて、維持管理、清掃活動などの重要性・ノウハウを体得する機会を提供することにより、教師、生徒、PTAが学校施設に対しオーナーシップ意識をもち、施設の維持管理能力の向上をめざすものである。

第一次計画で実施したソフトコンポーネントに関し、ナイジェリア側関係者による評価は高い。UBECによると、維持管理の指導は、教員や生徒、コミュニティの意識に十分影響を与え効果的であるとしている。第一期で最初に引き渡しをしたナイジェリア州の学校は、定期的な維持管理が行われており、ほとんどの施設は完全な状態に保たれている。また、計画にかかわった各学校やコミュニティ、LGEA、SUBEBもソフトコンポーネントを熱心に受け入れており、引き渡し後も現地実施委員会（タスクフォース：SUBEB/LGEA/学校）が十分機能している。UBECと対象3州のSUBEBは、6カ月ごとに引き渡し後施設が適切に維持管理されているかチェックすることになっており、最近では2008年6月に行われた。

視察した対象州において施設の維持管理の状況がかなり悪いことから、維持管理に係る指導は重要である。したがって、ソフトコンポーネントを実施する意味があり、実施により十分な効果が期待できると考えられる。

3-3 小学校校舎の整備状況

3-3-1 整備実施体制

(1) 小学校校舎整備の位置づけ

ナイジェリアにおける小学校校舎の整備はUBE 計画（プログラム）の一環として行われている。UBE 計画とは「万人のための教育」(EFA) の実現のために、基礎教育の義務化と無料化を推進するための政府の総合戦略である。連邦政府や州政府の予算による校舎整備のみならず、ETF、ドナー、地方政府、PTA、NGO、個人の寄付等、資金の種類を問わず、この戦略に沿って建設される教室はすべてUBE計画の下での教育環境整備である。

(2) 実施組織

1) UBEC : Universal Basic Education Commission (基礎教育普及化委員会)

ナイジェリア政府はUBE計画を運営するために、UBE委員会 (UBEC) を設立している。UBECは、2004年に制定されたUBE法 (An Act to provide for compulsory, free universal basic education; and for concrete purposes, HB, 36) により、正式な機関として活動をしている。実施にあたってUBE委員会は、わが国の支援による本計画をUBE計画の一環としてとらえている。なお、1999年にUBE計画が開始されてからUBECが設立されるまでの期間は、連邦教育省の下に設置されたUBE事務局がUBE計画の運営を行っていた。

a) UBECの責務

UBECはUBE計画の推進に係る最高責任機関であり、基礎教育の実施に係る調整機関である。その主な業務は以下のとおりである。

- ① 基礎教育に係るスタンダード（カリキュラム、インフラストラクチャー、教員資格、等）の制定。このなかの一業務として全国に共通な校舎の標準設計、仕様書の制定や、それに基づいてSUBEBが作成する標準設計の承認業務がある。
- ② 基礎教育に関する監視と評価
- ③ データ収集及び統計の作成
- ④ 政府に対する助言：UBECは連邦教育省（FMOE）の一部局であるが独立性を併せもち、大統領府に直結したアドバイザー的役割も担っている。

b) UBECの組織体制

UBECは教育大臣を頂点とする行政組織であり、組織全体を取り仕切る事務局長の下に技術部門とサービス部門の2人の事務局長を配置し、6つの局（社会動員局、モニタリング・評価局、学問サービス局、管理・調達局、計画・情報管理局、財務・会計局）、4つの室・部（情報・協定部、法務部、監査部、プロジェクト調整部）で構成されている。また、全部で18の州にUBECの地方事務所が置かれている。要請対象7州では、エボニ州を除き、州都にUBEC地方事務所が置かれている。エボニ州は、隣の州であるエヌグ州の事務所が管轄している。UBECで本計画を担当するのはプロジェクト調整部で

ある。

同局は、本予備調査時に訪問した5州の日程調整、州政府への情報提供の依頼・調整等を機敏にこなし、調査団の問い合わせにも迅速に対応するなど、業務を実施するうえでの十分な組織力・人員を有している。また、2008年3月に完了した第一次計画においても、事業実施段階で確実にUBECの役割を遂行してきた。図3-1にUBECの組織図を記す。

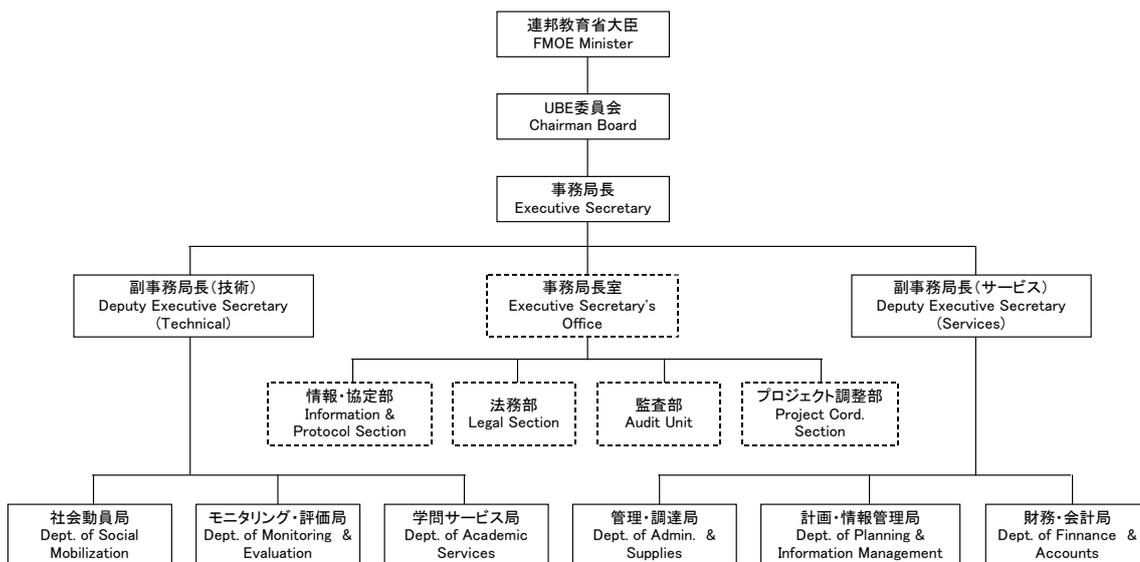


図3-1 UBECの組織図

c) 校舎整備の担当部局

校舎の整備に係る業務はUBECの計画・情報管理局の下にある施設計画課の担当である。

2) SUBEB : State Universal Basic Education Board (州基礎教育普及化委員会)

a) UBE計画の実施機関

UBE計画の実施は各州政府に責任があり、各州の基礎教育普及化委員会 (SUBEB) が担当する。UBECは基本的に政策立案・計画策定、モニタリング・調整を行い、実際の初等教育行政の実施を所管しているのは、州政府である。したがって、本計画においてもプロジェクト全体の調整はUBECが行い、工事期間中は、各州の州基礎教育普及化委員会 (SUBEB) 及び地方政府 (LGA) の地方政府教育委員会 (LGEA) が詳細面での折衝窓口となる。なお、SUBEBの組織は、2004年まで活動していた初等教育委員会 (SPEB) と同じ組織であり、UBE法の制定後に名称が変更された。

b) SUBEB及びLGEAの組織体制

要請対象州のSUBEB及びLGEAの組織は、基本的に大きな違いがない。カノ州のBUBEBとLGEAの組織体制を図3-2、図3-3に記す。

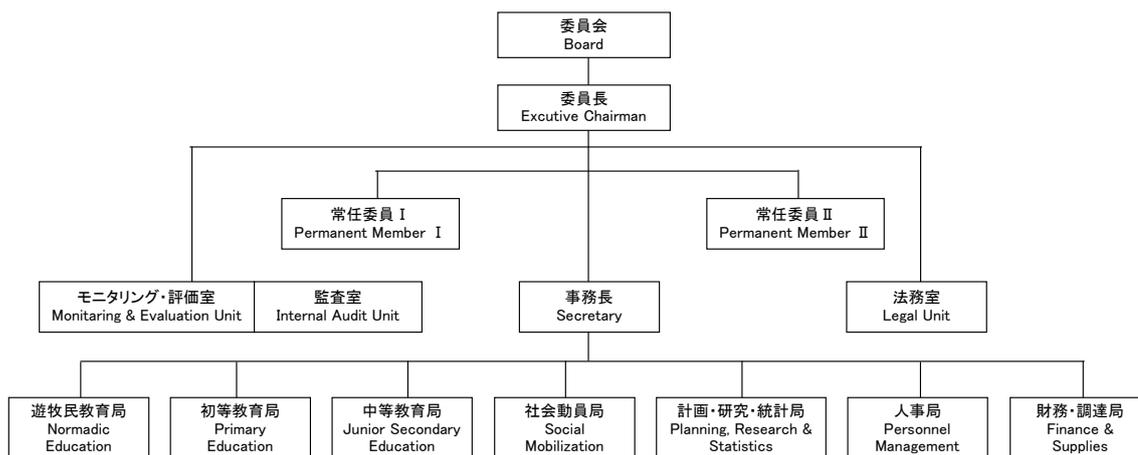


図 3 - 2 州基礎教育普及化委員会 (SUBEB) : カノ州

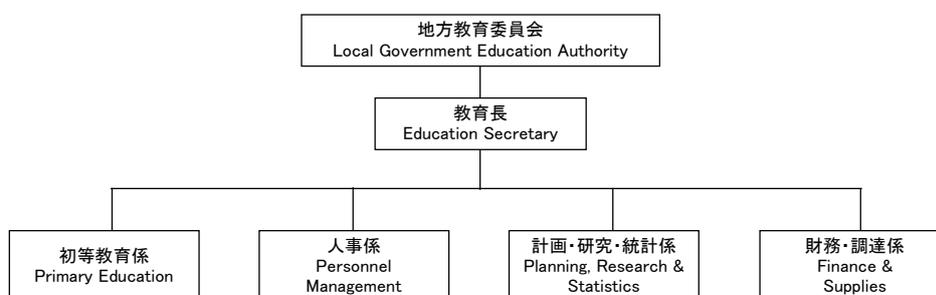


図 3 - 3 地方政府教育委員会 (LGEA) : カノ州

c) 校舎整備の担当部局

小学校校舎の整備事業は各SUBEBにある計画・研究・統計局（エボニ州では計画・工事・維持管理局）が担当し、整備年次計画の立案、予算措置、業者選定、工事契約の調印、工事の監理、並びに建設後のメンテナンスや修理を行う。

d) SUBEBの案件実施能力

① 入札の実施

入札図書の作成や入札の実施は日常業務であり、関係部局は習熟しているので案件実施に係る事務能力については特段の問題はない。

② 施工監理

規模の大きな州のSUBEBは職員の数も多いため、施工監理を職員が行っている。一方、SUBEBの規模が小さなエボニ州、ゴンベ州、アダマワ州では、職員の不足を補うため民間のコンサルタントに常駐監理を委託している。

(3) 校舎整備案件の種類と資金源

小学校校舎の整備案件には、UBECとSUBEBがそれぞれ50%ずつ資金を出し合って実施するプロジェクト（UBEC Matching Grant ProjectまたはUBEC/SUBEB Joint Project）、州政府

府と地方政府が自己の予算で実施するプロジェクト、Education Trust Fund（ETF：教育信託基金＝法人税の一種である教育税の資金管理機構）の資金によって州政府が実施するプロジェクト、及びPTAや個人・団体の寄付金によって実施されるプロジェクト、並びに外国援助資金によるプロジェクトが挙げられる。

表 3 - 6 校舎整備案件の種類、資金源、関係機関

案件種類	出資機関	監督指導機関	実施機関
UBEC Matching Grant Project	UBEC=50% SUBEB=50%	UBEC	SUBEB
ETF資金案件	ETF	ETF	SUBEB
州の独自案件	州政府	SUBEB	SUBEB
Local Government案件	LGC	(SUBEB)	LGEA
NGO、PTA案件	NGO、PTA	(SUBEB)	NGO、PTA

LGC：Local Government Commission

3 - 3 - 2 公共調達方式

(1) 入札制度

小学校校舎の新設、建て替え、修理、及び教室家具・備品並びに教材の調達は、民間企業に委託されており、受注企業は入札によって選定される。

1) 入札方式

- a) 各州とも事前資格審査（PQ）付き公開入札で業者を決定している。ナイジェリアでいう公開入札（Open Tender）とは入札価格の開札が公開で実施されることであり、参加者の制限がないということではない。多くの州でSUBEBの登録業者であることを入札参加条件としている。
- b) 各年度の案件はまとめて入札にかけられる。UBEC/SUBEB Joint案件では年4回、ETF案件は年に1回、業者選定のための入札が行われる。1回の入札では数十ロットの入札が同時に行われる。
- c) 入札ロットの規模は建設案件では1校1ロット、機材案件では数校をまとめて1ロットとするケースが多い。応札者は自社の能力に応じて何ロットでも応札できる。規模の大きい会社は1回の入札で数ロット～十数ロットを落札することもあるという。

2) 事前資格審査（P/Q）

PQでは、州によって多少の違いがあるが次の書類の提出を求めて審査が行われる。

- ① 社会的位置づけを示す書類：会社登記証明書、州またはSUBEBへの登録証、VAT（付加価値税）徴税者証明書
- ② 財務能力を担保する書類：銀行保証、納税証明書
- ③ 経験・技術的適性を示す書類：過去の案件実績証明書、スタッフや保有機材を示す会社概要書

3) 価格入札

PQに合格した応募者はロットごとに用意された入札図書を購入し、希望のロットに入札する。

a) 提出書類

入札図書の一部として配布される数量指定工事費内訳書（BOQ）に応札単価を記入して提出するとともに、その単価で計算される総額を別の指定書式に記入し、その両方を提出する。

b) 予定価格

SUBEBの積算技師が中心となり、市場調査を行って単価を決め、予定価格を設定する。原則として同一年度内では単価の変更はない。1回の入札における対象施設内容が同じ場合、別のロットも予定価格は同じである。すなわちサイトの位置やアクセス条件等は考慮されない。

c) 価格審査と価格交渉

基本的には価格競争であり最低価格が優先されるが、予定価格と極端な差のある札に落札させることにより起こる弊害を除去するため、予定価格との差異が±5%の札を審査の対象とする州が多い。審査対象の最低応札価格が予定価格を上回る場合は、予定価格を明示したうえで当該応札者と価格交渉を行う。

d) 履行期間の審査

価格のほかに契約履行期間の提案を求める州もあり、その場合は提示価格が優先ではあるが、契約履行期間も評価の対象に入れ総合的に評価される。しかし、審査基準の詳細については現段階では不明である。

(2) 契約方式

1) 契約の種類

指定数量に基づく総価請負契約である。

2) 契約金額と支払い金額

入札図書の一部を構成するBOQの総括表は州によって多少異なるが、およそ表3-7に示す書式のとおりであり、そこに示された総計金額が契約金額である。しかし実際の支払い金額は合計-1の金額である。予備費は予見されないことが起きたときのための準備金でありSUBEBが留保する。またVATは発注者であるSUBEBに納税義務があるところから、SUBEBが源泉徴収して連邦国税庁（Federal Internal Revenue Service：FIRS）に直接納税するため、建設業者には支払われない。

表 3 - 7 BOQ総括表の例

工事費集計		
A. 仮設工事		200,000
B. 地中工事（土工事・基礎工事）		1,700,000
C. コンクリート工事		700,000
D. ブロック工事		900,000
E. 屋根工事		1,100,000
F. 木工事		600,000
G. 金属建具工事		500,000
H. 内部仕上げ工事（左官工事）		1,200,000
I. 塗装・装飾工事		400,000
<hr/>		
合計-1	= A+B+C+D+E+F+G+H+I	7,300,000
予備費	= 合計-1×5%	365,000
<hr/>		
合計-2	= 合計-1+予備費	7,665,000
VAT	= 合計-2×5%	383,250
<hr/>		
総計	= 合計-2+VAT	8,048,250

3) 支払い方式

多くの州では前途金と施工段階に応じた定率分割後払い方式である。定率分割後払い方式は、支払い方法が州によって異なり、カノ州やオヨ州では着工時60%、引き渡し時35%、及び保証期間経過時5%の3回払いであるのに対し、ボルノ州やカツィナ州では前途金の率を低くして中間金払いを設けた4回払いとしている。エボニ州では前途金がなく完全後払いであり、地中工事完了時25%、上部構造完了時25%、仕上げ工事完了時30%、引き渡し時15%、及び保証期間経過時5%の5回払いとしている。

3 - 3 - 3 建設工事に伴う税と免税措置

(1) 税制度

1) 税の種類と納税システム

a) 付加価値税（Value Added Tax : VAT）

建設工事の契約に伴って発生する税のうちで代表的なものにVATがある。VATは購入する財とサービスに対して課せられる税であり、納税義務者はその財とサービスを享受する者である。小学校建設工事の場合は発注者（例えばSUBEB）が納税義務者である。税率は5%である。

b) 印紙税

文書を公的に有効ならしめるための税金であり文書の種類と表示金額によって税率は異なる。工事契約書の場合、印紙税の納税は契約当事者の双方の義務であり、工事金額が数百万ナイラの場合、税率は契約金額の1%である（ゴンベ州インタビュー）。ただし公共機関は非課税であり、印紙税は受注者のみに課せられる。

c) 法人所得税

法人所得税は、ナイジェリアに事業所登録をしている企業に納税義務があり、税率は利益の30%である。本来これは申告税のはずであるが建設工事契約に際しては請負金額の5%が源泉徴収される。源泉徴収は法人所得税の収税効率を上げるために実施されているもので、年度末に精算の対象となる。

d) 教育税

利益を上げた企業は、法人所得税に加えて収益の2%の教育税が課税される。ゴンベ州ではこの教育税にも源泉徴収を行っているが他の州ではそのような話は聞かない。

2) 小学校建設工事契約におけるVAT

a) SUBEBが発注する建設工事契約に伴うVAT納付方法

民間との契約では、資材や労務の純工事代金にVATを加えた額を発注者が受注者に対して支払う。受注者は支払われたVAT (VAT-1とする) から発注者に提供する財とサービスの仕入原価に課せられたVAT (VAT-2とする) を差し引き、残額をFIRSに納付する。民間との契約では、受注者がVATを納付する義務を負っている。

これに対して、SUBEB等公共機関との契約では、VAT-1を発注者が自らFIRSに納付する仕組みとなっている。しかし、この場合も受注者には民間との契約同様の納税システムが適用される。具体的には、受注者はVAT-1 (発注者からVATは支払われないので、金額は=0) から原価にかかったVAT-2を差し引き、残額 ($0 - \text{VAT-2} = -\text{VAT-2}$) を納税するわけである。マイナスVAT-2を納税するとはVAT-2の還付を受けることにほかならない。ただし実際の精算は案件ごとに行うのではなく会計期ごとにすべての徴税額と既払い納税額を寄せ集め、その差額を納税する。

b) 受注者の税務処理に係る制度上の問題点

上の制度はVATの徴収体制、手続きが完璧に機能している場合は問題がないが、現実には以下に示すとおりさまざまな問題があり、その結果VATを明示した領収書の取得ができないため、適正な処理が行えるケースは少ないと推定される。

① VAT非登録業者から調達する場合、VATを示す領収書が得られない

受注者が資材を調達する二次問屋は一般に規模が小さく、VAT登録業者ではないことが多い。

ナイジェリアにおいて業を営む者は、国に対して法人登録をしている業者と無届けの業者があり、さらに、法人登録をしている業者はFIRSに対するVAT取り扱い登録業者と非登録業者に分けられる。

VAT登録業者は、VATの納税義務が課せられ、業を営むために支払ったVATについては還付を受ける権利を有する。非登録業者は一定規模以下の業を営む零細企業であり、VATを納税する義務はない。

したがって、非登録業者から資材を調達した場合は、価格にVATが上乗せされることはないのでVATが明示された領収書が発行されない。そのため、原価に溶け込んでいるVATの支払いを示す証拠書類が得られない。

② VAT登録業者の税務処理の不履行

VAT登録業者は、顧客に対してVATを請求する場合、税務処理を行ってから納税

しなくてはならないが、事務が煩雑になるところからその手続きを嫌がる業者も多い。このような業者は自己が仕入れる際とそれを販売する際どちらの場合もVATは請求しないのでVATの金額欄を空白にした領収書を発行する。販売価格にVATが含まれていなければ問題ないが、含まれていたとしたら、VATの支払いを示す証拠書類を手にする事ができないため、受注者がこのような業者を活用した場合は、税務処理に支障が生じ適切に納付処理が行われないことも想定される。また、結果として余計な金額を支払っていることになる。

③ 徴収事実の隠ぺい

上記の例が極端になると、資材の販売にあたって商品価格にVAT分5%を付加して請求するが発行する領収書には総額だけを記入して渡し、VAT徴収の痕跡を残さない業者がいる。これはまさに徴収事実の隠ぺいなし税金の横領である。大手セメントメーカーでさえこのような請求をすることがあるとのことである。

④ 二重課税

以上のような問題からVAT-2の納税の機会や適正な領収書の取得の機会が限られており、VATの徴収と納付はかなりあいまいである。そのため、多くの受注者はVAT込みの金額で応札してくる。SUBEBがFIRSに納付する5%のVATに加え、受注者に支払う金額のなかにもVATが含まれていることとなる。すなわちVATはその分二重課税されていることになる。

(2) 外国援助案件に対する非課税措置

1) 非課税の対象となる税

E/N(交換公文)に記載のある「コンポーネントの調達に際してナイジェリアにおいて課せられる関税その他の国内税」に該当する税は、関税とVATである。ただし、本計画はすべての資機材を国産品または国産品とみなす国内一般流通品から選ぶこととなるので、関税についてはここでは言及しない。

2) 非課税の対象とならない税

法人所得税はナイジェリアに登録している企業の年間収益全体に対して課税される税金であるため、上に示した免税対象の税には該当しない。さらに一般無償の場合のように、ナイジェリアに法人登録していない日本の企業が契約当事者となる場合、法人所得税は課せられない。

一方、コミュニティ開発支援無償(以下、コミ開)で実施して現地業者が受注した場合、当該現地業者は法人所得税の支払い義務がある。しかし、調達代理機関に納税の義務が発生するか否かは定かではない。また、納税方法についても、源泉徴収の形をとるか否かは不明であるため今後の検討が必要である。

3) VATの非課税措置

a) 第一次計画におけるVATの非課税措置の実態

第一次計画におけるVATの非課税措置は免税方式で行われ、その実態(①~③)は以下のとおりであった。

- ① 第1期では教育省内部の事務処理の遅れがあったうえ、申請書類の紛失という事態が発生する等、免税措置を講じるうえで大きな困難が生じた。
 - ② 第2期では第1期の反省に立ち、日本大使館のバックアップにより手続きの迅速化を図った結果、第1期に比べると早い段階でVAT非課税調達に供する書簡がFIRSより発給された。
 - ③ 第3期は追加書類（第3期E/N、同工事契約書、下請け契約書の写し）を直接FIRSに提出することで、大統領府の決済なしに直ちに手続きが完了した。
- b) 第一次計画における手続き詳細
- ① 免税手続きフロー
 - ・ 日本業者が無税購入許可証の発給に係る申請書（購入資材リスト付き）をUBECに提出
 - ・UBECは同書のコピーを添えてFIRSに申請書を提出
 - ・FIRSは同書のコピーを添えて連邦財務省（FMOF）に申請書を提出
 - ・FMOFは同書のコピーを添えて大統領府へ申請書を提出
 - ・大統領府は検討、許可を決定、以下逆の順をたどって
 - ・ FIRSより当該日本業者に対し、VAT非課税調達に供する書簡が発給された。ちなみに同書の内容は次のとおりである。「当該日本業者はプロジェクト実施に伴う資材購入にあたり、VATが免除される立場にあることを確認した。については資材の調達に際してこの書簡を売り手に提示することを勧める」（付属資料参照）
 - ② 無税購入許可証の発給を可能ならしめる根拠法令

二国間技術協力のための調達における免税措置に関して規定した法律があるはずとのことで、UBECは調査したが、発見には至らなかった。もし法律があるならば、大統領府まで決済を上げなくても、法律に基づいて連邦財務省またはFIRSが粛々と許可を出せると思われるので、法整備はされていないのではないかとの疑問も残る。
 - ③ 免税の適用範囲

当該書簡には「資材の購入にあたって」との明記があり、「サービス」の調達に係るVATの免除はカバーされていない。
 - ④ FIRS書簡の利用方法

日本の業者は資材の調達にあたりFIRS書簡のコピーに加えE/N、工事契約書、及び下請け契約書のコピーを資材問屋に提出する。資材問屋はFIRSの書簡と提出書類により案件の性格や関係者の位置づけが明確になるので、VAT抜きで資材を販売できる。資材問屋はこれらb)の書類のコピーを添付して清算手続きを行う。なお、下請け会社でも元請け会社との契約書のコピーを添付することで申請資材リストの範囲内でVAT登録業者から資材を税抜きで購入できる。
- c) 前回案件における免税措置の問題点
- ① VAT制度そのものがうまく機能していない

VAT登録業者になることは一定規模以上の企業の義務であり、また企業側にとってはVATの二重払いを避けるための有効な手段であるが、制度についての理解が十分に浸透していないこと、手続きが煩雑なこと、税率がそれほど高くないこと等の、

その他の理由から、VAT制度そのものが十分に機能していない。そのため市場では煩雑な精算手続きを嫌い、VATの領収書の発行を嫌うサプライヤーや、払ったVATを仕入れコストとして上乗せして顧客に押し付けるだけで自己のサービスに対するVATの徴収を嫌うバイヤーが多い。したがって、建設会社が調達資材に課せられたVATを明示する領収書をすべて取得することは極めて困難である。

② FIRSの書簡は非課税供給をサプライヤーに強制していない

第一次計画でFIRSが発給した書簡は、日本企業のバイヤーの権利として非課税調達を認めるものであるが、サプライヤーに対する非課税供給の命令書でも、サプライヤーの義務として非課税供給に言及したものでもない。そのため、実態としては非課税供給に伴う税務処理を嫌う業者は取引そのものを断るか、非課税供給に応じないケースが多くみられたとのことである。これが独占的企業の場合は他に選択の余地がないため、一層非課税調達が困難となる。

③ FIRSの書簡は資材の調達に限定されている

FIRSの書簡は資材の調達に限定して非課税調達に言及しているため、当該書簡はサービスの調達には使用できないと考えられる。仮にサービスに係るVATが免税できない場合は、日本企業は現地下請け会社と契約した場合、そのサービスに係るVATを支払わなければならない。

d) 世銀案件の免税方法

調査対象7州のうち世銀のUBE Project (2003～2007) が実施された州はボルノ州、エボニ州、カツィナ州、及びオヨ州の4州であり、州教育セクタープロジェクト (State Education Sector Project : SESP、2008～2011) が実施されるのはカノ州である。

これらの案件におけるVATの処理方法については各州での説明内容が次のとおり異なり、本当のところは不明である。

① エボニ州は「世銀案件にはVATは課税されない」と回答

② カツィナ州とオヨ州は「自国負担金での支払い分として契約金額に計上し、控除のうえFIRSあてに送金した」と回答

③ ボルノ州とカノ州は「自国負担金から支払われる。源泉徴収はされず、受注業者に支払われる。受注業者は自分が支払うVATと精算のうえで残額をFIRSに納税する」と回答

上記の結果から真実を見極めるのは困難であるが、②のカツィナ州とオヨ州が説明した方法は国内案件と同様の方法であり、最も現実的であると考えられる。

3-3-4 校舎の仕様と建設コスト

(1) 仕様概要

ナイジェリアで建設されている標準設計に基づく小学校校舎の仕様は、各州ほぼ共通であり次のとおりである。

1) 主要構造

a) 小屋組

2"×6"材によるキングポストトラスを@1.2m前後の間隔で配置し、その上に@0.9m間隔で母屋を掛ける。材種としては、マホガニー、イロコ等の硬木類はシロアリ被害

が少ないので多く使用されるようである。工作のしやすいホワイトウッド等を使用するときには、必ずシロアリ対策を施す。

b) 壁

サイズ225×225×450mmのコンクリートブロック壁構造である。ただし壁本体には配筋が施されていない。壁頂部は鉄筋コンクリートの臥梁が入っているところもあるが、すべての壁の頂部を連結しているわけではなく、教室間の隔壁にはこの臥梁が入っていないことも多い。

c) 柱

壁が交差する箇所や長手方向の壁の中央部には225mm角の鉄筋コンクリート製の柱が入れられているところもある。また廊下の校庭側は屋根を支える柱列で構成されている構造が多い。この柱の多くは鉄筋コンクリートの柱であるが鉄パイプが使用されているタイプもある。

d) 床

教室並びに廊下の床は厚さ150～200mmの無筋コンクリートスラブで構成されている。BOQにはセメントと砂及び砂利の混合比が1：2：4と規定されているが、完成後数年で表面に穴の開くような床は、この比が守られずセメント量が極端に少ないか、あるいは劣化したセメントを用いたかのどちらかである。

e) 基礎

壁の下部及び廊下柱列の下部に厚さ230mm×幅650～700mmの布基礎（連続平板基礎）を配している。日本で布基礎といえば一般に底盤部と地中梁から成る逆T字形断面の基礎を指すが、ナイジェリアでは本義に従い底盤部のみを指す。地中梁はなく底盤からの立ち上がり部分はコンクリートを充填したブロックで構成されている。

2) 仕上げ

a) 屋根

かつては無塗装のアルミ波板が多く使用されていたが、最近では長尺アルミ折半シート（片面工場塗装品）がほとんどである。

b) 天井

600mm角のハードボード（硬質繊維板）の格子吊り天井のペンキ仕上げである。

c) 壁・柱

モルタルペンキ仕上げである。床との境目に幅木は配されていない。塗装による塗り分けもない。ただし壁は腰部分で上下の塗り分けを行っているところが多い。

d) 床

モルタルこてならし仕上げである。完成後数年で表面に穴の開いた床の場合、モルタル厚は数mmであり、突き固めた砂の上にほんの申し訳程度に塗っただけの完全手抜き工事である。

(2) 校舎建設コスト

1) 校舎建設費の各州比較

a) 小学校校舎の建設工事費

調査対象各州の標準タイプ校舎のうち、資料が入手できた校舎のタイプ、面積、並びに最新の発注価格を表3-8に示す。

表3-8 標準タイプ校舎の建設工事費・他

(価格単位：ナイラ)

州名	標準タイプ	面積 (m ²)	純工事費	m ² 単価	データ日付
アダマワ	2教室+校長室	180.62	4,865,889.45	26,940	2008/09
	3教室	215.54	5,561,880.61	25,804	2008/09
	3教室+倉庫	240.12	6,579,221.21	27,400	2008/09
ボルノ	2教室+校長室	178.39	4,708,501.00	26,394	—
エボニ	3教室+校長室	261.55	5,977,310.00	22,854	2008/09
ゴンベ	2教室+校長室	195.87	4,794,545.07	24,487	2008/
	3教室+校長室	278.94	6,316,206.65	22,644	2008/
	4ブース便所	15.06	944,105.98	62,690	2008/
カノ	3教室	227.63	4,844,790.34	21,284	2007/10
カツィナ	2教室+校長室	175.04	4,352,669.52	24,867	2008/
	2教室	146.74	3,395,114.00	23,137	2008/
	4ブース便所	25.11	631,140.00	25,135	2008/04
オヨ	3教室+校長室/倉庫+図書室	288.00	6,890,810.00	23,926	2007用
	4ブース便所-1	22.77	881,680.00	38,721	2007用

データ出所：回答書及び付属資料

注1：純工事費＝各州発注価格＝Grand Total－（VAT＋予備費）

仮設費を計上している州は仮設費を含む。していない州（OYO）は特に計上せず。

注2：ゴンベ州のBOQにはAll Taxes Includedと明記されているのでVATのみならず、その他の源泉税を差し引くため〔工事費小計＋仮設費（5%）〕×〔100%－税額（5%VAT＋5%企業所得税＋2.5%教育税＋1%印紙税＝13.5%）〕で純工事費を算定。

注3：データ日付は添付BOQまたは図面に記された日付。ボルノ州は日付なし。

注4：エボニ州のBOQには電気工事費が含まれているが比較のためその値は差し引いた。

各州で建てられている校舎の仕様はほとんど変わらないが、表3-8のm²単価で比較すると、全般にアダマワ州、ボルノ州が高く、カノ州が安い。その間にその他の州が位置するが、ゴンベ州とカツィナ州が若干高いようである。アダマワ州の3教室校舎とカノ州のそれとを比較するとアダマワ州のm²単価はカノ州の2割高である。格差の原因は定かではないが、カノ州やオヨ州の州都は大都市であり、資材の流通拠点からの距離が関係している可能性がある。

b) 建設工事費の費目別割合

各州に共通、または類似するタイプの校舎を選び、その費目別単価と費目別単価の全体工事費単価に対する割合を比較することにより各州の施工・調達事情の特性をみる。

表 3 - 9 各州の費目別単価

(単位：ナイラ)

費 目	アダマワ	ボルノ	エボニ	ゴンベ	カ ノ	カツィナ	オ ヨ	平均
校舎タイプ	2CL+OF	2CL+OF	3CL+OF	2CL+OF	3CL	2CL+OF	3CL+OF +LI	—
仮設工事費	1,599	191	765	1,079	1,014	343	0	713
土工事・基礎 工事	847	8,271	8,060	6,976	6,015	5,928	6,092	6,027
コンクリート 工事	8,839	2,406	3,247	1,829	1,548	3,644	2,561	3,439
ブロック工事	4,822	2,517	1,347	2,797	1,992	1,995	3,040	2,644
木工事	1,533	1,829	1,168	1,809	1,320	1,272	1,862	1,542
屋根工事	3,338	3,537	3,137	3,261	4,304	3,620	3,042	3,391
建具工事	1,384	1,456	1,346	1,550	1,464	2,811	1,186	1,600
左官工事	3,420	5,298	2,620	3,889	2,827	3,951	4,978	3,855
塗装工事	1,158	1,080	1,164	1,289	800	1,303	1,165	1,137
合計 (㎡単価)	26,940	26,394	22,854	24,487	21,284	24,867	23,926	24,393

注：網掛けは同タイプの校舎を示す。CL=教室、OF=校長室、LI=図書室

表 3-10 各州の費目別単価の全体工事費単価に対する割合

(単位：%)

費目	アダマワ	ボルノ	エボニ	ゴンベ	カノ	カツィナ	オヨ	平均
仮設工事費	5.9	0.7	3.3	4.4	4.8	1.4	0	2.9
土工事・基礎工事	3.1	31.3	35.3	28.5	28.3	23.8	25.2	25.1
コンクリート工事	32.8	9.1	14.2	7.5	7.3	14.7	10.7	13.8
ブロック工事	17.9	9.5	5.9	11.4	9.3	8.0	12.7	10.7
木工事	5.7	6.9	5.1	7.4	6.2	5.1	7.8	6.3
屋根工事	12.4	13.4	13.7	13.3	20.2	14.6	12.7	14.3
建具工事	5.1	5.5	5.9	6.3	6.9	11.3	5.0	6.6
左官工事	12.7	20.1	11.5	15.9	13.3	15.9	20.8	15.7
塗装工事	4.3	4.1	5.1	5.3	3.8	5.2	4.9	4.7
合計	99.9	100.6	100.0	100.0	100.1	99.8	99.8	100.1

注：網掛けは特異値

表 3-9、3-10より次のことがいえるが、各州の施工・調達事情の特性をみるには至らなかった。

- ① 仮設費は州によって考え方や算定方法が異なり、差が大きい。
- ② 費目ごとの州間の差は全体工事費の差をはるかに超える。
- ③ アダマワ州の土工事・基礎工事費とコンクリート工事費が突出しているが、これは費目分類の違いによるものであり、両費目の合計値では他と大差はない。
- ④ エボニ州のブロック工事費は安く、カツィナ州の建具工事費は高い。理由は不明。

2) 建設物価の動向

ナイジェリアではここ数年、消費者物価並びに建設物価の上昇が続いている。一方外国為替レートには大きな変化がなく、その結果日本円に対しても物価上昇が顕著にみられる。

a) 発注価格の推移にみる建設物価の上昇

表 3-11は、カノ州の2005年から2008年の間における小学校校舎の発注価格を、ナイラと円貨で示すとともに、円貨表示価格の推移を指数で表したものである。

表3-11 カノ州における標準校舎の建設費の推移

年度	タイプ	建設費 (ナイラ)	9月初旬 為替レート	建設費 (円)	指数
2005	2CL+OF/St	1,932,383.74	N1=¥0.8308	1,605,424	1.00
2006	2CL+OF/St	3,590,333.40	N1=¥0.8777	3,151,236	1.96
2007	2CL+OF/St	3,950,333.82	N1=¥0.9024	3,564,781	2.22
2008	2CL+OF/St	3,950,333.82	N1=¥0.9096	3,593,224	2.24

為替レート出所: <http://www.oanda.com>

データ出所: カノSUBEB作成メモ

この表から、2005年から2008年の間に同じタイプの校舎の発注費が倍増していることが指摘できる。特に2006年にはナイラで前年比86%増、円貨では同じく96%増となっており、この間の上昇が激しい。その半面、2007年と2008年とでは、発注価格は同額であり増加はない。このことから、2006年に行った発注価格の改定は、おそらくこの1年間の物価上昇率だけを反映したのではなく、それまでに累積していた価格のひずみを同時に吸収した改定であると考えられる。

b) 年度別事業費にみる上昇傾向

表3-12は、オヨ州におけるUBEC/SUBEB Joint ProjectとETF資金によるプロジェクトの年度別教室数と総事業費から、ナイラと円貨による教室当たり単価、並びに円貨表示価格の推移を指数で表したものである。

これによれば、2005年から2007年の2年間に、UBEC/SUBEBプロジェクトでは1教室当たりの事業費が円貨に対して81%上昇し、ETFの資金によるプロジェクトでは34%上昇している。

表3-12 オヨ州においてSUBEBが実施した建設事業費の総額と教室当たり単価の推移

年度	プロジェクト	教室数	事業費 (ナイラ)		各年9月 初旬為替 レート	教室当たり 建設費 (円)	指数
			総額	教室当たり			
2005	UBEC/SUBEB	445	882,364,863	1,982,842	N1=¥0.8308	1,647,345	1.00
2006	UBEC/SUBEB	372	1,153,297,294	3,100,261	N1=¥0.8777	2,721,110	1.65
2007	UBEC/SUBEB	332	1,097,770,269	3,306,537	N1=¥0.9024	2,983,819	1.81
2005	ETF	39	74,846,068	1,919,130	N1=¥0.8308	1,587,767	1.00
2006	ETF	48	104,616,600	2,179,512	N1=¥0.8777	1,912,958	1.20
2007	ETF	63	148,272,036	2,353,524	N1=¥0.9024	2,123,820	1.34

為替レート出所: <http://www.oanda.com>

事業費総額出所: 回答書

c) 消費者物価の推移

表3-13はナイジェリアの消費者物価の上昇率を対円貨のインフレ率に換算したものであるが、これによれば2005年から2008年の3年間に41%の上昇がみられる。

表3-13 ナイジェリアの消費者物価上昇率、円貨表示物価指数

年度	物価上昇率	物価指数 (ナイラ)	各年9月 為替レート	物価指数 (円貨)	指数
2005	11.6%	1.0000	N1=¥0.8303	0.8303	1.00
2006	8.6%	1.1160	N1=¥0.8777	0.9795	1.18
2007	6.6%	1.2086	N1=¥0.9024	1.0906	1.31
2008		1.2884	N1=¥0.9096	1.1719	1.41

為替レート出所：http://www.oanda.com

物価上昇率出所：JETROホームページ

3-3-5 設計監理・施工・調達事情

(1) コンサルタント事情

1) 校舎建築設計技術

a) 実績

各州における小学校校舎建設案件はSUBEBが制定した標準設計に基づいて実施されており、入札の都度設計が行われるわけではない。したがって標準設計の見直しや特殊解を必要とする場合を除いて、設計業務が民間に委託されることはない。また標準設計の見直しについても、カノ州やオヨ州のように職員が十分いるSUBEBでは自ら策定している。このような事情からナイジェリアでは、学校校舎の設計に実績を有するコンサルタントや建築設計事務所は少ないといえる。

b) 設計技術

設計の経験がないからといって設計能力がないというわけではない。校舎建築は単一機能の単純な構造の建物であり、構造・仕上げのいずれも街中にある住宅やアパート、小規模事務所等と基本的には同様であり、小学校校舎はそれらから建築設備を取り除いてより単純化した建物である。したがって学校建築の設計経験がなくとも、基本設計に基づく詳細設計を行うことは現地コンサルタントにとっても簡単であり、詳細設計に彼らを活用することは十分に可能である。

2) 校舎建築工事監理技術

a) 実績

小学校校舎の工事監理は基本的にはSUBEBの職員が行っている。ただしアダマワ州、エボニ州、及びゴンベ州では職員の数が十分ではないところから、日常の監理を民間コンサルタントに委託している。また、支払いに係る中間検査や竣工検査はSUBEBの技師が主体となる。

b) 監理技術

上記3州のうちエボニ州では、民間コンサルタントが監理した新築校舎、及びSUBEBの職員が毎日現場に通って監理したカノ州の新築校舎を視察したが、どちらも施工精

度は低い印象を受けた。

監理とは工事契約書（設計図面、仕様書、工程表、契約条件書、他）に示された事項を施工者に説明し、指導し、その結果を確認する行為であるが、ナイジェリアの小学校校舎建築においてこのような監理は行われていないと考えられる。なぜなら設計図書には細部の納まりを示す詳細図が含まれておらず、技術仕様書もETF資金案件を除き簡便なものであり不十分であるので、監理者が施工者に示す指針の基準が明確ではなく、本来の監理ができない状況にあるからである。

（2）施工事情

1）業界事情

a) 建設会社の数、規模

現地建設会社の数は知れない。会社の従業員の規模で見れば以下の4通りに分類できる。

- ① 事務所をもたない経営者1人の会社
- ② 小規模な事務所をもつ従業員数人の会社
- ③ 数十人規模～百人程度の中堅会社
- ④ 民間の大企業や政府機関を主たる得意先とし、国際的競争力も有する外国資本系大手企業

なお、多くの国では建設会社と建設職人は雇用関係ではなく請負契約で結ばれているが、ナイジェリアではそれに加え、最小限の人数の建設職人を常雇いで抱えている建設会社が多い。

b) 校舎建設に携わる業者

上記a) に示した建設会社で公立小学校の校舎建設に携わっているのは①②が中心であり、時に③が参加することもある。

各州とも100社以上の企業がSUBEBに登録し、そのほとんどが入札に参加し、時には案件を勝ち取り、校舎建設業務の経験を有している。

2）校舎建設工事に見る建設会社の施工技術

a) 工程管理

標準タイプの校舎（平屋建て2～3教室）の標準工期は州によって異なる。ゴンベ州は4週間、カノ州では6週間であるが、オヨ州では12週間である。ゴンベ州やカノ州の工期はかなり短い、各州でのインタビューによれば、契約工期をオーバーするケースは10～20%とのことである。

b) 品質管理

① 施工精度の保持

施工精度は建物の見栄えのみならず、建物の寿命にも大きく影響する重要な要素であるが、ほとんどの校舎はコンクリートの柱が傾き、断面の寸法は上部と下部で異なり、屋根面や天井面は波打ち、階段の蹴上げ寸法はまちまちであるなど、各部の寸法が正確さを欠いている。

② 材料の品質確認

完成後数年の建物でコンクリートスラブにモルタル仕上げを施した床に穴が開いたり、柱のモルタルが剥落したりする例を目にするが、これは劣化したセメントを使用したか、使用量が少なすぎるとき（貧調合）に起こる症状である。

③ 養生不足

左官工事や塗装工事では、モルタルや塗料が飛散し他の部位への付着を防ぐため、保護材で一時的にカバーする必要がある。建設中の校舎で確認したことであるが、外壁左官工事の際に鋼製建具の養生を行わずにモルタルを塗りつけているため、枠材や鋼板の表面にモルタルが付着したり、ヒンジがモルタルに半分埋まって作動障害を起こしたりしている。

c) 安全管理

視察した少数の校舎建設現場ではヘルメットや安全靴を着用している職人は見当たらず、現場の仮囲い、安全標識の設置もなかった。「安全管理」とは程遠い状況にある。

3) 建築職人

a) 職種分類

小学校校舎建設に携わる建築職人は、およそ次のように分類される。

土工・雑役

コンクリート工

大工（型枠及び小屋組み）

左官/ブロック工

塗装工

電気工……都市部及び中学、高校の校舎

配管工……便所工事

b) 施工技能

直線であるべきところが直線でない、平面であるべきところが波打つ等の欠陥は、施工会社の品質管理の不足に起因するところが大きいですが、同時に建築職人の知識・技能の欠落にもその原因はある。コンクリート型枠の強度不足による打設形状の狂い、定規や水糸の使用が不十分なことに起因する寸法や形状の乱れ、下地処理や養生不足による異部材接合部の仕上げの乱れやペンキの色分け線の乱れ等は、職人としてなすべき基本を守っていないことに起因する不始末である。

4) 調達事情

a) 一般建設資材

① 各州の州都には建設資材市場と材木市場があり、標準タイプの校舎建築に必要な資材はすべて調達することができる。

② 資材価格は需給バランスで変動する。セメントは年末に需要が高まり、材木は雨期には伐採が困難になるため供給量が減り、いずれも高騰する。セメントは年に20～30%の変動がある。

b) 焼成れんが

調査対象7州におけるれんが工場の有無、並びに現在の状況は次のとおりである。

- ① オヨ州にはれんが工場があり、現在も稼働している。
- ② ボルノ州にはかつて国営のれんが工場があり、州政府の案件（Education Endowment Fund : EEF）でれんが造の校舎をシリーズとして建設したこともあったが現在では閉鎖されている。
- ③ カノ州にはカノ市の南方Bebeji郡にBagauda Brick Ltd.という会社がある。ただし、常時稼働ではなく注文に応じて稼働しているとのことである。
- ④ 他の4州にはれんが工場はない。

c) 建設労務

校舎建築に従事する建設労務の調達はどこでも容易であり特に問題はない。

d) 教室家具

SUBEBは教室家具の発注も定期的に行っており、建設資材と同様、各州都での調達が可能である。

(3) 建築関連法規

1) 法令

- a) 連邦法令 = Building Code 2007
- b) 州法 = State Building Regulations

2) 建築許可制度

民間のプロジェクトでは、各州の州法によって建築許可の取得が定められているが、政府機関には許可の取得は不要である。

3) 技術基準

建築の設計・施工に適用される基準は英国標準（BS）である。

4) 建築設計、監理技師としての資格

大学の専門コース卒業資格（Higher National Diplomaの取得）が技術者としての要件である。

3-4 給水施設の状況

3-4-1 施設・設備の現状

(1) 施設・設備の概況

1) カノ州

カノ州で視察した4小学校の給水施設の概要は、表3-14のとおりである。

表 3 - 14 視察4小学校給水事情

小学校 (P. S) 名	給水施設	給水源	備 考
Salanta Special P. S	無	無	—
Dorayi Special P. S	ハンドポンプ	手掘り井戸	深度約8m、水質未調査
Gobirawa Special P. S	ハンドポンプ	機械掘り井戸	民間業者 Lamido Tech が掘削 (2005年)、水質が悪い(濁り水)
Prof. I. Y. Y Special P. S	ハンドポンプ	機械掘り井戸	連邦水資源省資金により民間業者が掘削 (2006年)

Salanta Special P.Sのような給水施設がない小学校の場合には、家や周辺に給水施設のある生徒はペットボトルに水を入れて登校しているが、持参してこない生徒もいる。

カノ州では、表 3 - 15に示すとおり過去にUNICEFによる10の小学校を対象とした給水プログラムが実施されている。給水施設建設はカノ州の地方給水衛生公社 (RUWASA) により行われ、機械掘りの井戸にソーラーポンプが設備されている。

表 3 - 15 過去実施されたUNICEFによる小学校用ソーラーポンプ井戸建設

	小学校 (P. S) 名	掘削井戸深度 (m)	地方政府 (LGA) 名
1	Unguar Mallam Sani	33	Karaye
2	Jirwai	30	Modobi
3	Kanawa	31.3	Modobi
4	Gude	29	Kabo
5	Jahunawa	38.5	Takai
6	Bono	34.5	Bunkure
7	Dabar Kwari	32	D/Kudu
8	Kalako	28	Rogo
9	Gamaya	40	Gaya
10	Wassai	36	Minjibar

また資金源は不明であるが、民間井戸掘削業者による4つの小学校へのハンドポンプ付き井戸建設が過去行われている(表 3 - 16)。2008年には、カノ州で1993年設立されたNGO組織であるWOFAN (Women Farmers Advancement Network) が10の小学校に給水施設を建設する予定であり、RUWASAが調査を実施しているが施工業者は未定である(表 3 - 17)。

表 3-16 過去に民間業者が建設した小学校井戸：カノ州

	小学校 (P. S) 名	掘削井戸深度 (m)	地方政府 (LGA) 名
1	Dandago	40	Gwale
2	Yan Sanda	35	Nassarawa
3	Wudil Central	37	Wudil
4	Kuka Bulukiya	45	Dala

表 3-17 WOFANが2008年に井戸建設予定の小学校：カノ州

	小学校 (P. S) 名	地方政府 (LGA) 名
1	Rakwachan	Kabo
2	Balan	Kabo
3	Kabo Science	Kabo
4	Chiromawa	Garun Malam
5	Garun Malam	Garun Malam
6	Dakawoye	Garun Malam
7	Fada Kwari	Garun Malam
8	Gabasawa Special	Gabasawa
9	Zakirai Special	Gabasawa
10	Yan Kanya	Gabasawa

2) オヨ州

オヨ州の小学校給水施設の状況は、カノ州とほぼ同様である。UNICEFの支援によりハンドポンプが据え付けられた井戸をもつ小学校が14校ある。給水施設の建設はオヨ州給水衛生公社 (WATSAN) の直営により建設されたものもあれば、現地業者に発注されたものもある (WATSANは監督)。また、資金源は不明であるが、機械掘りの井戸にハンドポンプが設置された小学校が10校あり、2008年は、パイロットプロジェクトとしてソーラーポンプ付きの井戸が州都イバダン市内の学校に建設されている。この小学校の生徒数は700人であり、学校側とコミュニティ用にそれぞれ3個の水栓を取り付けられている。貯水タンクは、5,000リットルである。これら給水施設 (井戸) が設備された小学校を、表 3-18に記す。

表3-18 給水施設をもつオヨ州の小学校

	小学校 (P. S) 名	地方政府 (LGA) 名	資金源	建設年
1	Faramora Community	Iseyin	不明	1994
2	A.U.D (Iganagan)	Ibarapa North	不明	1996
3	A.U.D (Igboora)	Ibarapa Central	不明	1996
4	Baptist Model	Ibarapa Central	不明	1996
5	UNICEF Model	Ibarapa Central	UNICEF	1996
6	Catholic Nursery	Ibarapa Central	不明	1996
7	HLA (Ojoo)	Akinyele	不明	1999
8	IDC (Akobo)	Lagelu	UNICEF	2001
9	Lam Adesina Model	Ibadan South East	SUBEB	2002
10	IDC (Akobo)	Lagelu	不明	2003
11	Methodist (Igboora)	Ibarapa Central	不明	2004
12	Methodist (Igboora)	Ibarapa Central	不明	不明
13	Community (Mati)	Olorunsogo	UNICEF	2005
14	Migrant Farmers'	Orolunsogo	UNICEF	2006
15	ADS	Atiba	UNICEF	2006
16	HLA (Okoko)	Surulere	UNICEF	2006
17	St. Paul's Anglican (Iresaapa)	Surulere	UNICEF	2006
18	Methodist (Idi Iroko-Adewole)	Oluyole	UNICEF	2006
19	Community (Olomi)	Oluyole	UNICEF	2006
20	Union of Ratibi	Oluyole	UNICEF	2005
21	St. John's	Oluyole	UNICEF	2005
22	Baptist Day	Surulere	UNICEF	2005
23	Methodist (Okin)	Surulere	UNICEF	2005
24	St. Paul's Anglican (Iresaapa)	Surulere	UNICEF	2005
25	Ikolaba Community	Ibadan North	不明	2007
26	Islamic	Ibadan South East	(Solar pump) 教育信託基金	2008

(2) 施設・設備の設計基準

1) カノ州

カノ州のSUBEBには、小学校給水にかかわる規定、ガイドライン、将来計画はない。給水施設はすべて井戸を水源としているが、その設計基準についても特定の仕様はない。カノ州RUWASAのハンドポンプ井戸1本の給水人口は、近年の村落人口の増加により最低でも500人、多い場合には1,000人にも達している。ソーラーポンプの場合は、人口2,000

人程度を対象としている。

2) オヨ州

カノ州同様、オヨ州においても、SUBEBによる小学校給水にかかわる規定、ガイドライン、将来計画ともになく、設計基準もない。オヨ州WATSONが建設する井戸の給水対象村落人口は、ハンドポンプ井戸の場合1井当たり250～500人、ソーラーポンプまたは動力ポンプの場合2,500人としている。

(3) 施設の運営・維持管理

1) カノ州

RUWASAが小学校に給水施設を建設する場合は、代表教師1名、補佐教師2名による日常点検と軽微な修理体制並びに軽微な修理費用のPTA会費からの拠出という維持管理体制を整備し、RUWASAがその指導にあたる。大規模な修理は学校から郡政府(LGA)を通して州政府SUBEBに報告され、SUBEBが費用負担をし、修理はRUWASAが実施する。民間業者が建設した給水施設にかかわる維持管理体制の整備は、RUWASAも行っていない。

2) オヨ州

小学校の給水施設は、日常は小学生の環境衛生クラブ(Environmental Health Club:EHC)が維持管理を行い、軽微な故障の場合には教職員と村のメンバーで構成される委員会(School Based Management Committee:SBMC)が修理を行う。ローカルで調達できる部品代などは、PTAなどの運営費から拠出される。SBMCでは対処できない修理は、学校からLGAを通してSUBEBに報告され、SUBEBが費用負担をする。WATSONが建設した給水施設の修理はWATSONが行うが、民間業者が建設した施設についてはこの限りではない。

3-4-2 施工・調達事情

(1) 施工事情

1) カノ州

カノ州における小学校給水施設建設の90%近くは州政府機関のRUWASAが実施しているが、入札により民間業者が実施することもある。2005年のGobirawa小学校(視察校)におけるハンドポンプ井戸建設は、民間業者LAMIDO WATER TECが実施し、サイト調査も建設もすべて業者一括発注である。RUWASAが井戸調査をし、民間業者が工事を行うこともある。

SUBEBが学校給水施設建設を実施する場合、RUWASAを起用するか民間業者を起用するかの選択権はSUBEBにある。SUBEBが入札を実施する場合には、RUWASAも村落給水計画に影響のない限り参加するが、SUBEBの計画が緊急を要する場合には、民間業者が設計施工を行うことが多い。民間業者は、新聞紙上の入札公示により選定されるため、カノ州に限らずナイジェリア全土の業者が対象となる。ナイジェリアには250社以上の民間井戸工事業者があるが、設計施工管理上の問題が多く、建設された井戸が短期間で使えなくなること多い。

カノ州RUWASAは、平成17年度無償資金協力案件「カノ州給水計画」で調達された井戸掘削機他関連機材1セットを用い、2.5年間で240本の井戸建設を行う計画であり、2008年が計画の最終実施年度となっている。

2) オヨ州

オヨ州の場合も、カノ州と同様に小学校用給水施設の建設の90%近くは州政府機関のWATSANが実施している。入札により民間業者が実施する場合には、サイト調査も建設もすべて業者一括発注を基本とするが、民間業者の施工能力に問題がある場合には、WATSANが井戸調査と民間業者の施工管理を行うこともある。WATSANが井戸建設を行う場合には、井戸用建設用資材費のみをSUBEBに請求し、人件費はWATSANが負担する。

オヨ州WATSANは、平成14年度無償資金協力案件「オヨ州地方衛生改善計画」で調達された井戸掘削機他関連機材2セットを用い、19カ月間で100本の井戸建設を行うという計画を既に達成済みでありこれまでに約450本の井戸建設を実施してきている。しかし最近では、現地で入手できないスペアパーツもあり機械の修理に時間を要することが多くなっている。

3) 井戸標準仕様

オヨ州及びカノ州で用いられている、標準的なハンドポンプ井戸の仕様を図3-4に示す。

表層部は12-1/4インチで約9~12m掘削し、10インチのケーシング（UPVC）を建てこみ伏流汚染水の井戸への混入を防止するために周囲をセメントグラウトにより締め固める。オヨ州、カノ州ともほとんどの地域で10m以深から先カンブリア紀の片麻岩、珪岩、花崗岩の複合基盤岩が出現するため、圧縮空気を使用したDTH工法により8-1/2インチの孔径で掘削を行っている。泥水工法の割合は全体の10%程度である。深度40~60mで、複合基盤岩の破砕あるいは亀裂帯からの地下水に当たる。湧水量にはばらつきがあるが、平均80~120リットル/秒である。井戸ケーシングとスクリーンは6インチのUPVCパイプを使用し、スクリーン上部までグラベルパックを行い、その上部はベントナイトと掘削土砂で埋め戻し井戸を完成させる。

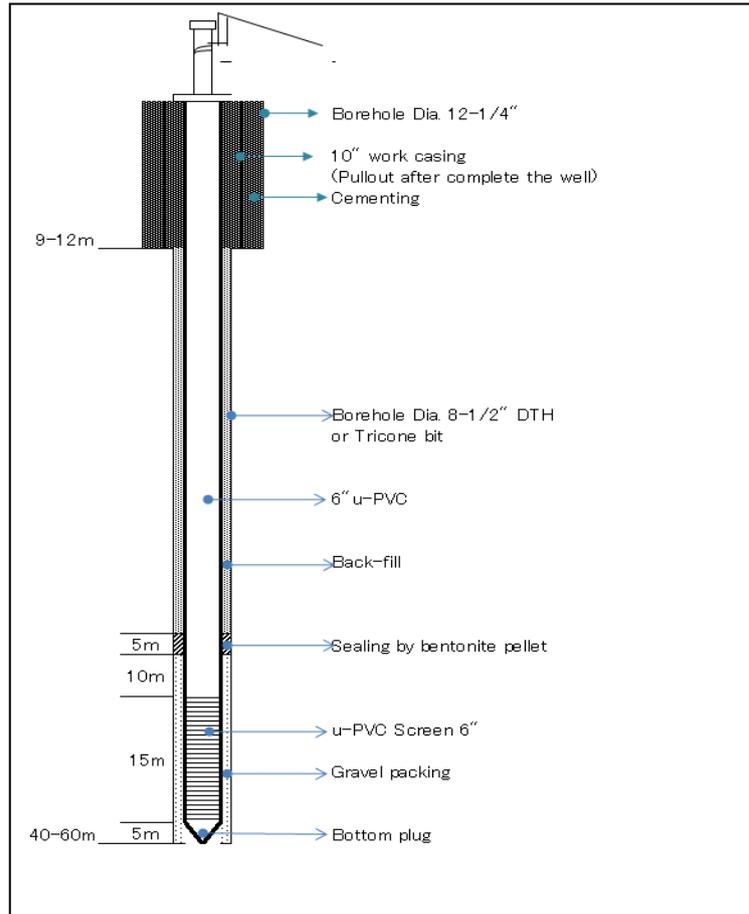


図 3 - 4 標準的井戸仕様

(2) 調達事情と施工費

カノ州RUWASA、オヨ州WATSANによると、小学校給水施設の水源である井戸建設に必要な井戸用ケーシング、スクリーン、ハンドポンプ、ソーラーポンプはナイジェリア国内での調達が可能である。

現地調達が可能な井戸用各資材の単価見積もり、並びにカノ州RUWASA、オヨ州WATSAN、そしてアブジャ市の民間業者2社から入手した井戸建設費単価見積もりを表3-19に示す。

表3-19 給水施設にかかわる調達価格と建設費の比較

内訳	単価	カノ州RUWASA	オヨ州WATSAN	現地業者A	現地業者B
直接工事費(ハンドポンプ井戸、ソーラーポンプ井戸共通)		(ナイラ)	(ナイラ)	(ナイラ)	(ナイラ)
地上探査	1回	45,000.00	35,000.00	69,000.00	69,000.00
機材設置	1回	35,000.00	-	460,000.00	345,000.00
掘削費	1m	53,000.00	-	14,950.00	11,500.00
ワークケーシング挿入費	1m	667.00	-	1,725.00	1,150.00
グラベルパッキング	1m	400.00	4,000.00	28,750.00	11,500.00
井戸洗浄費	1回	30,000.00	-	184,000.00	69,000.00
揚水テスト費	1回	35,000.00	-	138,000.00	103,500.00
水質分析費	1回	25,000.00	-	115,000.00	57,500.00
表層セメント打設費	1回	1,067.00	3,600.00	46,000.00	28,750.00
報告書作成費	1式	2,000.00	-	184,000.00	138,000.00
直接工事費(ハンドポンプ井戸分)					
ハンドポンプ用コンクリートパッド建設、ポンプ設置費	1回	30,000.00	30,000.00	517,500.00	281,750.00
直接工事費(ソーラーポンプ井戸分)					
20m ³ 高架水槽建設費	1回	1,700,000.00	-	-	-
5m ³ 高架水槽建設費	1回	-	37,500.00	-	-
共同水栓(6か所)建設費	1回	390,000.00	-	-	-
ソーラーポンプ設置費	1回	-	1,225,000.00	-	-
資材費(ハンドポンプ井戸)					
110mmUPVCケーシング	1m	1,234.00	-	3,450.00	5,175.00
110mmUPVCスクリーン	1m		-	4,025.00	3,105.00
ハンドポンプ(Mark IIIタイプ)	1式	-	130,000.00	184,000.00	155,250.00
資材費(ソーラーポンプ井戸)					
125mmUPVCケーシング	1m	4,000.00	-	-	-
125mmUPVCスクリーン	1m		-	-	-
150mmUPVCケーシング	1m	-	7,500.00	-	-
150mmUPVCスクリーン	1m	-	8,500.00	-	-
揚水管	1m	3,000.00	-	-	-
ソーラーポンプ(ソーラーパネル付き)	1式	2,760,000.00	-	-	-

単純な比較はできないが、カノ州RUWASAでの45～60mハンドポンプ井戸建設費はおおよそ85万～135万ナイラであり、20m³高架水槽付きソーラーポンプ井戸建設費は550万～600万ナイラである。

オヨ州WATSANの場合にはWATSAN職員の人件費が含まれないため、ハンドポンプ井戸で46万～60万ナイラ、5m³高架水槽付きソーラーポンプ井戸で190万～250万ナイラである。一方、民間業者によるハンドポンプ井戸建設費は、264万～373万ナイラとなっている。

(3) 設計・施工管理コンサルタント事情

小学校の井戸を水源とした給水施設建設に関しては、調査したカノ州、オヨ州ともにSUBEBには給水施設設計・施工管理の人材がおらず、また民間施工管理コンサルタントもない。このため、給水施設の設計・施工管理はRUWASAあるいはWATSANが行うか、もしくは入札で落札した民間業者が施工管理なく井戸掘削工事を実施している場合も多いようである。

特に民間業者の場合は、掘ってしまえば地下のことなので検証が難しく、いわゆる掘り逃げという事態も想定される。特に出来高精算契約の場合、業者としてはケーシング材を挿入しない掘削だけの方が利益率も高いため掘り逃げ発生の可能性が極めて高い。

カノ州で視察した2005年に建設されたGobirawa小学校のハンドポンプ井戸のように、3年ももたずに井戸の水質に問題が出るような場合がある。

3-5 要請対象州の概要

3-5-1 要請対象州の地域状況等

対象7州の自然条件や地域状況は、次のとおりである。

(1) アダマワ州

位置、自然条件等：

ナイジェリアの北東部に位置し、カメルーンと国境を接する。州の範囲は南北に細長くナイジェリアの中でも広い州の1つである。州都はヨラである。アブジャからヨラまで、陸路で2日要する。アブジャからの空路もあるが、便数が少ない。

地域の植生は、ヨラ周辺と北部地域はスーダン・サバンナ地域に属し、南部地域はアブジャと同じ、南ギニア・サバンナ地域に属する。ヨラの年間降雨量は約1,000mmで、北部ほど雨が少なくなる。

地域の状況：

ヨラはベヌエ川沿いの南側にある都市であるが、地域は東西を流れるベヌエ川に分断されている。ヨラからゴンベまでの幹線道路の状況はあまり良くない。川沿いを除き州域は標高500～1,000mであり、ヨラの北部と南部のカメルーン国境付近が山岳地帯となっている。遊牧民が多い。

(2) ボルノ州

位置、自然条件等：

ナイジェリアの北東部に位置し、ニジェール及びチャド、カメルーンと国境を接する。州の範囲はナイジェリアの中でも広い州の1つで、アダマワ州より広い。州都はマイドゥグリである。アブジャからマイドゥグリまで、バウチ経由の陸路で2日要する。アブジャからの空路もあるが、便数が少ない。

地域の植生として、大部分の地域がスーダン・サバンナ地域に属し、チャド湖及びニジェール国境の北部地域はサヘル・サバンナ地域に属する。マイドゥグリの年間降雨量は600～700mmで、北部地域では500mm以下になり雨が少ない。

地域の状況：

州のほぼ中央に位置するマイドゥグリは、ナイジェリアの北東部地域の中で一番大きな都市で、経済の中心となっている。バウチからマイドゥグリまでの幹線道はよく整備されている。州域は標高200～500mであり、州全域が広大な平原であり、チャド湖に向かって土地が低くなっている。したがって、雨期はチャド湖周辺の道路の状態が悪くなる。遊牧民が多い。

(3) エボニ州

位置、自然条件等：

ナイジェリアの南部に位置し、ナイジャーデルタ地域の北東部にある州である。州は西にエヌグ州、東にクロスリバー州、北にベヌエ州、南にアビア州の4州に囲まれている。

州の範囲は対象7州のなかで一番狭い。州都はアバカリキである。アブジャからアバカリキまで、陸路で1日要する。

地域の植生は、低地熱帯雨林地域に属する。年間降雨量は約2,000mmで、4月～10月が雨期、11月～3月が乾期にあたる。エボニ州に近いエヌグの気象データ（月別気温、降雨量）を付属資料6に掲載する。

地域の状況：

エボニ州は1996年に新しくできた州である。地域の幹線道路はかなり傷んでいるところが多く、インフラの整備が進んでいない地域である。幹線道路から外れた地域の支線道路は簡易なものが多く、雨の影響で車の通行が困難となる場所がある。標高は200m以下の低地であり、おおむね平坦な地域であるが、州南側の地方都市アフィクポなどクロス川沿いの地域は傾斜地が多い。また、この地域は、治安の悪いナイジャーデルタ地域の周辺にあり、州内の幹線道路の各所に、軍や警察による検問所が設置されており、州に出入りする車両をチェックしている。

（4）ゴンベ州

位置、自然条件等：

ナイジェリアの北東部に位置し、周辺を5州（ボルノ州、アダマワ州、タラバ州、バウチ州、ヨベ州）に囲まれている。州都はゴンベである。アブジャからゴンベまで、陸路で1日半要する。

地域の植生は、ボルノ州と同じスーダン・サバンナ地域に属する。地域の年間降雨量は約1,000mmである。5月から10月にかけて降雨があり、11月～4月はほとんど雨が降らない。ゴンベ州の気象データ（月別気温、降雨量）を付属資料6に掲載する。自然災害の記録として、2004年に洪水及び強風被害を受けている。

地域の状況：

州都ゴンベは州の中央に位置し、交通の要所になっている。州内にはゴンベを除き主要な都市がない。地域は標高200～1,000mであり、州内の標高差が大きい。

（5）カツィナ州

位置、自然条件等：

ナイジェリアの北部に位置し、北側をニジェールと国境を接する。州都はカツィナである。アブジャからカツィナまで、陸路で1日要する。

地域の植生は、ほとんどがスーダン・サバンナ地域に属する。州の年間降雨量は700～1,000mmで、北部ほど雨が少なくなる。

地域の状況：

カツィナは、古くから栄えたニジェール国境沿いの都市である。旧市街地の周辺に新しく計画された地域が整備されている。地域内の幹線道路はかなり整備されている。カツィナ周辺の標高は200～500mであり、南部ほど標高が高くなる（500～1,000mm）が、地域は全般的に平坦である。遊牧民が多い。

(6) カノ州

位置、自然条件等：

ナイジェリアの北部に位置し、周辺を4州（ジガワ州、バウチ州、カドゥナ州、カツィナ州）に囲まれている。州都はカノである。アブジャからカノまで、陸路で1日要する。アブジャからの空路もある。

地域の植生は、スーダン・サバンナ地域に属する。州の年間降雨量は800～1,000mmで、北部ほど雨が少なくなる。

地域の状況：

カノは250万人近い人口を擁する、北部地域で最大の都市で、西アフリカのなかでも古い都市である。人口が急激に増えており、さまざまな問題を抱えている。州内の幹線道路は比較的良好に整備されている。カノ周辺の標高は約500mであり、南部に行くほど標高が高くなる（500～1,000m）が、地域は全般的に平坦である。

(7) オヨ州

位置、自然条件等：

ナイジェリアの南西部に位置し、西側は隣国ベナンと国境を接する。州は北にクワラ州、東にオスン州、南にオグン州の3州に囲まれている。州都はイバダンである。アブジャからイバダンまで、陸路で1日要する。アブジャからラゴスまで空路を利用する方法もある。

地域の植生は、ほとんどの地域が南ギニア・サバンナ地域に属する。イバダンの年間降雨量は約1,600mmで、北部ほど雨が少なくなる（1,200～1,400mm）。

地域の状況：

イバダンは州の南側に位置し、人口300万人を超える大都市である。イバダンは人口が多く、無秩序に拡大した過密都市であり、さまざまな問題を抱えている。州域は標高200～500mであり、イバダンから南側は標高200m以下の低地になる。地方のインフラ整備はあまり進んでいない。

3-5-2 各州の教育事情等

要請対象7州から提出されたプロポーザルやSUBEB関係者へのインタビューなどにより得られた情報を基に、各州の教育事情に関し次に記す。実際に視察した州は5州（カノ、オヨ、エボニ、ボルノ、カツィナ）である。アダマワ州とゴンベ州については、UBECを通じ事前にSUBEBに質問票を渡してもらい、5州視察後にUBECにてSUBEB関係者と面会し情報を入手した。なお、各州の教育事情を述べるにあたり、第2章において各州の状況比較のため掲載した基礎データ（学校数、生徒数、教員数等）を、再度この項で整理し利用する。

(1) アダマワ州

1) アダマワ州の教育事情

アダマワ州には21のLGAがあり、同州の2006年の人口は316万8,101人（2006年に実施された人口調査による。以下同じ）である。表3-20に示すとおり、総小学校数は1,614校、総生徒数は46万5,753人（2006年）、うち女子は20万9,298人で全総数の44.9%であり、

イスラム教徒や遊牧民の多い同州は男女差がある。小学校の総就学率は67%（男子73%、女子61%）である。

2006年の小学校の教員数は1万7,511人であり、うち有資格教員の割合は33%とかなり低い。カノ州やカツィナ州に比べると高い。また、教員1人当たりの生徒数は26人と、カノ州やカツィナ州に比べるとかなり少ない。

表 3-20 アダマワ州の教育統計（2006年）

学校数 (A)	生徒数 (B)	女子数 (C) (C/B)	教員数 (D)	有資格教員 の割合	生徒数/教員数 (B/D)
1,614	465,753	209,298 (44.9%)	17,511	33%	26

2) 施設関係

UBECの資料によると、アダマワ州の既存教室数は7,627教室で、うち39.3%の3,001教室が良好な状態の教室としている。アダマワ州の2006年の総生徒数を基に1クラス40人として必要教室数を算定すると1万1,644教室になる。必要教室数に対し良好な教室数の割合は25.8%であり、教室が非常に不足している。

表 3-21 アダマワ州の教育施設（2006年）

生徒数 (A)	既存教室数 (B)	良好な教室数 (C) (C/B)	必要教室数 (D) (A/40)	不足教室数 (E) (D-C)
465,753	7,627	3,001 (39.3%)	11,644	8,643

3) 教育戦略計画 (ESP) について

アダマワ州のESPとして、2007年6月に作成されたAdamawa Basic Education Vision 2011がある。基本的にはUBECが法的に承認された際に法律で定められた基礎教育の義務教育化と無償化の方針に基づいている。

ESPにおける戦略目標として、次の7つを挙げている。

- ① 学校が連邦教育省による施設の最低基準を満たすようにすること
- ② すべての小中学校に教科書及び指導教材が提供されること
- ③ 教員研修の機会を増やすこと
- ④ 学齢児童の就学
- ⑤ 受益者の健康と栄養の改善
- ⑥ 就学者が家庭から幼稚園、小学校、中学校へとスムーズに移行すること
- ⑦ 就学者が識字能力、数学の基礎知識を取得し、必要な人材として育つこと

ESPにおいては、基礎教育のインフラ整備に関して、これまで教室の建設・改修やトイレ、井戸の整備を進めてきたが、連邦教育省の最低基準を満たすためには、一層の施設の整備が必要であるとしている。その内訳は、教室1万130室、管理棟779室、トイレ5,998棟、井戸481セット等である。

4) アダマワ州の施設状況等

アダマワ州のSUBEBによると、州都ヨラや地方都市の学校の生徒数が多く、1教室に100人以上入っている教室もある。アダマワ州は1教室当たりの生徒数を45人/教室（最低40人/教室）としている。なお、アダマワ州では、スクールマップを整備しており、LGA別の地図上に州内の全小中学校がプロットされている。アダマワ州では、整備対象校（39校）の絞り込みにおいて、①生徒数が多い学校（13校）、②女子校（10校）、③教室が全くない学校（7校）、④遊牧民の学校（9校）を選定している。

(2) ボルノ州

1) ボルノ州の教育事情

ボルノ州には27のLGAがあり、同州の2006年の人口は415万1,193人である。表3-22に示すとおり、総小学校数は1,302校、総生徒数は67万814人（2006年）、うち女子は28万1,529人で全総数の42.0%でありイスラム教徒の多い同州は男女差が大きい。小学校の総就学率は76%（男子85%、女子66%）であり、かなり低い。

2006年の小学校の教員数は1万5,399人であり、うち有資格教員の割合は37%である。教員1人当たりの生徒数は44人で、カノ州やカツィナ州に比べると少ない。

表3-22 ボルノ州の教育統計（2006年）

学校数 (A)	生徒数 (B)	女子数 (C) (C/B)	教員数 (D)	有資格教員の 割合	生徒数/教員数 (B/D)
1,302	670,814	281,529 (42.0%)	15,399	37%	44

2) 施設関係

ボルノ州の既存教室数は6,378教室で、うち26.9%の1,716教室が良好な状態の教室であり、状態が悪い教室の割合が非常に多い。ボルノ州の2006年の総生徒数を基に1クラス40人として必要教室数を算定すると1万6,770教室になる。必要教室数に対し良好な教室数の割合は10.2%しかなく、教室が非常に不足していることになる。

表3-23 ボルノ州の教育施設（2006年）

生徒数 (A)	既存教室数 (B)	良好な教室数 (C) (C/B)	必要教室数 (D) (A/40)	不足教室数 (E) (D-C)
670,814	6,378	1,716 (26.9%)	16,770	15,054

3) 教育戦略計画について

ボルノ州では、2007年11月から2008年4月にかけてESPの策定準備のためのベースライン調査（Baseline Data Bank(2007/2008 Academic Year)）を実施し、27LGAの全学校の基本情報（学年別男女別生徒数等）を入手・整理している。ボルノ州のESPはまだないが、今後、策定作業が行われると考えられる。

(3) エボニ州

1) エボニ州の教育事情

エボニ州には13のLGAがあり、同州の2006年の人口は217万3,501人である。表3-24に示すとおり、総小学校数は942校、総生徒数は41万923人(2006年)、うち女子は20万8,472人で全総数の50.7%であり男女差がほとんどない。小学校の総就学率は86% (男子88%、女子84%)である。なお、男女別の総就学率において女子の割合が男子より低い、その理由は人口調査によりエボニ州の女性の人口が男性より多いことによる。男女の人口の22.0%を学齢人口(男子22万9,016人、女子24万9,154人)として、総就学率を算定している。

2006年の小学校の教員数は8,804人であり、うち有資格教員の割合は33%と低い。教員1人当たりの生徒数は47人である。

表3-24 エボニ州の教育統計(2006年)

学校数 (A)	生徒数 (B)	女子数 (C) (C/B)	教員数 (D)	有資格教員の 割合	生徒数/教員数 (B/D)
942	410,923	208,472 (50.7%)	8,804	33%	47

2) 施設関係

UBECの資料によると、エボニ州の既存教室数は9,316教室で、うち31.8%の2,961教室が良好な状態の教室としている。エボニ州の2006年の総生徒数を基に1クラス40人として必要教室数を算定すると1万2,733教室になる。必要教室数に対し良好な教室数の割合は28.8%であり、教室が非常に不足している。

表3-25 エボニ州の教育施設(2006年)

生徒数 (A)	既存教室数 (B)	良好な教室数 (C) (C/B)	必要教室数 (D) (A/40)	不足教室数 (E) (D-C)
410,923	9,316	2,961 (31.8%)	10,273	7,312

3) 教育戦略計画について

エボニ州は1996年にできた新しい州である。州にとって、無償で義務教育である基礎教育及び中等教育プログラムの導入は、優先度が非常に高い。エボニ州のESPは、第1案(Education Strategic Plan 2006 - 2015)が2006年7月に作成された。州の教育分野における主要な課題は3つで、①教育を受ける機会の不足、②低い教育の質、③教育機会と質を向上するための資金、である。ESPの整備にあたっては、7つのサブセクターと3つの横断的領域を重要課題とし、ESPの全体が構成されている。

サブセクター：①就学前教育計画 (Early Childhood Care and Development : ECCD)、②基礎教育、③中等教育、④成人、ノンフォーマル教育、⑤特殊教育、⑥技術職業訓練教育、⑦高等教育

横断的領域：①計画・管理、②資金計画、③モニタリング・評価

サブセクターの②基礎教育においては、次の4つの政策目標が定められ、それぞれ具体的な成果を挙げている。

政策目標	成 果
1. 2015年までに学齢人口の全児童（6～15歳）が就学	純就学率を2010年までに85%、2015年までに100%とする
2. 基礎教育における男女差の排除	2010年までに就学における男女平等の実施など（具体的には、トイレを男女別に整備するなどの活動を含む）
3. 基礎教育の質を強化	2010年までに主要科目の教科書を各生徒に1セットずつ配布するなど
4. 全校の保健体制を整備	学校の保健施設を2010年までに75%、2015年までに100%整備するなど

(4) ゾンベ州

1) ゾンベ州の教育事情

ゾンベ州には11のLGAがあり、同州の2006年の人口は235万3879人である。表3-26に示すとおり、総小学校数は1,026校、総生徒数は45万9,034人（2006年）、うち女子は18万8,392人で全総数の41.0%でありイスラム教徒の多い同州は男女差が大きい。小学校の総就学率は89%（男子100%、女子76%）である。

2006年の小学校の教員数は1万502人であり、うち有資格教員の割合は28%と低い。教員1人当たりの生徒数は44人である。

表3-26 ゾンベ州の教育統計（2006年）

学校数 (A)	生徒数 (B)	女子数 (C) (C/B)	教員数 (D)	有資格教員の割合	生徒数/教員数 (B/D)
1,026	459,034	188,392 (41.0%)	10,502	28%	44

2) 施設関係

UBECの資料によると、ゾンベ州の既存教室数は4,211教室で、うち43.1%の1,815教室が良好な状態の教室としている。ゾンベ州の2006年の総生徒数を基に1クラス40人として必要教室数を算定すると1万1,476教室になる。必要教室数に対し良好な教室数の割合は15.8%であり、教室が非常に不足している。

表3-27 ゾンベ州の教育施設（2006年）

生徒数 (A)	既存教室数 (B)	良好な教室数 (C) (C/B)	必要教室数 (D) (A/40)	不足教室数 (E) (D-C)
459,034	4,211	1,815 (43.1%)	11,476	9,661

3) 教育戦略計画について

ゴンベ州の教育戦略計画はまだ作成されていない。現在、UNICEFと共同で作成中である。

4) ゴンベ州の施設状況等

ゴンベ州では、州都及び各LGAの中心都市にある学校は、ほとんど2部制を実施しているが、農村部の学校はほとんど1部制である。また、1教室当たりの標準生徒数を40人としている。

なお、ゴンベ州の要請対象校の選定に関しては、州の各LGAにそれぞれ4校ずつ配分し、全部で44校（4校×11LGA）を要請対象校としている。SUBEBによると、リスト中の上位にあるLGAの優先度が高く、また、LGA内の4校のなかで上位にある学校の整備優先順位が高い。なお、44校をプロットした地図を入手した。

(5) カツィナ州

1) カツィナ州の教育事情

カツィナ州には34のLGAがあり、同州の2006年の人口は579万2,578人（2006年に実施された人口調査による）である。表3-28に示すとおり、総小学校数は2,178校、総生徒数は116万7,013人（2006年）、うち女子は421,953人で全総数の36.2%でありイスラム教徒の多い同州は男女差がかなりある。小学校の総就学率は85%（男子114%、女子58%）である。

2006年の小学校の教員数は1万8,005人であり、うち有資格教員の割合は27%とかなり低い。また、教員1人当たりの生徒数は65人である。

表3-28 カツィナ州の教育統計（2006年）

学校数 (A)	生徒数 (B)	女子数 (C) (C/B)	教員数 (D)	有資格教員の割合	生徒数/教員数 (B/D)
2,178	1,167,013	421,953 (36.2%)	18,005	27%	65

2) 施設関係

カツィナ州の既存教室数は9,022教室で、うち66.8%の6,031教室が良好な状態の教室としている。同州の2006年の総生徒数を基に1クラス40人として必要教室数を算定すると2万9,175教室になる。必要教室数に対し良好な教室数の割合は20.7%であり、教室が非常に不足している。教室の不足は、1教室当たりの生徒数の増加及び2部制授業の実施と深くかかわっている。

表3-29 カツィナ州の教育施設（2006年）

生徒数 (A)	既存教室数 (B)	良好な教室数 (C) (C/B)	必要教室数 (D) (A/40)	不足教室数 (E) (D-C)
1,167,013	9,022	6,031 (66.8%)	29,175	23,144

3) 教育戦略計画について

カツィナ州の教育戦略計画は、現在策定中であり2009年初めごろに完成する見込みである。

(6) カノ州

1) カノ州の教育事情

カノ州には44のLGAがあり、同州の2006年の人口は938万3,682人である。表3-30に示すとおり、総小学校数は3,756校、総生徒数は179万5,075人(2006年)、うち女子は79万9,088人で全総数の44.5%でありイスラム教徒の多い同州は男女差が大きい。小学校の総就学率は87% (男子93%、女子80%) である。

2006年の小学校の教員数は3万3,204人であり、うち有資格教員の割合は20%とかなり低い。教員1人当たりの生徒数は54人である。

表3-30 カノ州の教育統計 (2006年)

学校数 (A)	生徒数 (B)	女子数 (C) (C/B)	教員数 (D)	有資格教員の 割合	生徒数/教員数 (B/D)
3,756	1,794,075	799,088 (44.5%)	33,204	20%	54

2) 施設関係

カノ州の既存教室数は1万6,466教室で、うち60.5%の9,959教室が良好な状態の教室としている。カノ州の人口の22%を小学校の就学適齢人口とすると(UBECの統計資料による)、適齢人口は206万4,388人になる。

カノ州の2006年の総生徒数を基に1クラス40人として必要教室数を算定すると4万4,852教室になる。必要教室数に対し良好な教室数の割合は22.2%であり、教室が非常に不足している。教室の不足は、1教室当たりの生徒数の増加及び2部制授業の実施と深くかかわっている。

表3-31 カノ州の教育施設 (2006年)

生徒数 (A)	既存教室数 (B)	良好な教室数 (C) (C/B)	必要教室数 (D) (A/40)	不足教室数 (E) (D-C)
1,794,075	16,466	9,959 (60.5%)	44,852	34,893

3) 教育戦略計画について

カノ州では、2008年4月にDFID/CUBEの協力でカノ州の教育省がESP (Education Strategic Plan, 2009-2018) を策定した。ESPの最初のドラフトは2006年7月から10月にかけて作成され、その後2007年10月から2008年4月にかけて改訂された。

ESPは、全体構成として、5分野 (①均等な教育機会の提供、②教育の質の向上、③技術職業訓練、④教育予算、⑤教育計画及び運営) について述べられている。5分野のうち、

上位の分野の優先度が高い。また、横断的領域として、ジェンダー、モニタリング・評価、資金調達がある。

ESPにおいて、カノ州の教育セクターの特徴を次のように述べている。

- ・ナイジェリアの州のなかで人口増加率が非常に高い州の1つである。そのため、毎年教育の必要な子どもの数が急激に増加し、教育のサービスに著しく影響を与えている。
- ・2004年の統計によると住民の60%以上が貧困ライン以下で生活をしており、カノ州はナイジェリアのなかで貧困な州の1つである。貧困によって質の高い教育が受けられないことや、教育関連の地元資金が不足するなどの状況が現れている。

ESPでは、「均等な教育機会の提供」及び「教育の質の向上」に向けて、具体的な目標を述べているが、基礎教育にかかわる部分を抜粋し下記に記す。それぞれの目標ごとに具体的な戦略と責任機関を定めている。

均等な教育機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年までにECCE（3歳～5歳）の総就学率を20%にする ・2018年までに小学校の卒業率を97%にする ・2018年までに総合的なコーラン/イスラム校の割合を公立校の50%に増やす ・2018年までに中学校の総登録比率を85%に増やす ・都市部のLGAにおいて、民間部門への基礎教育に係る引き当てを20%増やす ・2011年までに教室の建設費を30%削減する ・2018年までに就学率及び卒業率の男女差をなくする
教育の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年までに、小学校と中学校の1教室当たり生徒数を60人にする ・2010年までに、主要科目の教科書を2人に1セットの割合で配布する ・小学校教員に教師用手引き、中学校教員に科目別手引きを、1人に1セットずつ配分する ・学校整備計画を導入し、計画実施にあたり資金を配分する ・小学校ではクラスを基準とした授業を行う ・2018年までに有資格教員の割合を小学校で75%、中学校で95%にする ・2010年までに全教員が毎年の現職研修を受講する

(7) オヨ州

1) オヨ州の教育事情

オヨ州には33のLGAがあり、同州の2006年の人口は559万1,589人（2006年に実施された人口調査による）である。表3-32に示すとおり、総小学校数は1,925校、総生徒数は106万2,818人（2006年）、うち女子は53万7,277人で全総数の50.6%であり男女差がほとんどない。小学校の総就学率は86%（男子85%、女子88%）である。

2006年の小学校の教員数は2万6,855人であり、うち有資格教員の割合は86%と他の6州に比べてかなり高い。教員1人当たりの生徒数は40人である。

表 3-32 オヨ州の教育統計（2006年）

学校数 (A)	生徒数 (B)	女子数 (C) (C/B)	教員数 (D)	有資格教員の 割合	生徒数/教員数 (B/D)
1,925	1,062,818	537,277 (50.6%)	26,855	86%	40

2) 施設関係

オヨ州の既存教室数は1万6,014教室で、うち37.6%の6,016教室が良好な状態の教室としている。オヨ州の2006年の総生徒数を基に1クラス40人として必要教室数を算定すると2万6,570教室になる。必要教室数に対し良好な教室数の割合は22.6%であり、教室が非常に不足している。

表 3-33 オヨ州の教育施設（2006年）

生徒数 (A)	既存教室数 (B)	良好な教室数 (C) (C/B)	必要教室数 (D) (A/40)	不足教室数 (E) (D-C)
1,062,818	16,014	6,016 (37.6%)	26,570	20,554

3) 教育戦略計画について

オヨ州のESPは、第1案（Education Strategic Plan, 2007-2015）が2006年11月に作成された。ESPの整備にあたり、オヨ州の教育の改善における重要なサブセクターと横断的領域が検討され、ESPは次の8つのサブセクターと5つの横断的領域で構成されている。

サブセクター：①就学前教育計画（Early Childhood Care and Development : ECCD）、
②基礎教育、③中等教育、④成人、ノンフォーマル教育、⑤特殊教育、⑥技術職業訓練教育、⑦高等教育、⑧遊牧民教育

横断的領域：①財政、②政策・計画・管理、③モニタリング・評価、④公正さ（ジェンダー、HIV/AIDS）、⑤科学教育

サブセクターの②基礎教育においては、次の3つの政策目標が定められ、それぞれ具体的な成果を挙げている。なお、ESPを補足するため、ESP策定と同時に教育セクター実施計画書（Education Sector Operational Plan : ESOP）2007-2009を作成し、具体的な活動内容を定めている。

政策目標	成 果
1. 全児童のために、基礎教育における質的な面での公平なアクセスの拡大	小学校から中学校への進学率の増加、教室の増設、学校用家具の支給など
2. 教育の質の強化	教師1人当たり生徒数を2015年までに25人にすること、生徒に配布する教科書の割合を増やすなど
3. 全児童のために、基礎教育における民間の参加の促進	民間部門からの教育への投資の増加など

3-5-3 各州の学校施設状況

視察した学校は各州7～10校で、全部で43校である。5州の学校の施設状況を次に記す。

(1) ボルノ州

<視察学校リスト>

学校名	LGEA	訪問日	備考
① BULLUMKUTTU PS	Maiduguri Metropolitan	9月10日	州都内、近郊
② WULARI I PS	Maiduguri Metropolitan	9月10日	州都内、近郊
③ ABBAGANARAM PS	Maiduguri Metropolitan	9月10日	州都内、近郊
④ GAMBORU I PS	Maiduguri Metropolitan	9月10日	州都内、近郊
⑤ KULOGUMNA PS/JSS	Maiduguri Metropolitan	9月10日	州都内、近郊
⑥ GWANGE II PS	Maiduguri Metropolitan	9月11日	州都内、近郊
⑦ SHEHU SANDA KTABIMI II PS	Jere	9月11日	州都内、近郊
⑧ LAWAN MUSTAPHA PS	Konduga	9月11日	地方
⑨ EX-BOARDING PS	Bama	9月11日	地方

① BULLUMKUTTU PS

位置等：	マイドゥグリの市街地にある。1974年の開校。午前と午後の2部制を実施。幼稚園を併設。敷地は塀で囲まれているが、学校用地は十分広く施設増築に支障がない。
生徒・教員数：	生徒数4,944人（幼稚園児数含まず）、教員数130人（有資格教員114人） クラス数82（平均60人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用可能な教室は28教室であり、教室がかなり不足している。 ・ 1室で2クラスの授業を行っているが、教室を利用できないクラスは廊下や校庭の木の下の青空教室で授業をしている。 ・ 多くの校舎は古い施設で、一部の天井ボードが落ち床の傷みが激しい。飲料メーカー関連企業の団体の寄付により2003年に建設された建物や改修された校舎もある。敷地内には一般教室のほかに理科室棟がある。 ・ 学校用家具のない教室が多く、生徒は床に座り授業を受けている。 ・ トイレ（3ブース×1棟）があるが、学校規模に対し数が足りない。給水施設はなく、2km先の水販売業者から飲料水を購入している。

② WULARI I PS

位置等：	マイドゥグリの市街地にある。1967年の開校。2部制で幼稚園を併設。敷地の周辺の塀がないが、平坦で十分広い。
生徒・教員数：	生徒数3,206人（幼稚園児91人）、教員数112人（有資格教員66人） クラス数58（幼稚園2）（平均55人/クラス）

施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> 校庭をコの字型に囲んで教室棟が配置され、21教室を使用している。校長室は独立した建物である。 教室数が足りず、18クラスが木の下で授業を行っている。 UBEと地域住民の半々の費用負担（UBE SELF HELP PROJECT）により改修された校舎があるが、その他のほとんどの校舎は老朽化している。 学校用家具が備わっている教室が多い。 学校用の塀はなく、自由に出入り可能である。 トイレは1棟（3ブース）あり、2005年にUBEにより建設された。給水施設はなく、民間業者から購入している。
-------	--

③ ABBAGANARAM PS

位置等：	マイドゥグリの市街地の学校で、大通りに面する。1965年の開校。2部制で幼稚園を併設。敷地周辺は住宅地であり、増築スペースが少ない。
生徒・教員数：	生徒数3,554人（幼稚園児50人）、教員数87人（有資格教員29人） クラス数47（幼稚園1）（平均76人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> 使用している教室数は23教室である。 施設の状態が良いのは、ETF資金（2004/2005）により建設された2教室+校長室棟だけである。床はテラゾ仕上げ、天井ボード貼り。 その他の校舎はかなり老朽化している。屋根材と天井ボードが剥離し青空が見える教室もあるが、そのまま使用している。 老朽化した教室の床は穴だらけで砂状になっており、生徒は床にじかに座り授業を受けている。また、壁に亀裂が入り、倒壊のおそれがある校舎もある。 新しい校舎を除き、学校用家具はほとんどない。 トイレ（6ブース×1棟）はある。学校周辺に塀がないため住民の出入りが自由で、トイレ周辺にゴミがたたくさん散らばっている。給水施設は市水が引き込まれて利用可能である。道路ばたの受水層に貯水しポンプで高置水槽に揚水し給水（水栓1カ所）している。 学校の敷地が道路より低く周辺の下水排水も悪いため、毎年8月（6～7日間程度）に教室の床上まで雨による浸水被害を受ける。

④ GAMBORU I PS

位置等：	マイドゥグリの市街地にあり、大通りに面する。1945年の開校。1部制で幼稚園を併設。敷地周辺が住宅地であるが塀はない。
生徒・教員数：	生徒数1,195人（幼稚園児52人）、教員数94人（有資格教員32人） クラス数28（幼稚園2）（平均43人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> 使用している教室は18教室である。 天井の貼られている4教室棟とUBE SELF HELP PROJECTにより2006年に改修された2教室棟の施設の状態が良いが、他の12教室は改修された校舎も含め、かなり老朽化している。特に屋根、天井の損傷が激しく、廃墟に等しい校舎もある。 工事が中断した校舎が2棟あり、柱と壁だけでそのまま残っている。

- ・ トイレはない。給水施設は市水が引き込まれているが、給水量は十分でなく、不足分を民間業者から購入している。

⑤ KULOGUMNA PS/JSS

位置等：	マイドゥグリの市街地を流れる大きな川に面し、渡し舟の船着き場が近くにある。1976年の開校。1部制で幼稚園を併設。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数1,386人（幼稚園児255人）、教員数125人（JSSの教員も含む。有資格教員26人） クラス数28（幼稚園4）（平均50人/クラス） 2007/2008年にJSSを開校し、現在1学年70人を受け入れている。午後に小学校舎を使いJSSの授業を行っている。
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 敷地内に5棟あり、使用している教室数は11教室ある。 ・ 教室の状態が良いのは2教室だけで、UBE/SUBEB Projectにより2006年に建設された2教室棟である。残り4棟の教室棟は、天井が垂れ下がり、床が砂状になるなど、かなり老朽化している。特に川沿いの校舎は川岸間際にあり、浸食による被害を受ける可能性があり危険である。 ・ トイレなし。給水施設なし。 ・ 敷地は広いが、川の洪水被害を受けやすい（1994年9月に大規模な被害）。

⑥ GWANGE II PS

位置等：	マイドゥグリの市街地にあり、大通りに面する。1975年の開校。2部制で幼稚園を併設。周辺は住宅地であるが、敷地は十分広い。学校に塀はない。
生徒・教員数：	生徒数1,687人（幼稚園児含まず）、教員数85人（有資格教員28人） クラス数36（平均47人/クラス） JSS（生徒数286人）を併設し、午前小学校、午後JSSで施設を使用。
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用している教室は11教室である。1999年にUBEにより建設された3教室+校長室棟を除き、施設はかなり老朽化している。 ・ 老朽化している教室の床は砂状になっており、劣悪な環境である。 ・ 地域住民により2教室棟を改修中であるが、まだ完成していない。 ・ 教室の学校用家具がほとんどない。 ・ LGAにより2003年に着工した3教室棟があるが、コンクリートブロック壁が立ち上がった状態で工事が中断している。 ・ トイレは2棟（4ブース棟、2ブース棟）があるが、利用できるのは2ブースだけである。給水施設はなく、民間業者から水を購入している。

⑦ SHEHU SANDA KTABIMI II PS

位置等：	マイドゥグリの市街地にあり、大通りに面する。1972年の開校。2部制を実施。敷地は十分広く、学校に塀はない。
生徒・教員数：	生徒数3,180人、教員数129人（有資格教員46人） クラス数65（平均49人/クラス） JSS（生徒数770人）を併設している。
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している校舎は5棟で、教室数は14教室である。4棟は古い校舎の屋根を改修した建物である。残りの1棟はETF Projectで2006年に建設された2教室＋職員室棟であり、JSSにも利用されている。・ 4年前にLGAにより2棟の改修工事が開始されたが、屋根の木造下地が露出した状態で工事中断され、放置されている。他に、コンクリートブロック壁が立ち上がった状態で工事が中断している校舎が2棟ある。・ 現在使用している屋根を改修した既存校舎も、建具や壁仕上げは工事が中断した状態である。・ トイレ（12ブース）はある。給水施設はなく、民間業者から水を購入。

⑧ LAWAN MUSTAPHA PS

位置等：	マイドゥグリの南東部に位置する学校。1994年に開校。同一敷地内にJSSの校舎2棟あり。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数449人、教員数23人（有資格教員16人） クラス数13（平均34人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している施設は4教室＋職員室棟の1棟だけである。校舎はUBECの標準設計により2004年に建設された。・ 教室が足りないため、木の下で授業を行っている。・ 教室の天井ボードがはがれ落ちている部分がある。また、教室と廊下の床仕上げモルタルの剥離が目立つ。・ トイレ（2ブース棟×2）はある。敷地内に給水施設がないが、学校の近くに1996年に完成した集落用の深井戸があり利用できる。

⑨ EX-BOARDING PS

位置等：	マイドゥグリ南東部の地方都市にある学校である。1952年に開校。敷地は平坦で広い。同一敷地内に2006年開校したJSSがある。
生徒・教員数：	生徒数905人（幼稚園児162人）、教員数40人（有資格教員16人） クラス数20（幼稚園2）（平均45人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 施設は6棟（2教室棟×5、1教室棟×1）あり、11教室を使用している。・ どの校舎も老朽化しており、天井ボードがはがれ落ち屋根裏が露出している教室が多い。また、屋根が腐食し草が生えている校舎もある。・ 施設は古いですが、敷地内はきれいに清掃されている。・ トイレ（3ブース）はある。給水施設は、UNICEFにより2007年に完成した手動ポンプ式深井戸があり、利用できる。・ JSS用の2教室棟が2006年にUBEにより完成した。

<ボルノ州の既存施設状況のまとめ>

- ・ どの学校も教室が不足している。特に都市部の大規模校は、教室不足が顕著である。
- ・ 教室は、古い校舎を改修して利用している場合もあるが、天井ボードが剥離した状態や屋根の一部が強風で飛ばされたままの状態の校舎も多く、施設の状況が悪い。
- ・ LGA等により既存校舎の改修工事が行われているが、工事が中断している学校がある。工事中断の原因として、発注者側の資金不足や施工業者側の資金力の問題が考えられる。
- ・ トイレのない学校が多い。トイレのある学校でもブースの数が足りない。
- ・ 都市部の学校では、給水施設を備えている学校は少なく、地域住民やPTAが資金を出し民間業者から水を購入している。
- ・ 都市部の下水排水が悪いところや川のはたの敷地は、雨期に洪水被害を受けることがある。
- ・ 都市部の学校で、2部制を採用しているところがある。
- ・ ほとんどの学校が幼稚園を併設している。

(2) エボニ州

<視察学校リスト>

学校名	LGEA	訪問日	備考
① COMMUNITY PS, ULEPA-NTEZI	Ishielu	9月4日	州都近郊
② CPS, AKWURUKWU-AGBA	Ishielu	9月4日	地方
③ CPS, OSHIEGBE	Ezza North	9月4日	地方
④ CPS, OFFAUBE OZIBO	Ebonyi	9月4日	地方
⑤ CPS, UMUIGWWE OZIBO	Ebonyi	9月4日	地方
⑥ ORAKE UGBALA PS, AMAJIM AMAEKA	Ezza South	9月5日	地方
⑦ CENTRAL PS, AMANA	Ezza South	9月5日	地方
⑧ NKPOGHORO PS, NDIBE	Afikpo North	9月5日	地方
⑨ OKOJOGHO PS, AKPUGHURU	Afikpo South	9月5日	地方、山の上

① COMMUNITY PS, ULEPA-NTEZI

位置等：	アバカリキから西側の幹線道路沿いにある学校である。1952年の開校。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数435人（幼稚園なし）、教員数15名 クラス数12（平均36人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1997年に建設された施設（3教室棟×2）を使っている。校舎は腰壁と屋根で構成され、建具のない簡易型タイプである。 ・ 2棟のうち使用可能な校舎は1棟だけである。その1棟も老朽化が顕著で、屋根があるものの妻壁に亀裂が入り、壁が傾き倒壊のおそれがあり危険である。他の1棟は屋根が半分以上ない。 ・ トイレなし。給水施設は、敷地内に手動ポンプ付き深井戸があるが機能していない。

② CPS, AKWURUKWU-AGBA

位置等：	アバカリキの南側に位置し、主要道路沿いにある。1955年に開校。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数212人（幼稚園なし）、教員数5人（有資格教員1人） クラス数6（平均35人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 利用している教室は、2006年にSUBEBにより建設された4教室棟が1棟である。教室に学校用家具がない。・ もともとUBEによる4教室棟があったが、2004年に火災で損傷を受け使えなくなり放置されている。また、敷地内に腰壁と屋根だけの簡易タイプの校舎があるが、使われていない。・ トイレは2棟があるが機能していない。給水施設は敷地内に2007年に完成した手動ポンプ式深井戸があり、利用できる。

③ CPS, OSHIEGBE

位置等：	アバカリキの南側に位置し、主要道路沿いにある。1954年に開校。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数550人（幼稚園なし）、教員数12人（有資格教員6人） クラス数11（平均50人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 校舎は4棟あるが、使われているのは3棟である。施設は、腰壁と屋根で構成された簡易型タイプの校舎である。教室の床は土間で、かなり老朽化している。家具はない。・ 2001年にETF資金により建設された。3教室棟が1棟放置されている。施設の施工が非常に悪く、屋根が木造トラスとともに激しく損傷しており利用できない。・ トイレはない。深井戸が2カ所あるが、2007年SUBEBにより建設されたばかりの新しい井戸が故障して使えない。利用可能な井戸は1986年にDirectorate of Food and Rural Infrastructure (DFRRI) により整備されたものである。

④ CPS, OFFAUBE OZIBO

位置等：	アバカリキの北側に位置し、主要道路（未舗装）から車で5分ほど奥まった場所に学校がある。雨期は道がぬかるみ、アクセスに支障がある。1985年に開校。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数478人、教員数6人 クラス数6（平均80人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 地域住民により建設された3教室棟がある。腰壁がコンクリートブロック積み、屋根下地が木造の軽微な構造である。職員室はない。・ 教室は土間のままで、簡単な板切れのいす以外、学校用家具はない。・ 他に軽微な屋根だけの小屋があり、教室に使われている。・ トイレと給水施設はない。飲料水は近くの集落の井戸水を利用している。

⑤ CPS, UMUIGW OZIBO

位置等：	アバカリキの北側に位置し、前掲の学校④の近くにある。2000年に開校。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数328人（幼稚園なし）、教員数8人 クラス数6（平均55人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ コミュニティにより建設した6教室分の2棟を利用している。・ 1棟は泥壁造り＋金属屋根造りの教室間仕切りのない簡易な校舎である。職員室のコーナーはあるが、教材等を保管できる状態ではない。・ 1棟はコンクリートブロック壁と日除け用の簡易なかやぶき屋根の校舎で、雨をしのげない。・ トイレはない。ギニアウォーム対策で日本の援助による深井戸がある。

⑥ ORAKE UGBALA PS, AMAJIM AMAEKA

位置等：	アバカリキの南側に位置する。主要道路から分岐して未舗装道路を通り約30分要する。一部ぬかるみの場所を通過し、路面状態が良くない。2002年に開校。学校は農村地帯にあり、周辺の4村をカバーする。敷地は平坦で広く、学校周辺は畑である。
生徒・教員数：	生徒数236人（幼稚園なし）、教員数7人（有資格教員2人） クラス数6（平均39人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 地域住民により建設された4教室棟と2教室＋職員室棟の2棟がある・ 腰壁と屋根で構成された簡易型タイプの校舎である。2教室だけ天井に合板が貼られている。・ 学校用家具はほとんどない。・ トイレ及び給水施設はない。

⑦ CENTRAL PS, AMANA

位置等：	アバカリキの南側に位置し、前掲の学校⑥と同じ農村地域の学校である。1949年に開校。敷地周辺は樹木が多く、敷地は平坦である。
生徒・教員数：	生徒数546人（幼稚園児90人）、教員数13人 クラス数16（幼稚園2）（平均34人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 4教室棟と5教室棟の2棟があり、開校当時の建物を利用している。職員室がない。・ 4教室棟は老朽化が顕著で、施設の半分以上の屋根が倒壊している。5教室棟は建設当初の柱だけを残し、壁と屋根を改修して使用している。・ 学校用家具はない。・ トイレはない。手動ポンプ式深井戸がある。ギニアウォーム対策で日本の援助により1993年に建設されたもので、十分機能している。

⑧ NKPOGHORO PS, NDIBE

位置等：	地方都市アフィクポの市街地にある学校である。1956年に開校。周辺は住宅地で傾斜地に校舎が建てられている。
生徒・教員数：	生徒数560人（幼稚園児55人）、教員数19人 クラス数15（幼稚園2）（平均37人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">施設は2棟あり、そのうちの1棟は開校当時のL型の建物で、腰壁と屋根だけの簡易な施設である。間仕切り壁のない大部屋で、LGAにより屋根などを改修し利用している。棟の端に校長室があるが、壊れた家具に占用され十分なスペースがない。学校用家具はほとんどない。残りの1棟は地域住民により1988年に建設された4教室棟である。施設は木製窓の簡易な造りであり、かなり老朽化している。現在、地域住民の協力により4教室棟を新たに建設中（2007年12月着工）。トイレ（3ブース棟×2）はある。給水施設はない。

⑨ OKOJOGHO PS, AKPUGHURU

位置等：	アフィクポから南側の農村部にある学校である。主要道路から分岐し、未舗装の道を通り車で約20分要する。1950年に開校。学校は小高い山の頂にあり、学校までの路面状態は良くない。特に雨が降ったあとの、低地のぬかるみと坂道で車が動けなくなるおそれがある。
生徒・教員数：	—
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">3教室棟が2棟ある。1棟は開校当時の職員室が付属している施設であるが、屋根の損傷が著しくかなり老朽化している。残りの1棟は地域住民により建設され、柱と屋根だけの大部屋式の簡易な建物である。敷地内に砂とコンクリートブロックの山があることから、まだ工事途中であると考えられる。トイレ及び給水施設はない。

<エボニ州の既存施設状況のまとめ>

- ・ 生徒数に応じた教室数が圧倒的に不足している。
- ・ 教室があっても、40～50年前の開校当時の建物を一部改修して利用している場合もあるが、ほとんど廃墟に等しい建物をそのまま使用している学校もある。
- ・ 地域住民により建設された校舎もあるが、そのほとんどが腰壁と屋根だけの簡易な校舎である。
- ・ 農村地帯の未舗装道路は、低地や坂道など路面状態が良くない区間がある。特に雨期の各学校までのアクセス状況を確認する必要がある。
- ・ トイレのない学校が多い。トイレのある学校でもブースの数が不足している。また、給水施設を備えている学校も少ない。
- ・ 農村地帯の学校で幼稚園を併設している学校はほとんどない。
- ・ 視察した学校では、2部制を実施している学校はない。

(3) カツィナ州

<視察学校リスト>

学校名	LGEA	訪問日	備考
① MOHAMMED DODO IBRAHIM SCI. MOA. PS	Katsina	9月17日	州都内、近郊
② SANDAN BALE PS	Katsina	9月17日	州都内、近郊
③ KOFAR SAURI PS	Katsina	9月17日	州都内、近郊
④ TSANNI MODEL PS	Batagarawa	9月18日	地方
⑤ BIRICHI MODEL PS	Kurfi	9月18日	地方
⑥ GUMI PS	Dutsinma	9月18日	地方
⑦ SHARGALLE MODEL PS	Dutsi	9月18日	地方

① MOHAMMED DODO IBRAHIM SCI. MOA. PS

位置等：	カツィナの旧市街地にある。1988年に開校。1部制。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数1,199人（幼稚園児140人）、教員数41人（有資格教員21人） クラス数8（幼稚園2）（平均150人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している教室数は6教室（2教室棟×3）である。ほかに幼稚園用に2005年に建設された2教室棟がある。・ 1クラスの人数が非常に多く、教室が不足している。教室棟のほかに図書室棟があるが、室内に書架（3台）と机（9台）があるだけで、書籍はほとんどない。・ 小学校用教室の天井に損傷は見られないが、床のモルタルが広範囲にはがれている。幼稚園用校舎は新しい施設であるが、施工が悪く雨漏りによる天井の染み、床モルタルの剥離が著しい。・ 学校用家具は壊れているものが多く、数も足りない。・ トイレが3棟（12ブース）あり、6ブースが生徒用に使われている。給水施設は市水（水栓1カ所）と浅井戸を利用している。

② SANDAN BALE PS

位置等：	カツィナの旧市街地にある。1976年に開校。2部制。学校周辺が住宅地であり、敷地はあまり広くない。
生徒・教員数：	生徒数2,810人（幼稚園児70人）、教員数45人（全員有資格教員） クラス数55（幼稚園1）（平均51人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している教室は8教室（2教室棟×4）である。4棟のうち1棟は仮設校舎で、壁と屋根を亜鉛鉄板で囲った簡単な造りである。・ 小学校のクラス数は、各学年8～10クラスである。2部制を採用しているものの、教室はかなり不足している。・ 校長室が附属している校舎は2005年に建設された新しい施設であるが、外壁の亀裂を補修した跡があり施工が悪い。他の2棟は1976年に建設された古い校舎であるが、天井ボードは当時のもので損傷箇所が少ない。・ 学校用家具はほとんどない。

- ・ トイレが2棟（6ブース）ある。学校の近くに地域住民のための給水施設（水栓7カ所）があり、学校でも利用している。施設はソーラーシステム式を利用した深井戸で、カツィナのRUWASAにより2008年2月に建設された。

③ KOFAR SAURI PS

位置等：	カツィナの旧市街地にあり、LGEAに隣接している。1954年に開校。1部制。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数1,236人（幼稚園児187人）、教員数25人（全員有資格教員） クラス数12（幼稚園2）（平均103人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2教室棟が3棟あり、6教室を使っている。教室が足りないため学校の一部（3～5学年）は、1km離れた場所にある別の学校（GIDAGO PS）の施設を使い運営している。 ・ 2004年にUBE/WB（世界銀行）資金により建設された2教室棟があるが、スチールドアのちょうつがい壊れている箇所が多く、床モルタルが全面的に剥離している。 ・ 学校用家具はほとんどない。 ・ トイレは4ブース棟が2棟ある。学校用の給水施設はなく、近隣の深井戸を利用している。

④ TSANNI MODEL PS

位置等：	カツィナの南側に位置し、幹線道路沿いの学校である。1部制。1969年に開校。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数611人（幼稚園児70人）、教員数17人（有資格教員15人） クラス数10（幼稚園2）（平均61人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は全部で5棟あり、うち1棟は教職員用である。教室は全部で9教室ある。 ・ 3学年と4学年は各学年2クラスあり1クラスの生徒数が少ないが、他の学年は1クラスだけでクラスの生徒数が80人以上である。特に1学年のクラスは人数が144人と多い。 ・ 2005年にUBEにより建設された3教室棟があるが、床モルタルがはがれて、施工があまり良くない。他の校舎は古く、天井ボードが垂れ下がっている教室もある。 ・ 2教室棟に付属している倉庫を幼稚園用に利用し、住民の協力で新たに校舎2棟のすき間に倉庫を造っている。 ・ 学校用家具がある教室が多いが、全くない教室も2つある。 ・ トイレは3棟（各2ブース）ある。給水施設はない。

⑤ BIRICHI MODEL PS

位置等：	カツィナの南側に位置し、幹線道路沿いの学校である。1960年に開校。1部制。敷地は平坦で広い。同じLGAのなかで、2番目に生徒数が多い学校である。
生徒・教員数：	生徒数1,256人（幼稚園児183人）、教員数30人（有資格教員20人） クラス数30（幼稚園1）（平均42人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 施設は7棟（2教室棟×7）ある。6棟（12室）を教室に利用し、残り1棟を図書室と幼稚園に使っている。・ 12教室は3～6学年（19クラス）で使い、他のクラスは木の下教室である。教室が不足している。・ 校舎は1960年当時の建物も使われており、老朽化している校舎が多い。軒天のボードが広範囲に落下しているところもある。・ 一番新しい建物は2008年にSUBEB（ETF資金）により建設された校舎であるが、施工があまり良くない。特に廊下の床（テラゾ仕上げ）の端部処理が悪い。・ 図書室に使われている校舎は、地域住民より2006年に建設された。また新たに、地域住民の協力により幼稚園用の2教室棟が建設中である。・ 教室の学校用家具は揃っている。・ トイレは4棟あり、全部で15ブースを使っている。手動ポンプ式深井戸があり、UNICEFの資金でRUWASAにより2007年7月に完成した。

⑥ GUMI PS

位置等：	カツィナの南側に位置し、地方都市Dutsinmaの市街地にある。対象校は分校であり、本校が約500m離れた場所にある。1992年に開校。1部制。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数910人、教員数24人（有資格教員9人） クラス数10（平均91人/クラス） 分校は1～5学年を対象にしている。新年度から幼稚園児を引き受ける予定。
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 施設は6棟（2教室棟×6）ある。12室を教室に使い、残り1室は図書室である。1クラスの人数が平均90人とかなり多く、教室が不足している。・ 校舎は開校当時建設された建物で、老朽化している。外壁に亀裂が入っているものや廊下の天井ボードが損傷している棟もあるが、改修により教室は使える状態である。図書室に使っている校舎は2004年に改修された。・ 視察した他の学校と異なり、教室で4人掛けの長いスチール製机を使っている。学校用家具は不足している。・ トイレは1棟（3ブース）ある。給水施設はなく、近くのダムの水を利用している。

⑦ SHARGALLE MODEL PS

位置等：	カツィナの東側に位置し、主要道路に面する。1970年に開校。1部制。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数1,388人（幼稚園児303人）、教員数49人（有資格教員45人） クラス数31（幼稚園を除く）（平均35人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の施設は5棟（2教室棟×3、3教室棟×1、4教室棟×1）あり、全部で13教室を利用している。幼稚園用の施設は、学校の近くの民家を借りている。 ・ 3教室棟と4教室棟は開校当時の建物で、床がかなり損傷している。4教室棟は切妻屋根（木造下地）で、天井ボードが広範囲に落下しているのに対し、3教室棟は片流れ屋根（鉄骨造下地）で屋根の損傷が少ない。 ・ 2棟の2教室棟は、2003年と2005年にETF資金により建設された。残りの2教室棟は、2008年6月の強風により屋根が飛ばされる被害を受け、改修工事中である。 ・ 学校用家具がない教室があり、不足している。 ・ 古いトイレはあるが、利用できない。給水施設はなく、民間の販売業者から水を購入している。

<カツィナ州の既存施設状況のまとめ>

- ・ 教室数が不足している。特に都市部の学校は規模が大きく、教室不足が顕著である。
- ・ 既存の教室は、古い建物を改修している校舎もあるが、天井ボードが落下したままの状態や床のモルタルが著しく損傷している教室が多い。
- ・ 校舎の屋根全体が強風で飛ばされる被害を受けている学校がある。
- ・ トイレのない学校が多い。トイレのある学校でもブースの数が不足している。
- ・ 都市部では、給水施設を備えている学校が多いが、地方では、給水施設がなく近くのダムの水を利用する場合や民間業者から水を購入している学校がある。
- ・ 今回訪問した学校では2階建ての校舎がなかったが、SUBEBによると、カツィナ市内の学校では2階建ての校舎が建設されている。
- ・ カツィナ州の基準では、1クラスの生徒数を45人としている。

(4) カノ州

<視察学校リスト>

学校名	LGEA	訪問日	備考
① SALANTA STATE PS	Municipal	8月25日	州都内、近郊
② DORAYL STATE PS	Gwale	8月25日	州都内、近郊
③ GOBIRAWA STATE PS	Fagge	8月25日	州都内、近郊
④ PROF IBRAHIM YARO YAHAYA PS	Dala	8月25日	州都内、近郊
⑤ KUMBOTSO SPECIAL PS	Kumbotso	9月15日	地方
⑥ GEZAWA SPECIAL PS	Gezawa	9月15日	地方

⑦ KUNYA INAJE PS	Minjibir	9月15日	地 方
⑧ KUNYA SPECIAL PS	Minjibir	9月15日	地 方

① SALANTA STATE PS

位置等：	カノの市街地にある大規模校である。1974年に開校。2部制。学校用地は平坦である。
生徒・教員数：	生徒数3,757人、教員数61人（有資格教員59人） クラス数43（平均87人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は4棟あり、使用している教室数は31教室である。教室が足りないため、2部制を実施している。1教室を図書室に使用している。 ・ 1棟はUBEの資金を使い州政府により建設された校舎があるが、教室の床のモルタルがはがれるなど、かなり損傷している。 ・ 開校当時建設された校舎も使われているが、かなり老朽化しており、教室の床仕上げがほとんどはがれて砂状になっている。 ・ 1室に150人近い生徒が入り、すし詰め状態の教室もある。 ・ 学校用家具がほとんどない。生徒は教室の床に座り授業を受けている。 ・ トイレあり。2ブース棟が6棟あり3棟ずつ男女で分けて利用している。 ・ 給水施設はない。

② DORAYL STATE PS

位置等：	カノの市街地郊外にある大規模校である。2部制。学校用地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数5,055人、教員数54人（有資格教員33人） クラス数34（平均149人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用している教室数は18教室で、教室がかなり不足している。 ・ 2008年2月にSUBEB/UBECより建設された3教室棟がある。SUBEBの標準設計により、床はテラゾ仕上げである。 ・ 敷地内に2002年にSPEBにより建設された2教室棟があるが、2007年の4月と5月の雨期前に強風で屋根が半分以上飛ばされ、使用できない。 ・ 小学校に隣接して中学校があり、5棟ある校舎のうち1棟が2005年に建設された2階建て建物である。新しい校舎であるが、2階の天井が雨漏りによる染みで汚れ、垂れ下がっている教室がある。 ・ トイレは5ブース棟と3ブース棟の2棟ある。ハンドポンプ式井戸がある。

③ GOBIRAWA STATE PS

位置等：	カノの市街地にある超大規模校である。2部制。敷地は大通りに近く、平坦である。幼稚園児を受け入れている。
生徒・教員数：	生徒数9,784人（幼稚園児数不明）、教員数120人（有資格教員81人） クラス数69（幼稚園3）（平均141人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 1万人近い生徒がいる学校であり、1クラスの人数が非常に多い。使用している教室数も47教室で、教室がかなり不足している。・ 古い校舎のほか、ETF Projectによる校舎（2003年建設）、SPEBによる校舎（2005年建設）がある。・ 教室に使っている古い校舎は老朽化が顕著で床が砂状になっている。学校用家具がほとんどない。・ 教室部不足に対応するため、現在、州政府による3教室棟の新築工事のほかに、LGAにより古い4教室棟を2階建て（4教室を増築）にする工事が行われている。また、平屋のまま改修工事中の校舎も数棟ある。・ トイレは5棟ある。手動ポンプ式深井戸が1カ所あるが水質が悪い。

④ PROF IBRAHIM YARO YAHAYA PS

位置等：	カノの市街地にある大規模校である。1960年に開校。2部制。敷地は平坦であるが、周辺を住宅地で囲まれ施設の増築スペースが少ない。幼稚園児を受け入れている。
生徒・教員数：	生徒数約2,644人（幼稚園児57人）、教員数72人（有資格教員57人） クラス数35（幼稚園3）（平均76人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している教室数は26教室である。・ 古い校舎は建具が破損し、床のモルタルがはがれているものが多い。・ 2007年にSUBEBにより完成した3教室棟があるが、施工が良くない。また、敷地内に2006年に完成した2階建ての4教室棟がある。2008年に地元有力者による協力により建物が完成したが、その建物も施工が悪い。・ 学校用家具が少ない。・ トイレは3棟あり、生徒用2棟（6ブース/棟）と職員用1棟（2ブース）である。給水施設は、2006年に完成した手動ポンプ式深井戸がある。

⑤ KUMBOTSO SPECIAL PS

位置等：	カノの南西側の地方都市にある。1948年に開校。2部制。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数1,210人、教員数19人（有資格教員14人） クラス数28（平均43人/クラス）、ほかに幼稚園児50人を受け入れている。

施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2教室棟が5棟あり、10教室を利用している。ほかに世銀の支援で整備した工芸センターとして使用している棟がある。教室が不足している。 ・ 校舎はすべて建設後10年以上経過しており、床や壁、建具などの部分の損傷が激しい。 ・ 古い校舎のなかに屋根下地が鉄骨造（トラス構造またはH型鋼の梁）で建設後30年以上経っている校舎があるが、金属屋根材も含め屋根全体の状態が良い。また、開校当時に建設された屋根が木造トラスの教室棟は、構造材に均質な材料を使用しており、ほとんど変形や損傷が見られない。 ・ 各教室の学校用家具が揃っている。 ・ トイレは2棟（4ブース/棟）あり、生徒用と職員用に分けている。給水施設は市水が引かれている。
-------	--

⑥ GEZAWA SPECIAL PS

位置等：	カノの東側の地方都市にある大規模校である。1935年に開校。2部制。敷地は平坦であるが、周辺が住宅地であり増築スペースが少ない。
生徒・教員数：	生徒数1,784人、教員数38人（有資格教員32人） クラス数21（85人/クラス）、ほかに幼稚園児74人を受け入れている。
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2教室棟が6棟あり、12教室を使用している。教室数がかなり不足している。ほかに図書室＋職員室棟がある。 ・ 教室が足りないため、狭い倉庫に机を持ち込み教室に使っている。 ・ 全7棟のうち3棟がかなり老朽化している。 ・ 校舎の屋根下地が鉄骨トラス構造のものが数棟ある。建物は古いものの、屋根全体の状態がしっかりしている。 ・ 各教室に学校家具が備わっている。 ・ トイレは3ブース棟が2棟ある。構内に浅井戸があり飲料水に使っているが、水は衛生的でない。

⑦ KUNYA INAJE PS

位置等：	カノの北側の地方都市にある学校。1977年に開校。1部制であるが、新年度から2部制を実施予定。周辺は住宅地で学校⑧と同じ敷地内にある。敷地は平坦であるが、かなり狭い。
生徒・教員数：	生徒数1,131人、教員数24人（有資格教員12人） クラス数9（平均125人/クラス）、ほかに幼稚園児162人を受け入れている。
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2教室棟が4棟あり、8教室を利用している。生徒数に比べ教室数がかなり不足している。 ・ 全教室に天井ボードが貼られている。施設は、教室の床モルタルが一部はがれている程度で、特段の損傷は見られない。 ・ トイレは4ブース×1棟ある。水道（水栓1カ所）が引かれている。

⑧ KUNYA SPECIAL PS

位置等：	学校⑦に隣接している大規模校。1959年に開校。敷地が狭い。
生徒・教員数：	生徒数3,111人、教員数33人（有資格教員19人） クラス数12（平均259人/クラス）、ほかに幼稚園児184人を受け入れている。
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2教室棟が5棟ある。教室に9室、残り1室を職員室に使用している。 ・ 校舎間のすき間に屋根をかけただけの簡単な仮設教室も利用しているが、教室はかなり不足している。利用可能な教室数に対し生徒数が異常に多い。 ・ 校舎はかなり老朽化しており、学校用家具も足りない。 ・ 敷地内に、コンクリートブロック壁の立ち上がりで工事が中断し、放置されている校舎がある。 ・ トイレはあるが、隣接するJSSと共用している。水道（水栓1カ所）が引かれている。

<カノ州の既存施設状況のまとめ>

- ・ 都市部の学校は、全校生徒数が3,000人以上の大規模校が多い。1クラスの平均生徒数も100人を超える学校が多く、教室数が足りない学校では2部制を実施している。
- ・ 地方都市の学校もカノの学校と同様に大規模校があり、教室数が不足し2部制を行っている学校が多い。
- ・ カノ市街地では、限られた敷地の中で教室を増やすために2階建て校舎を建設している例が多くある。また、古い平屋建て校舎の上に新たに2階を増築している学校もある。
- ・ 視察した学校はトイレを備えているが、ブースの数が足りない。
- ・ 水道を引き込んでいる学校や深井戸を整備している学校がある。飲用に適さない浅井戸を飲料水に使っている学校もある。

(5) オヨ州

<視察学校リスト>

学校名	LGEA	訪問日	備考
① COMMUNITY PS, AYEPE	Egbeda	9月1日	州都内、近郊
② ASIWAJU COMMUNITY PS	Egbeda	9月1日	州都内、近郊
③ St. LOUIS PS, MOLETE	Ibadan South	9月1日	州都内、近郊
④ MUNICIPAL GOVERNMENT SCHOOL, MOLETE	Ibadan South West	9月1日	州都内、近郊
⑤ IDC PS AWATSAN	Iddo	9月1日	州都内、近郊
⑥ ADS ATORI	Iseyin	9月2日	地方
⑦ L.A. SCHOOL ONITAN	Iseyin	9月2日	地方
⑧ ANSAR-UD-DEEN SCHOOL, IPAPO	Itesiwaju	9月2日	地方
⑨ METHODIST PS OKE-ODO, IGBO-ORA	Ibarapa Central	9月2日	地方
⑩ NUD SCHOOL, OGBO-ORA	Ibarapa Central	9月2日	地方

① COMMUNITY PS, AYEPE

位置等：	イバダンの市街地にある大規模校である。同一敷地内に4校あり、各学校に副校長が配属され校長が全体を管理している。1981年に開校。1部制。敷地は緩やかな傾斜地である。
生徒・教員数：	生徒数2,150人（学校1：650人、学校2：600人、学校3：500人、学校4：400人）、教員数90人（有資格教員86人）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している教室数は35教室であるが、うち24教室が廃墟の状態。学校用家具はほとんどない。・ UBEC/SUBEB Projectにより建設された新しい校舎が1棟ある。・ 学校の敷地は道路に面するものの、3方を住宅地で囲まれており、施設用の敷地の拡張はできない。・ 機能しているトイレはない。給水施設なし。

② ASIWAJU COMMUNITY PS

位置等：	イバダンの市街地にある。敷地は平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数500人（うち幼稚園児52人）、教員数27人（無資格教員1人） クラス数21（幼稚園3）（平均24人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している教室は12教室ある。比較的状态が良い教室は3教室だけで、残り9教室はかなり老朽化している。・ 状態の良い3教室棟は、地元出身の州議会議員により建設された。・ 現在、地域住民の支援により4教室棟を建設中である。・ トイレはない。給水施設として浅井戸があるが、飲料に適さず掃除用の水に使っている。

③ St. LOUIS PS, MOLETE

位置等：	イバダンの近郊の市街地にある。敷地内に2校あり、学校ごとに校長が配属されている。敷地は緩やかな傾斜地である。
生徒・教員数：	〔学校1〕生徒数371人（幼稚園児32人）、教員数26人（全員有資格教員） クラス数23（幼稚園3）（平均16人/クラス） 〔学校2〕生徒数659人（幼稚園児41人）、教員数32人（有資格教員30人） クラス数25（幼稚園3）（平均26人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 学校1の施設は16教室あるものの、使用可能な4教室を除き、屋根がないなどほとんど廃墟の状態である。・ 学校2の施設は7教室あるが、使用可能な教室は3教室である。・ 2008年3月に強風で屋根が吹き飛ばされた校舎がある。・ トイレはあるが、各校に2ブースのみである。給水施設はない。

④ MUNICIPAL GOVERNMENT SCHOOL, MOLETE

位置等：	イバダン近郊の市街地にある。緩やかな傾斜地。1955年に開校。
生徒・教員数：	生徒数362人（幼稚園児55人）、教員数16人 クラス数13（幼稚園2）（平均28人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している教室は13教室ある。全教室が開校当時の建物で、著しく老朽化している。

- ・ LGAにより3教室棟の建設が始まり、基礎の根切り工事の段階である。予定どおり完成するか、地域住民が疑問視している。
- ・ トイレ及び給水施設はない。

⑤ IDC PS AWATSAN

位置等：	イバダン近郊の学校である。1956年に開校。傾斜地の高台部分に学校があり、敷地は広い。学校周辺に民家は少ない。
生徒・教員数：	生徒数751人（幼稚園児102人）、教員数16人 クラス数17（幼稚園2）（平均44人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ UBECの標準設計による3教室棟（2000年建設）と地域住民の協力で建てられた古い建物を教室に利用している。 ・ 教室が足りないため、1教室を2クラスで利用している。また、木の下及び倉庫も教室に使っている。 ・ トイレは生徒用4ブース棟×2棟、教師用1棟がある。給水施設はない。 ・ UBECによる校舎とトイレは損傷が少なく、適切に維持管理されている。

⑥ ADS ATORI

位置等：	イバダンの北西部にある地方都市（Iseyin）にあり、主用道路に面する。1935年に開校。敷地は緩い傾斜地で広い。
生徒・教員数：	生徒数1,064人（89人）、教員数65人 クラス数47（幼稚園4）（平均23人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全部で33教室あるが、16教室の損傷が著しく劣悪な環境である。 ・ 施設の状態が良い校舎は、ETF資金により2000年に建設された3教室棟だけである。 ・ トイレは2棟（6ブース）ある。給水施設はない。

⑦ L.A. SCHOOL ONITAN

位置等：	イバダンの北西部にある地方都市（Iseyin）にあり、主用道路に面する。学校は前掲の学校⑥に近い。1955年に開校。敷地はほぼ平坦で広い。
生徒・教員数：	生徒数1,085人（幼稚園児75人）、教員数41人 クラス数—
施設状況：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用している教室は24教室ある。 ・ 施設の状態が良い教室は、最近LGAにより完成した3教室棟だけである。 ・ その他の校舎は老朽化が顕著で、天井材の落下や床仕上げの剥離が各所に見られる。 ・ 老朽化した大部屋を複数のクラスで使用している。また、大部屋の一部につい立を設け教員室としている。 ・ トイレはない。浅井戸はあるが、飲料に適さない。

⑧ ANSAR-UD-DEEN SCHOOL, IPAPO

位置等：	イバダンの北西部に位置し、主要道路に面している。敷地は平坦でかなり広い。
生徒・教員数：	生徒数702人（幼稚園児166人）、教員数18人 クラス数21（幼稚園4）（平均33人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 使用している教室は18教室である。・ 状態が良い教室はSUBEBにより建設された3教室棟だけである。・ その他の校舎は、地域住民の協力で屋根が改修された校舎もあるが、ほとんど老朽化している。・ 敷地内に1993年に建設工事が中断された施設が残っている。・ トイレ（3ブース）はある。給水施設はない。

⑨ METHODIST PS OKE-ODO, IGBO-ORA

位置等：	イバダンの北西部に位置する。主要道路から奥に入った敷地であるが、アクセスに支障がない。敷地はほぼ平坦で、かなり広い。
生徒・教員数：	生徒数585人（幼稚園児87人）、教員数17人 クラス数19（幼稚園2）（平均31人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 8教室あるが、屋根があり実際に利用可能な施設は5教室のみである。・ 利用可能な教室のうち、2001年にLGAにより建設された3教室棟の状態が良く、2教室棟は老朽化して天井や建具の損傷が著しい。・ 地域住民の協力により2003年に2教室棟の建設が開始されたが、まだ完成していない。・ トイレ（2ブース）はある。給水施設はない。

⑩ NUD SCHOOL, OGBO-ORA

位置等：	イバダンの北西部に位置する。主要道路から奥に入った敷地であるが、アクセスに支障がない。敷地はほぼ平坦で、かなり広い。
生徒・教員数：	生徒数463人（幼稚園児65人）、教員数21人 クラス数21（幼稚園3）（平均22人/クラス）
施設状況：	<ul style="list-style-type: none">・ 6教室使用しているが、2003年にSUBEBにより建設された3教室棟を除き、施設はかなり老朽化している。・ 教室不足で、部屋を間仕切りで2分割し使用している教室もある。・ トイレ（2ブース）はある。古井戸があるが水の汚れがひどく、使用不可。

<オヨ州の既存施設状況のまとめ>

- ・ 生徒数に応じた教室数が圧倒的に不足している。
- ・ 教室が足りない学校では、倉庫や木の下で授業を行っている。
- ・ 既存施設の老朽化が著しく、緊急に建て替えが必要な施設が多い。
- ・ オヨ州の基準では、1クラスの生徒数を35人（国の基準40人）としている。
- ・ 1部制を採用
- ・ トイレのない学校が多い。トイレのある学校でもブースの数が不足している。

- ・ 給水施設を備えている学校はほとんどない。井戸があっても浅井戸であり、衛生的な水が得られない。

第4章 プロジェクトの方向性

4-1 プロジェクトの目標

本プロジェクトは、ナイジェリアにおける小学校の教室不足をはじめとする就学環境の改善を図るため、小学校建設を行うものである。

今回協力が要請されている、アダマワ州やボルノ州等の7州及び各サイトが選定されている理由は、地方州政府、州政府間のバランス、就学生徒数、施設の老朽化状況等が勘案されたものである。対象7州における小学校建設のニーズは極めて高い。

4-2 プロジェクト対象州の検討

ナイジェリア側からの要望で要請対象州が全部で7州となったが、各州の一般事情及び教育事情等の比較をすると表4-1のとおりである。第一次計画の対象州と異なり、各州はナイジェリアの全土に広がっていることと、州の規模がかなり大きいことなどから、全州をプロジェクトの対象州とすることは困難である。プロジェクトの事業規模を勘案しながら、対象州の絞り込みを行うことが重要である。

ナイジェリア側との協議において、対象州の優先順位に関しては、実施機関であるUBECから具体的に提示されなかった。対象州の絞り込みの必要性から、調査団側から絞り込みのためのクライテリアを提示したところ、ナイジェリア側の同意が得られ、ミニッツに対象州選定のためのクライテリアを明記した。

そのクライテリアは下記のとおりである。

- ① 州政府のコミットメント [州の基礎教育予算の支出割合、州の教育戦略計画 (ESP) の整備状況]
- ② 教育指数 (就学率、1教室当たりの生徒数、男女の就学率格差、州間の不足教室数の差)
- ③ わが国の他のプロジェクトとの連携
- ④ 建設単価軽減の容易性 (サイトへのアクセス状況、州レベルの現地業者の技術水準等)
- ⑤ 州間のバランス

表4-1 プロジェクト対象州の状況比較

州	一般情報	教育事情	学校建設のニーズ 事業の実施体制等	地域的特徴	事業実施の可能性 課題、その他
アダマラ (州都)	北東部、州域が広い 人口：316万人 LGA数：21	小学校数 1,614 就学者数 465,753 GER / NER 67% / 64% 不足教室数 8,634	・ニーズが高い (ただし、現地調査未実施) ・実施体制あり ・州教育戦略計画あり	・女子の就学率が低い ・女子と遊牧民への 教育機会向上へ取り組み (スクールマップ作成済み)	・実施可能 ・首都から遠い州
北東部	ボルノ (マイドゥググリ)	北東部、州域が広い 人口：415万人 LGA数：27	小学校数 1,302 就学者数 670,814 GER / NER 76% / 34% 不足教室数 15,054	・ニーズが高い (教室不足、老朽化) ・実施体制あり ・州教育戦略計画、作成準備中	・実施可能 ・首都から遠い州
北東部	ゴンバ (ゴンバ)	北東部 人口：235万人 LGA数：11	小学校数 1,026 就学者数 459,034 GER / NER 89% / 33% 不足教室数 9,661	・ニーズが高い (ただし、現地調査未実施) ・実施体制あり ・州教育戦略計画、作成中	・実施可能 ・首都から遠い州
北部	カノ (カノ)	北部 人口：938万人 LGA数：44	小学校数 3,756 就学者数 1,794,075 GER / NER 87% / 48% 不足教室数 34,893	・ニーズが高い (教室不足、老朽化) ・実施体制あり ・州教育戦略計画あり	・実施可能
北部	カツィナ (カツィナ)	北部 人口：579万人 LGA数：34	小学校数 2,178 就学者数 1,167,013 GER / NER 85% / 45% 不足教室数 23,144	・ニーズが高い (教室不足、老朽化) ・実施体制あり ・州教育戦略計画、来年度完成予定	・実施可能
南部・南西部	オヨ (イバダ)	南西部 人口：559万人 LGA数：33	小学校数 1,925 就学者数 1,062,818 GER / NER 86% / 77% 不足教室数 20,554	・ニーズが十分あり (教室不足、老朽化) ・実施体制あり ・州教育戦略計画あり	・実施可能
南部・南西部	エボニ (アバカリキ)	南部、ナイデルタ地域 人口：217万人 LGA数：13	小学校数 942 就学者数 410,923 GER / NER 86% / 75% 不足教室数 7,312	・ニーズが十分あり (教室不足、老朽化) ・実施体制あり ・州教育戦略計画あり	・実施可能 ・周辺の治安状況が悪い
全国 (37州)	人口：14,000万人	小学校数 54,434 就学者数 24,422,918 GER / NER 80% / 62% 不足教室数 478,025			

※ 人口：2006年統計データ
教育事情データ出典：UBEC資料（2006年）、ただしNERは国家統計局資料による。
GER / NER：総就学率/純就学率

各州のSUBEBから入手した資料や現地の視察状況から判断し、絞り込みのためのクライテリアに基づき整理すると次のようになる。

表 4-2 対象7州絞り込みのための比較

クライテリア	対象7州						
	アダマワ	ボルノ	エボニ	ゴンベ	カツィナ	カノ	オヨ
①州政府のコミットメント	◎	△	◎	△	△	◎	◎
②教育指数	◎	◎	○	◎	◎	◎	○
③わが国の他のプロジェクトとの連携	—	—	—	—	—	◎	◎
④建設単価軽減の容易性	△	△	◎	△	◎	◎	◎
⑤州間のバランス	東北部	東北部	南部	東北部	北部	北部	南西部

凡例：◎ニーズが高い、容易 ○ニーズが十分あり（②のみ適用） △低い、困難

第一次計画と同じ3州程度として、わが国の他のプロジェクトとの連携と建設単価軽減の容易性を重視すると、カツィナ州、カノ州、オヨ州の優先順位が高いと考えられる。しかしながら、3州とも州規模が大きく、不足教室数もかなり多い。全体の事業規模（予算）や実施工程上、3州の実施が困難である場合は、3州のなかでも就学率が低く隣接する2州（カノ州とカツィナ州）を対象とする案も十分あり得る。

4-3 プロジェクトコンポーネントの検討

4-3-1 校舎建設

本計画で要請されている施設コンポーネントは、教室、教員室、倉庫、トイレ、給水施設（井戸）であるが、どのコンポーネントも学校を構成する基本的な施設である。

施設コンポーネントの基本構成は、基本（概略）設計段階に決定されることになるが、ナイジェリアの統計資料及び既存校の状況から判断すると、対象州の小学校の施設がかなり不足しており、第一次計画と同様に施設整備の必要性は十分にある。

しかしながら、対象校が都市部の学校か地方の学校かなど、学校ごとに既存施設の状況が異なることから、小学校の施設の基本構成を基にサイトごとに必要な施設コンポーネントを検討することが重要になる。特に、次の項で述べる給水施設（井戸）の場合、市街地の場合は、市水が整備され飲料水が確保できるなら整備が不要である。

4-3-2 給水施設（井戸）

カノ州とオヨ州での小学校給水施設の状況調査結果を踏まえ、小学校建設における給水施設建設上の留意点は次のようにまとめられる。

- ① SUBEBでは、井戸建設にかかわる設計、入札図書作成、施工管理の経験がない。
- ② 井戸建設にかかわる現地コンサルタントはいない。
- ③ 技術的信頼性の高い現地井戸掘削業者の数は非常に限られている。したがって、上記①、②にも関連し、適切な業者選定基準が設けられず、適切な施工管理が行われない場合に

は、完成された井戸は手抜きとなり短期間で使用不可能となることが危惧される。

- ④ 学校敷地内という限定された場所での井戸建設の場合、計画水量あるいは水質基準に満たない井戸が出てくる確率が高いことが想定される。
- ⑤ 井戸建設材料の調達はナイジェリア国内で可能である。
- ⑥ RUWASA、WATSANの施工能力と信頼性は高いが、両組織ともナイジェリア政府機関であるために本邦企業が井戸掘削業者として起用することはできない。無償資金協力の予算を、二重に先方政府に支払うことになるからである。
- ⑦ 給水施設維持管理体制の構築に留意する必要がある。

上記の留意点を含め、給水施設建設を一般無償とコミュニティ開発支援無償（コミ開）のそれぞれのスキームで実施する場合の代替案を表4-3に記す。

表4-3 給水施設建設プロジェクトコンポーネントの比較

実施内容/代案	一般無償（代案1）	一般無償（代案2）	一般無償（代案3）	コミ開（代案1）
給水施設設計			本邦コンサルタント	本邦コンサルタント
探査/井戸位置調査	本邦コンサルタント	本邦コンサルタント	WATSAN（オヨ州）、 RUWASA（カノ州）	現地施工業者に一括発注
井戸建設資材調達	現地請負業者	本邦施工業者	本邦企業（商社あるいは施工業者）	
施工		現地請負業者	WATSAN（オヨ州）、 RUWASA（カノ州）	
施工管理	本邦施工業者	本邦施工業者	（井戸資材管理） SUBEB	（技術管理） 本邦コンサルタント

（1）一般無償代案1及び代案2

給水施設設計を行う本邦コンサルタントは、学校敷地内での地上探査により井戸掘削位置を決定する。代案1では、本邦施工業者は現地請負業者に井戸建設を一括発注し、施工管理を行う。代案2では、井戸建設用資材を本邦施工業者が調達し、現地井戸建設請負業者に供与する。これにより、井戸の手抜き工事がある程度の確率で未然に防止できる。

（2）一般無償代案3

この案では、日本側は井戸建設材料（井戸用PVCケーシング・スクリーンパイプ、ハンドポンプ、ソーラーポンプ、貯水槽等）をSUBEBに供与し、探査、井戸位置調査、井戸建設は、ナイジェリア政府機関であるWATSANあるいはRUWASAが実施する。SUBEBは、井戸資材の管理を行い井戸建設状況に合わせWATSANあるいはRUWASAに資材を供与する。

代案3の場合、過去実施された日本政府無償資金協力により調達された井戸掘削機が有効活用できるという点では効果的である。一方、供与された井戸建設材料が当該計画の学校建設に使用されるという保証はないためWATSANあるいはRUWASAによる工事実施のための先方政府予算確保の担保が必要である。また、RUWASA、WATSANのいずれの場合でも、井戸掘削機材のスペアパーツ及び掘削用ビットなどの消耗品の供与も併せ考

慮する必要がある。

(3) コミ開代案1

この案では、探査、井戸位置調査、井戸建設は入札による現地業者一括発注となるが、現地井戸掘削業者の施工能力のバラつきによる完成井戸の品質の問題、井戸建設コストが高額となる可能性などが想定される。これらを踏まえ、コミ開で井戸建設を実施する場合には以下の留意点が挙げられる。

- ① 井戸と給水設備の施工品質を担保できる入札図書（施工仕様書、品質保証、履行保証、瑕疵等）
- ② 出来高生産方式かランサム方式かの契約内容（不成功井の取り扱い）
- ③ 井戸掘削技術員による常駐施工監理

4-3-3 ソフトコンポーネント

(1) 学校施設関係

第一次計画において、ナイジェリアにおける学校施設の維持管理に係る状況から判断し、ソフトコンポーネント実施の必要性が確認され実施された。ソフトコンポーネントについては、「3-2-3 施設の運営・維持管理」でも述べたとおり、ナイジェリア側関係者による評価が高い。ナイジェリア側はソフトコンポーネントの有効性を十分理解しており、本計画においてもナイジェリア側から実施を強く要望している。

視察した5州の教室やトイレ等の施設状況から、施設の維持管理に係る指導の必要性が十分あると考えられる。しかし、ソフトコンポーネントの導入に先立ち、第一次計画による施設引き渡し後の、ソフトコンポーネントによる実施効果を把握することが重要である。その結果を踏まえ、必要であれば実施方法も含め改善策を検討することにより、ソフトコンポーネントをより効果的に実施することができる。

(2) 給水施設（井戸）関係

小学校に新設する給水施設の維持管理に関しては、日常点検から軽微な修理を実施できる学生、PTA、教職員による受益者負担の運営維持管理体制構築のための支援を、ソフトコンポーネントで行うことが特に必要であると考えられる。

地方給水施設の運営維持管理については、カノ州ではRUWASA、オヨ州ではWATSANが、それぞれの建設した給水施設に関して村落での運営維持管理体制の構築にあたってきている。しかしながら、民間業者が建設した施設についてはこの限りではない。したがって、表4-3に示した一般無償（代案3）の場合には、RUWASA、WATSANによる維持管理体制の構築をプロジェクトコンポーネントのなかに組み込むことはできるが、それ以外の場合にはソフトコンポーネントとして実施することが必要である。

4-4 プロジェクトの実施方法

4-4-1 一般無償資金協力方式の適用の可能性と問題点

(1) 一般無償方式の適用の可能性

第二次小学校建設計画を一般無償資金協力のスキームで実施するにあたり、制度面で

の大きな制約はないので基本的には可能である。ただし以下の問題点に十分留意し必要な対策を講じることが必要である。

(2) 一般無償方式の問題点

1) 本邦企業の不参加または入札不調の可能性

最近では無償資金協力案件への参加を望む本邦企業が減少しているだけでなく、不調のケースが増えている。その原因はただ1つ、設定されるプロジェクト費用が安くなりすぎ、予見されるリスク（物価上昇、為替変動、突発的事件）と利益のバランスが崩れたため、無償資金協力案件が本邦企業にとって魅力がなくなったということである。このような状況を反映し、第一次計画ではいわゆるゼネコンの参加はなく、現地で地歩を固めていた電力施設・設備工事専門の建設会社が、たまたま案件の端境期にあたり余力があったため参加したが、結果はナイジェリアにおける建設物価の上昇の影響を受け赤字を出した。このことから状況に特段の変化がない限り、第二次計画に当該建設会社が参加する可能性は低く、また他のゼネコンの新たな参加が期待できる状況の変化は見当たらない。その結果、第二次計画の入札に参加する企業がいなくなるか、あっても入札不調になる可能性が高いと判断せざるを得ない。

2) 不十分な免税措置

第一次計画における免税措置は、本邦企業がFIRSの発給した「免税権の確認書」ともいべき書簡を建設資材サプライヤーに提示して資材をVAT非課税購入する方法であったが、そこには次のような問題があった。

- ① 「免税権の確認書」は資材の購入に限定され、サービスの調達には言及されていない。
- ② 同書簡はサプライヤーに対する強制力はなく、非課税販売を断るサプライヤーもいる。
- ③ 同書簡の発給が遅れ、第一次計画の第2期の半ばになってやっと発給に至った。そのため、第1期と第2期前半の調達ではVATを支払わざるを得なかった。

以上の結果、第一次計画ではわが国の無償資金の一部がナイジェリアの税収入に充てられることとなるとともに、その税負担が本邦企業の赤字原因のひとつとなった、ということが出来る。

3) 物価上昇

第一次計画では、2005年及び2006年に起きた急激な物価上昇が為替レートの変動では吸収されず、円貨に対しても大きな上昇傾向を示した。そのため各期の実施前に行われた単価や為替レートの見直しも「後追い」の形になり、その後の高騰を吸収することはできず、結果として本邦企業に赤字をもたらした原因のひとつとなった。

4-4-2 コミュニティ開発支援無償方式の適用の可能性と問題点

(1) コミ開無償方式の適用の可能性

コミ開無償方式の適用の要件は、①現地に基本となる標準設計が存在すること、②案件実施に現地リソースが活用できること、③供与資金に対する非課税措置が可能であること、の3点である。

これらの要件については以下に示すとおり一応満足しており、コミ開無償方式の適用は基本的には可能である。ただし(2)に挙げる問題点には十分留意し必要な対策を講じることが必要である。

1) 現地標準設計

各州ともUBECの標準に基づいた標準設計を有している。

2) 現地リソース

a) コンサルタント

小学校案件に従事した経験をもつコンサルタントは少ないが、小学校校舎は簡単な建物であるので本邦コンサルタントによって技術的指針が示されれば、それに基づいて設計することや監理を行うことは可能である。ただし校舎建設案件の入札図書の作成や入札の実施経験はない。

b) 施工会社

各州とも小学校校舎の建設工事に携わった経験を有する施工会社が十分にある。

3) 供与資金の非課税措置

国内案件と同様に、ナイジェリア政府による税負担方式によって供与資金に対する非課税が可能である。

(2) コミ開無償方式の問題点

1) 低質な建物

現地に見る標準タイプの校舎の質は、そのほとんどがわが国の無償資金協力案件による建物の質としては受け入れ難い低いレベルにある。原因は次のとおり設計、施工、監理のすべての側面にみられる。

a) 未熟な設計

地盤条件の検討不足、構造システムの検討不足、細部納まりの検討不足、図書の不備、仕様書の不備、等

b) 未熟な施工

精度管理不足、養生不足、不適正材料の使用、未熟技能、等

c) 未熟な監理

作業進捗確認が中心で技術的指導や指示が不足、施工に対する低い容認基準、等。コミ開無償方式で実施する場合、実施の中心が現地リソースに移るため、このような状況の影響をより多く受け、質の確保が困難になる。わが国の協力による施設としての「質」をどの程度確保すべきかという点は議論が分かれるところであるが、「質」は

日本人の関与の度合いに応じて向上することだけは確かであるので、高い質を求めるならば日本人の関与の度合いを高める必要がある。

2) 不透明な実施過程

従来のコミ開方式の場合、概略設計の結果を受けて現地コンサルタントの主導で詳細設計を実施し、入札図書を作成し入札を実施することになるが、これを1名の日本国際協力システム（JICS）職員で全体を管理し、案件実施の公正と透明性を確保することは可能であろうか？ 入札の実施経験が豊富なSUBEBの介入を受けることなくスムーズに入札や評価を実施することが可能であろうか？ 入札前に現地コンサルタントと応札業者との接触がないといいきれぬであろうか？

仄聞する情報や世銀レポートに取り上げられている情報が正しいとすれば、それは極めて困難であると判断せざるを得ない。透明性を確保するためには設計・入札補助、及び監理における現地リソースの活用を制限し、現地に利害関係をもたない本邦コンサルタントを積極的に活用する以外に道はない。

4-4-3 事業費の試算

(1) 試算の前提条件

1) 案件規模・内容

第一次計画と同内容、同規模で実施するものと仮定する。

a) 対象州=3州

b) 対象校数=70校

c) 施設規模=教室490、校長室13、便所ブース382、深井戸19、家具黒板490教室分

2) 検討の対象

一般無償方式で実施する場合とコミ開方式で実施する場合を検討する。コミ開方式の場合は更にA方式とB方式に分けて検討する。A方式は一般無償と同様に州ごとに順次実施し、各州12カ月かけて3州合計36カ月で完了させる。これに対してB方式は、期間を短縮することにより実施効果の発現を早めるとともに、管理と監理に係るコストの縮減を目的として、各州3カ月間隔で順次着工し、全体を18カ月で完了させる方式である。

3) 案件の実施方式

a) 一般無償

第一次計画と同様の方式で実施する。実施期間は3期×12月=36カ月とし、1期で1州において実施し各州平均24校、164教室を建設する。1校工期=3カ月とする。

① 詳細設計並びに入札業務

相手国政府との契約に基づき本邦コンサルタントが日本国内で実施する。

② 監理

日本のコンサルタントの技師1名と現地コンサルタント（各サイト1名）とで実施する。

③ 施 工

日本企業が元請け会社となり、現地施工会社を下請けとして使い技術指導しながら施工する。

b) コミ開無償共通事項

① 詳細設計

概略設計調査のなかで現地コンサルタントへの再委託によって実施する。

② 入札図書の作成

概略設計のなかで作成した入札図書参考資料を基にJICSが作成する。

③ 入札業務

入札参加資格事前審査（P/Q）を含みJICSが実施する。ただし監理に従事する本邦コンサルタントがそれを補佐する。

④ 監 理

JICSは概略設計調査を担当した本邦コンサルタントに監理を委託する。

⑤ 施 工

各州ごとに1社の現地業者を選定し、教室家具の調達を含み一括発注する。

c) A方式の場合の実施体制

① 調達管理体制

JICS職員1名、従事期間＝36カ月＋前後1カ月の準備・整理期間＝38カ月とする。

② 監理体制

一般無償より濃密な監理が必要となるので一般無償の場合の監理体制に施工技術専門家を1名加え、日本人コンサルタント2名（総括技師＋施工技師、各36カ月）と各サイト1名の現地コンサルタントで監理にあたる。

③ ソフトコンポーネント事業

一般無償と同じ体制・方法で実施する。

d) B方式の場合の実施体制

① 調達管理体制

JICS職員1名、従事期間＝18カ月＋前後1カ月の準備・整理期間＝20カ月とする。

② 監理体制

日本人コンサルタント4名（総括技師1名18カ月＋施工技師3名各12カ月）で実施する。

③ ソフトコンポーネント事業

一般無償と同じ体制・方法で実施する。

(2) 算定結果

以上により算定した事業費は表4-4に示すとおりである。算定の具体的方法は付属資料7を参照のこと。

表 4 - 4 実施方式別案件事業費

(単位：円)

比較項目		一般無償	コミ開無償-A	コミ開無償-B	
実施期間		36カ月	36カ月	18カ月	
実施体制	調達代理	なし	JICS (1名)	JICS (1名)	
	詳細設計・入札図書作成	日本コンサル	なし	なし	
	入札業務		JICS	JICS	
	監 理	日本コンサル	1名	2名	4名
		現地コンサル	各サイト1名	各サイト1名	各サイト1名
	施 工	日本企業	元請：管理・技術指導	なし	なし
現地企業		下請：調達・施工一括	元請：1社に1州一括	元請：1社に1州一括	
事業費	調達管理費	0	138,200,000	73,200,000	
	設計・監理費	詳細設計費	0	0	
		監理・ソフコン費	300,200,000	323,900,000	257,000,000
	工事費	直接工事費	1,172,800,000	1,172,800,000	1,172,800,000
		建築家具・井戸	172,400,000	172,400,000	172,400,000
		間接工事費	577,000,000	0	0
		総工事費	1,922,200,000	1,345,200,000	1,345,200,000
総事業費		2,222,400,000	1,807,300,000	1,675,400,000	
教室当たり事業費	調達管理費	0	282,000	149,000	
	設監費	613,000	661,000	524,000	
	工事費	3,922,000	2,745,000	2,745,000	
	総事業費	4,535,000	3,688,000	3,418,000	

参考：第一次計画総事業費 (BD報告書)

第5章 次期調査に際し考慮すべき事項

5-1 一般無償とコミ開無償の両方に共通する事項

5-1-1 免税措置の確立

前回案件の課題を踏まえ、VATの免税措置方法は、一般無償、コミ開でそれぞれ以下のとおりの対応についても検討することを提案する。日本業者の場合、現地の免税手続きの手順に精通していないため、VATを一度支払い、あとで還付を受けるという現地業者同様の免税手続きを確実に実施できるかについて不安要素がある。また、第一次計画同様のFIRSの書簡発給手続きの遅延が発生しないとも限らない。それらを踏まえ、一般無償の場合は、ナイジェリアの民間が発注業者だった場合と類似の免税方法の採用を検討する必要がある。

コミ開の場合も一般無償同様の免税方法をとることも可能である。また、その方法が不可能だった場合も、現地業者との契約となるコミ開の場合は、免税手続きにも精通しているためSUBEB等公共機関が発注だった場合の免税方法として採用されている非課税方式を採用することも可能と考えられる。なお、法律面や税制面の問題の有無や具体的方法については、詳細を次期調査で精査する必要がある。

(1) 一般無償の場合（※民間が発注業者だった場合と類似）

- ① ナイジェリア政府の実施機関は、日本企業との間で結ぶ建設工事契約に際してVATの支払いと管理に係る補足契約を結び、VAT相当額をナイラで日本企業に支払う。
- ② 日本企業は受領した金額をナイジェリア国内で必要となるVATの支払いのみに使用し、プロジェクト完了時に残額をナイジェリア政府に返却する。

(2) コミ開無償の場合（※SUBEB等公共機関が発注業者だった場合と類似）

- ① 工事契約は税抜き金額でJICSと現地企業の間で結ぶ。契約書にはVATの税負担はナイジェリア国の責任であり、ナイジェリア政府の実施機関は契約金額の5%のVATを予算化し、源泉徴収してFIRSに納税することを明記し、実施機関も署名する。なお、従来の方法にみられる二重課税の弊害を防ぐために、入札及び契約は税抜き価格で実施することを入札図書並びに契約書に明記する。
- ② 実施機関は源泉徴収したVATをFIRSに支払う。FIRSは実施機関に対して内容明細付きの領収書を実施機関に送付してくるので、実施機関は受注企業にそのコピーを手交する。受注企業は国内案件の場合と同様に、そのコピーと契約の履行に伴って支払ったVATの領収書をFIRSに提出することで清算が可能となる。

5-1-2 物価上昇対策

ナイジェリアでは2005年及び2006年に急激な物価上昇があった。しかし産油国としての金融の特殊性からか、為替レートは必ずしも国内経済を反映せず、物価は外貨に対しても国内と同様の上昇傾向が続いた。その結果、円貨に対しても大きな上昇傾向を示し、第一次計画では各期の実施前に行われた単価や為替レートの見直しも後追いに終わり、その後の高騰を吸収することはできなかった。

無償資金協力案件の契約方式は請負契約を採用しており、物価上昇や為替レートの変動リス

クはすべて請負者が負担することになっている。また一般に開発途上国の物価上昇は経済や通貨事情の悪化が原因で起こり、一定の期間が過ぎれば為替レートの変動で外貨に対する上昇は吸収される場合が多い。これら2つの理由から、上記のような事態に対応する措置がこれまで検討されてこなかった。

円貨に対する物価上昇が予見される場合、応札者の価格は現在価格ではなく物価上昇のリスクを組み込んだ価格となるのが普通である。一方従来の積算システムでは、事業費が基本設計調査時の建設単価と為替レートに基づいて積み上げられるため、入札予定価格は現在価格さえ反映せず、過去のデータの反映となってしまう。そこで事業費の算定にあたっては、案件実施期間中に推定される物価上昇について十分検討し、上昇分を予定価格の算定に組み込むなどの柔軟な対応が必要である。

5-2 一般無償の場合に考慮すべき事項

5-2-1 質的改善の必要性

第一次計画の校舎は、現地設計・施工の建物に比べてその質の高さに対する評判は高い。確かに施工精度は現地の校舎に比べて格段に高く、焼成れんがという材料の採用と屋根の色の選択には意匠的にも刮目に値するが、賞賛されているその質はナイジェリアにおけるその他の小学校校舎との比較における高さであり、絶対的なものではない。専門的立場から見れば、その校舎には構造的合理性と細部の納まりに関して設計上の改善が必要と思われる。

5-2-2 設計面の問題点と解決策

(1) 構造システム

1) 問題点

屋根トラスの架構方法の考え方があいまいである。建物の屋根は一般に一体の主要構造部の上に架けられるものであるが、第一次計画の校舎はそうっていない。

屋根を支える小屋組は木製キングポストトラスに木製母屋を架け渡した構造であり、屋根の端部は寄棟となっている。このトラスは教室の窓側の壁と廊下の柱列の間に架けられているので、主要構造部は補強れんがブロック構造の教室部と廊下の校庭側に配された鉄筋コンクリート造の柱列で囲まれた部分ということになるはずである。しかしながら、この柱列は、補強れんがブロック構造の教室部とは一体ではない。なぜなら当該柱列は校舎の両端でしかコンクリートの梁でつながれておらず、それ以外の箇所では教室部の方向に対して接合状態になっていないからである。本来ならば各教室部の界壁上部にある臥梁を廊下部分まで延長し、柱列の頭を長手方向につないでいる梁に架け渡すべきところ、そのつなぎ梁がないのである。すなわち主体構造部としての一体性が保たれていないのである。

2) 解決策

廊下両端部を除き鉄筋コンクリート製の柱列と補強れんがブロック造の堅固な教室部をつないでいるのは木製のトラスである。通常このような混構造は避けるのが常識であり、柱列と教室部は一定の間隔で鉄筋コンクリートの梁で緊結する必要がある。

(2) 廊下上部界壁

1) 問題点

第一次計画の校舎は屋根を切妻ではなく寄棟屋根とした結果、屋根トラスは建物全体に対して左右対称に架けられているため、棟の線は建物の中央にあり教室の中央にはない。すなわち校舎全体の断面は左右対称であるが教室の断面は左右対称ではない。窓側の壁の高さと廊下側の壁の高さは異なる。またこの建物は吊り天井がないため小屋裏が隠蔽されていない。そのため教室の窓側では臥梁天端の近くにある傾斜天井が廊下側では臥梁天端のはるか上にあり、臥梁と傾斜天井の間を木造壁でふさいでいる。この木造壁は貫通するトラスとの納まりの設計が難しく、検討が不十分なために仮設壁のようであり、下部の堅牢なれんがブロック壁と比較して薄っぺらな印象を与えている。

2) 解決策

この問題を解決するには、上部界壁の必要がないように教室の断面が左右対称になるようにすることである。その方法の1つは吊り天井を設けて当該部分を隠蔽する方法であるが、これはコスト増となる。もう1つの解決法は寄棟屋根をやめて切妻屋根とし、屋根の棟線を教室中央にもってくることである。

5-2-3 施工面の問題点と解決策

(1) 焼成れんがブロック

1) 問題点

第一次計画ではメンテナンスフリーという理由から採用された焼成れんがは、結果として次のような問題に直面した。

a) 独占企業の弊害

プロジェクトエリア3州にはナイジェー州のミンナにあるれんが工場しかないため、独占体制にあり競争性が働かない。

b) 壊れやすい材料

長距離の輸送や悪路の通過を余儀なくされるサイトが多かったため、輸送中の破損が50%に達することもあったとのことである。

2) 解決策

今回調査の対象州で州内に常時生産を行っているれんが工場があるのはオヨ州だけであり、他の州では工場が全くないか、かつてはあったが閉鎖された、もしくは需要に応じて生産体制に入る工場しかない州であり、入手は第一次計画の対象地域より厳しい状態にある。したがって第一次計画の評判のもととなっているれんがではあるが、安定的な調達が見えないところからコスト高となるので、その使用は十分な検討が必要である。

(2) 木造小屋組

1) 問題点

ナイジェーリアで通常取引されている材木は、伐採してすぐ製材し市場に運ばれているためほとんど生木状態である。乾燥材を製材した材木はほとんど販売されていないので

狂いが大きく、小屋組の組み立て精度を確保するのは極めて困難である。その結果、屋根面や小屋組から吊る天井面を平坦に仕上げることや、仕上げてもしの後の狂いの発生によりしだいに波打ってくる状況にある。

2) 解決策

キングポストトラスには木材の使用をやめ鉄骨を使用する。副次的部材である母屋と天井下地材は、断面も小さく現場での乾燥が可能であるところから材木を使用する。

5-3 コミ開無償の場合に考慮すべき事項

5-3-1 質の確保

コミ開のそもそもの目的は、現地のリソースを活用し、現地標準設計・仕様による校舎を建設することによるコストの縮減である。そのことは、平成18年に発行されたJICAの「アフリカにおける現地仕様・設計を利用した学校建設実施のための基礎研究」に明記されている。わが国の無償資金協力で建設する施設は、適切な質を確保するということが援助関係者の共通の概念であるが、そこではめざす「質」の概念は明確ではなく、「一般無償で建設する校舎と現地で建設されている校舎との中間の質」と漠然とした概念が示されているにすぎない。

第二次小学校建設計画の場合の「中間の質」をどの辺に設定するかについて議論が分かれるところであるが、「質」は基準を設定すればその基準に達するわけではない。施工段階で当初想定していなかったことが発生する可能性もあり、質を確保するためには管理体制についての十分な検討が必要である。

(1) 本邦コンサルタントの活用

施工品質を向上させるために本邦コンサルタントを活用し、以下のような体制で施工監理を行う。

1) 詳細設計

概略設計調査のなかで現地コンサルタントに再委託して実施する。この際本邦コンサルタントは発注業務や作業監理のみを行うのではなく、技術指導を積極的に行い成果品の質に対する責任を負う。

2) 監理

実施段階においてJICSが概略設計調査に従事した本邦コンサルタントと契約し施工監理を行う。ただし各現場の常駐監理は現地コンサルタントを活用し、それを日本人コンサルタントが管理・指導する。

(2) 一定レベル以上の施工業者の活用

建物の質は設計、監理、並びに施工が相まって初めて確保される。そのため施工業者の選定は重要である。ナイジェリアにおいては施工会社が二極化しており、一方はエンジニアリングとして建設業を営む業者、一方は技術もなく金を稼ぐ手段として建設業を営む業者である。前者には大手～中堅の建設会社が多く、後者には小規模～零細業者が多い。小学校校舎の建設案件では後者の建設業者の参入を許している状況にあり、その結果、完成建物の質は極めて悪い。

このような状況の下で建物の質を確保するには、入札に参加できる業者を制限し、中堅以上の建設会社のなかから選定するようになる必要がある。そのためには、例えば1つの州の案件を1社に一括で発注するなど、契約ロットを大型化し、小規模～零細業者を排除する方法がある。

ただし「中堅以上の会社」＝「技術の優れた会社」とは限らないのでP/Qが必須である。P/Qは書類審査にとどまらず過去案件の視察や面接による試問も実施し、技術力を確認することが必要である。またP/Qと価格競争入札の組み合わせではなく、資格審査を優先するためTwo Envelopes方式のプロポーザル方式での選定もあり得る。この方法は、技術審査第1位の建設会社の価格プロポーザルを開き、提示価格が予定価格を上回る場合は契約交渉を行い、その契約交渉が不調の場合は技術審査第2位の建設会社との交渉に入るというやり方である。

コストの制約から学校に大手建設会社が参入する可能性はほとんどなく、参加が期待できるのは第一次計画に日本企業の下請けとして参加した会社を含む中堅企業である。概略設計調査においては中堅建設企業に関する情報を十分に収集する必要がある。

5－3－2 透明性の確保

透明性の確保は前述のとおり日本人の関与を高めることで解決できるので、5－3－1に述べたような日本人コンサルタントとJICSの協力体制で実施することで確保する。

付 属 資 料

1. 署名ミニッツ
2. 収集資料リスト
3. 協議議事録
4. 州別整備対象校の現況
5. CUBEプロトタイプ設計図：カノ州
6. 気象データ（月別気温、降雨量）：エボニ州、ゴンベ州
7. 実施方式別（教室当たり）事業費とその根拠
8. UBECによる免税措置の手順に関する書簡写し
9. 連邦国税局（FIRS）発行の免税措置のための書簡写し

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE PRELIMINARY STUDY
ON
THE PROJECT FOR CONSTRUCTION OF ADDITIONAL CLASSROOMS FOR
PRIMARY SCHOOLS (PHASE II)
IN
THE FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA

In response to the request from the Government of the Federal Republic of Nigeria, the Government of Japan decided to conduct Preliminary Study on the Project for Construction of Additional Classrooms for Primary Schools (Phase II) (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

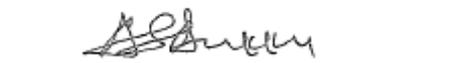
JICA sent the Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), which was headed by Mr. Kenji MAEKAWA, Director, Urban and Regional Development Division I, Economic Infrastructure Department, JICA to Nigeria and is scheduled to stay in the country from August 22nd to September 26th, 2008.

The Team held series of discussions with the concerned Nigerian officials at Federal and State levels and conducted field surveys in the areas of study. In the course of discussions and field surveys, both parties have confirmed the main items described in the attached sheets.

Abuja, Nigeria
August 28th, 2008



Mr. Kenji MAEKAWA
Leader,
Preliminary Study Team
Japan International Cooperation Agency



HAJIYA A'ISHATU JIBRIL DUKKU (Mrs)
Honourable Minister of State II
Federal Ministry of Education, Abuja
Federal Republic of Nigeria

Witnessed by



Mr. NWOZUZU. U. Samuel
Assistant Chief Planning Officer
National Planning Commission
Federal Republic of Nigeria

ATTACHMENT

1. Objectives of the Preliminary Study

The objectives of the Preliminary Study are to examine the appropriateness of the proposed Project by the Government of Nigeria through confirmation of the proposed components of the Project, ascertain the current situation of the education sector in Nigeria, and conduct site surveys of the proposed schools, etc., in order to (1) confirm the priority of the proposed beneficiary states and (2) examine the applicability of the Project to “the Grant Aid for Community Empowerment (GACE)” scheme.

The result of the Preliminary Study will be reported to the Government of Japan. When the appropriateness of the Project as Japan’s Grant Aid is accepted by the Government of Japan, then further study for the design (Basic Design Study or Outline Design Study) of the Project will be conducted by JICA in line with the result of this Preliminary Study.

2. Project Title

The Project title will be “The Project for Construction of Additional Classrooms for Primary Schools (Phase II)” instead of the “Construction of Additional Classrooms for UBE in Nigeria” as originally requested.

3. Responsible and Implementing Organizations

- (1) The responsible organization shall be:

The Universal Basic Education Commission (UBEC) of the Federal Ministry of Education

- (2) The implementing organizations shall be:

The State Universal Basic Education Boards (SUBEBs) of the State Ministries of Education

4. Confirmation of the Components of the Request from the Government of Nigeria

4-1. UBEC requested for the inclusion of Gombe among the proposed States. The Team agreed to conduct the Preliminary Study including Gombe State, but also explained that, all the target states of the Preliminary Study (seven states) will not be necessarily selected in the following design stage because of the reasons given in paragraph 7. below.

4-2. It was agreed, therefore, that the Preliminary Study will be conducted in seven states, i.e. Adamawa, Borno, Ebonyi, Gombe, Katsina, Kano and Oyo States (Alphabetical order).

4-3. The Team received the individual requests and information documents from the seven states through UBEC. The summary of the proposed primary schools are as follows;



Proposed Number of Schools and Classrooms in each State

STATE	No. of Schools	No. of Classrooms	Remarks
Adamawa	39	266	
Borno	62	580	
Ebonyi	121	669	The No. of CRs is a No. of CRs in bad condition
Gombe	91	296	
Katsina	30	220	
Kano	180		No. of proposed CRs is not specified.
Oyo	297	1,250	The No. of CRs is a No. of CRs in bad condition

5. Japan's Grant Aid Scheme

- 5-1. The Team explained the "Japan's Grant Aid Scheme for Community Empowerment" and the "Japan's Grand Aid Scheme for General Project" as described in the Inception Report of the Preliminary Study.
- 5-2. The Team also explained that, Japan's Grant Aid is extended in accordance with the "Exchange of Notes" between the Governments of Japan and Nigeria, which stipulates such an amount, execution period and eligibility of the Grant Aid as well as measures to be taken by the Government of Nigeria.
- 5-3. The Nigerian side expressed their readiness to undertake such necessary measures as will be stipulated in the Exchange of Notes.

6. Applicability of the "Grant Aid for Community Empowerment" scheme to the Project

Both parties discussed the applicability of the "Grant Aid for Community Empowerment" scheme to the Project, instead of the "Grant Aid for General Project" scheme. The summary of discussions is as follows;

- (1) UBEC highly appreciated the quality of the facilities of "the Project for Construction of Additional Classrooms for Primary Schools" constructed by the Japanese contractor, and strongly expect that the quality will be maintained through the coming Project.
- (2) Both parties shared the idea that, the unit cost of a classroom of "the Project for Construction of Additional Classrooms for Primary Schools" was economical enough to accept, and considering the quality, it was competitive.
- (3) Both parties shared the idea that, the supervision of construction process by consultants is indispensable for maintaining the quality of the facilities required for the Project.
- (4) UBEC assured that, the tax exemption required for the Project will be secured, where necessary. UBEC will forward details of Nigeria's tax exemption procedures to the Team.
- (5) The Team explained that, the applicability of the "Grant Aid for Community Empowerment" scheme to the Project will be scrutinized in the Preliminary Study, and the Government of Japan will make final decision considering the opinions of UBEC and the

Handwritten signature

Handwritten signature

result of the Preliminary Study.

- (6) UBEC shall accept the final decision by the Government of Japan on which Grant Aid scheme will apply to the Project.

7. Prioritization of the States

The Team explained that, it is difficult and impractical to execute the construction in all the seven proposed states in one project, and therefore requested UBEC to prioritize the states. Both parties agreed to prioritize the states on the following criteria.

- (1) Commitment of the states, such as budget for basic education, quality of the State Education Sector Plan;
- (2) Key indicators of Basic Education in the states, such as Enrollment Rate, average number of pupils per classroom, gender disparity in enrollment and net shortfall of classrooms in the states;
- (3) Synergy with other Japanese projects;
- (4) Potential for reduction of unit costs, such as accessibility to the sites, quality of local contractors in the states; and
- (5) Regional balance.

Based on the criteria above, the Team will conduct further studies including discussions with the States, and finalize the conclusion of the Japanese side in consultation with the Ministry of Foreign Affairs in Japan. The priority and selection of the States for further design stage of by the Japanese side will be proposed through JICA Nigeria Office. When the Nigerian side agrees with the proposal by the Japanese side in a written form, JICA will proceed to the design stage.

8. Components of the Project

Detailed components of the Project shall be discussed and agreed in the design stage, it may include;

- (1) Construction of classroom facilities, which include furniture and necessary teacher's offices, and store rooms;
- (2) Construction of toilets and water supply facilities (Availability of ground water will be carefully surveyed in the design stage, site by site) and;
- (3) Advisory service for maintenance of facilities (The Soft Component).

9. Criteria for Selection of Target Schools

Both parties agreed that the following criteria will be used to select the target schools in the design stage. Details of the criteria and selection shall be discussed and agreed in the design stage as follows:

- (1) Urgency and necessity for construction of additional classrooms;
- (2) Sufficient number of teachers, staff and budget for selected school to be secured by the Nigerian side;
- (3) Safety condition in the site;

Ham

Ham

- (4) Sufficient land for construction;
- (5) Topography and shape of the site shall be appropriate for construction;
- (6) Accessibility to the site, and;
- (7) Minimum requirement for additional classrooms per school shall be three (3).

~~AS~~

Ken H. Horn

2. 収集資料リスト

資料2 収集資料リスト

No.	資料タイトル	発行年月 日	発行者	オリジナル /コピー
E1	UBEC 2007 Annual Report UBEC 年次報告書 (2007年版) 州別基礎教育データ (学校数、就学数・率、教員数等; 2006年)	2007	Universal Basic Education Commission: UBEC 基礎教育普及化委員会	オリジナル
E2	Nigerian Education System ナイジェリア教育システム	2007	UBEC 基礎教育普及化委員会	コピー
E3	Minimum Standards for Planning of Basic Education Infrastructure 基礎教育施設計画の最低基準	2006	UBEC 基礎教育普及化委員会	コピー
E4	各州の学校建設プロジェクト (アダマワ州を除く6州) 一式	2008	基礎教育普及化委員会 State Universal Basic Education Board: SUBEB	PDF
E5	アダマワ州の学校建設プロジェクト	2008	Adamawa State SUBEB アダマワ州SUBEB	コピー
E6	Adamawa Basic Education Vision 2011 アダマワ州基礎教育構想 2011	2007	Adamawa State SUBEB アダマワ州SUBEB	コピー
E7	Map of All Primary/Junior Secondary Schools in Adamawa アダマワ州小中学校スクールマップ		Adamawa State SUBEB アダマワ州SUBEB	コピー
E8	Basic Education Component of Education Sector Plan (ESP) Baseline Data Bank (2007/2008 Academic Year) ボルノ州ESP作成のための基礎データ (学校数、就学数、教員数等)	2008	Borno State SUBEB ボルノ州SUBEB	コピー
E9	Ebonyi State: Education Strategic Plan (ESP) 2006-2015 エボニ州教育戦略計画 2006-2015	2006	Ebonyi State SUBEB エボニ州SUBEB	コピー
E10	Kano State: Education Strategic Plan 2009-2018 カノ州教育戦略計画 2009-2018	2008	Ministry of Education, Kano State カノ州教育省	オリジナル
E11	Kano State: Education Sector Analysis カノ州教育セクター分析	2008	Ministry of Education, Kano State カノ州教育省	オリジナル
E12	Oyo State: Education Strategic Plan (ESP) 2007-2015 オヨ州教育戦略計画 2007-2015	2006	Ministry of Education, Science & Technology, Oyo State オヨ州教育科学技術省	コピー
E13	Oyo State: Education Strategic Operational Plan (ESOP) 2007-2009 オヨ州教育戦略計画 2007-2009	2006	Ministry of Education, Science & Technology, Oyo State オヨ州教育科学技術省	コピー
E14	Oyo State Universal Basic Education Board: Information Booklet オヨ州SUBEB 冊子	2008	Oyo State SUBEB オヨ州SUBEB	コピー
E15	各州の行政区分 (LGA) 地図 (ボルノ州、エボニ州、ゴンベ州、カツイナ 州、オヨ州) 一式		各州SUBEB	コピー
E16	Information Circular No.: 9305, 9502, 9901, 9902, 9903 付加価値税 (VAT) の取り扱い及び関連資料一式	1993 他	Federal Inland Revenue Service 連邦国税庁	コピー

C2	標榜設計付きBOQ (アダマワ州、ボルノ州、エボニ州、ゴンベ州、カノ州、カツィナ州、オヨ州) 一式	2008	各州SUBEB	コピー
C3	ETF Intervention Projects in the State Primary Education Boards from 1999-2007 教育信託基金 (ETF) の1999年から2007年までの州別小学校校舎建設補助 基金額一覧表	2008	Education Trust Fund: ETF 教育信託基金	コピー
C4	CURE プロトタイプ設計図: カノ州	2008	Kano State SUBEB カノ州SUBEB	CADデータ
W1	WATER AND ENVIRONMENTAL SANITATION MANUAL for Junior Secondary School, Teacher's Guide 初等中学のための給水環境衛生マニュアル、教師用ガイド	2003	UNICEF	オリジナル
W2	HYGIENE PROMOTION AND EDUCATION, Training Materials 衛生活動と教育、指導マニュアル	2001	UNICEF ユニセフ	オリジナル
W3	MINIMUM STANDARDS FOR PLANNING OF BASIC EDUCATION INFRASTRUCTURE 基礎教育施設計画用最低基準	2007	IBEC 基礎教育普及化委員会	オリジナル
W4	A TYPICAL ESTIMATE FOR A 45m DEEP HANDPUMP BOREHOLE CONSTRUCTION 見積書: 45m深度のハンドポンプ井戸掘削費	2007	UNICEF ASSISTED WATSAN PROJECT, GOVERNOR'S OFFICE, OYO STATE オヨ州、州知事府ユニセフ支援WATSAN計画事務所	オリジナル
W5	A TYPICAL ESTIMATE FOR A 45m DEEP SOLAR POWERED BOREHOLE CONSTRUCTION 見積書: 45m深度のソーラーポンプ井戸掘削費	2007	UNICEF ASSISTED WATSAN PROJECT, GOVERNOR'S OFFICE, OYO STATE オヨ州、州知事府ユニセフ支援WATSAN計画事務所	オリジナル
W6	BILL OF QUANTITIES FOR HAND PUMP BOREHOLE CONSTRUCTION (UPVC) 見積書: ハンドポンプ井戸掘削費	2007	RURAL WATER SUPPLY AND SANITATION AGENCY, 地方給水衛生公社、カノ州	オリジナル
W7	BILL OF QUANTITIES FOR HAND SOLAR POWERED BOREHOLE CONSTRUCTION (UPVC Casing) 見積書: ソーラーポンプ井戸掘削費		RURAL WATER SUPPLY AND SANITATION AGENCY, RAINO 地方給水衛生公社、カノ州	オリジナル
W8	QUOTATION FOR BOREHOLE DRILLING 見積書: 井戸掘削費		GEOWATER ENGINEERING SERVICE, ABUJA OFFICE ジオウォーターサービス社、アブジャ	PDF
W9	QUOTATION FOR UNIT BOREHOLE CONSTRUCTION 見積書: 井戸建設費		AFRI TONE LTD, ABUJA アフリトネ社、アブジャ	PDF

W10	Solar owned Borehole Constructin at Primary High School in KANO State ソーラーボンプ井戸建設の小学校リスト、カノ州	RURAL WATER SUPPLY AND SANITATION AGENCY, KANO 地方給水衛生公社、カノ州	オリジナル
W11	Primary Schools with Borehole water Supply in OYO State 掘削井戸を持つ小学校、オヨ州	UNICEF ASSISTED WATSAN PROJECT GOVERNOR'S OFFICE, OYO STATE オヨ州、州知事府ユニセフ支援WATSAN計画事務所	オリジナル
W12	REQUIREMENT FOR BACKUP ON SPARE PARTS FOR PROJECT VEHICLES AND EQUIPMENT 井戸掘削機材必要補修部品	UNICEF ASSISTED WATSAN PROJECT, GOVERNOR'S OFFICE, OYO STATE オヨ州、州知事府ユニセフ支援WATSAN計画事務所	オリジナル

3. 協議議事録

日 時：2008年8月22日（金） 8:30

場 所：JICAナイジェリア事務所

出席者：美馬所長

調査団：前川団長、村川、兎内、奥井、宇佐美

協議内容

調査団が対処方針を説明し、JICA事務所側より対象州及び基礎教育普及化委員会（UBEC）の状況等、案件に関する関連情報等が説明された。本調査の主な課題は、対象州の優先順位の確認及びプロジェクトの実施方法（コミュニティ開発支援無償または一般無償）の検討であるが、調査の考え方等の情報交換を行った。

日 時：2008年8月22日（金） 10:00

場 所：日本国大使館

出席者：植澤特命全権大使、渡辺一等書記官

JICAナイジェリア事務所：美馬所長

調査団：前川団長、村川、兎内、奥井、宇佐美

協議内容

調査団が対処方針を説明した。重要課題として案件の実施方法（コミ開無償or一般無償）があるが、調査により、実施方法の違いによるリスクの検討やソフトコンポーネントも含めるかを判断する旨を説明した。大使によると、教育分野は3つの重点分野（水、電力、教育）の1つで、学校建設の重要性を十分認識している。コミ開無償の実施に関しては、実施が難しいような国で、あえて実施する必要がないのではとの考えであった。

日 時：2008年8月22日（金） 11:00

場 所：UBEC

出席者：Dr. Ahmed Modibbo Mohammed	Executive Secretary
Prof. Charles Onocha	Deputy Executive Secretary, Technical
Prof. Ms. Bridget Shokan	Deputy Executive Secretary, Administration
Ms. Alhaja Wada Zakari	Director, Academic Service
Dr. Barr. Andrew Epkunubi	Director, Planning Research and Statistics
Mr. Alh. Mustapaha Junald	Deputy Director, Finance
Mr. Philip Yisa	Director, Monitoring & Evaluation
Mr. Alhaji Babasali Song	Deputy Director, Administration
Mr. Alhaji Sadig Sa'ad	Chief Engineer
Mr. Hajia Fatimo Yusuf	Legal Officer
Mr. Bello Kagara	Project Coordinator

JICAナイジェリア事務所：美馬所長、Mr. Ayandele M. Kola

調査団：前川団長、村川、兎内、奥井、宇佐美

協議内容

調査団は着手報告書を基に調査概要を説明し、調査のポイントは、対象州の選定と無償資金協力の実施方法に関する検討であることを伝えた。実施方法に関し、第一次計画で実施した一般無償方式とコミ開無償方式に関し実施上の特徴、違いについて概要を説明し、ナイジェリア側の理解が得られた。ナイジェリア側は、第一次計画における3州での学校建設について、感謝の意を表するとともに、第二次計画において、今回の調査結果を基に引き続き要請対象州への支援を期待する旨の説明を行った。

日時：2008年8月25日（月）9:00～11:00

場所：カノ州基礎教育普及化委員会（SUBEB）

出席者：Mr. Alh. Hudu Sani Ibrahim Acting Executive Chairman
Mr. Daiyabu Yassan Director Planning, Research & Statistics
Mr. Mustapha Isa Wasiri Director of Finance
Mr. Audie A. A. Baffa Director Nomadic Education
Mr. Hassan Wada Jaffar Director Social Mobilization
Mr. Kabiru A. Ibrahim Director JSS
Mr. Yusuf A. Sarari Deputy Director Personnel
Mr. Musa A Abubakar Deputy Director Planning
Mr. Jibrin Garba Deputy Director Statistics
Mr. Ado Jibrin Indabawa Deputy Director Audit
Mr. Abdullahi I. Gwarzo Assistant Director New Projects
Mr. Haruna I. Bello Assistant Director Maintenance JSS
Mr. Aliyu A.M.Indabawa Chief Statistics Officer EMIS
Mr. Abdullahi Mohammed Q/S Maintenance
Mr. Hassan Bashir Deputy Director School Services
Ms. Amina Umar Bello Assistant Director Public Relation/
Director of Social Mobilization
Ms. Zara'u S. Ibrhaim Assistant Public Relation Officer
Mr. Yushau Abdullhai Bichi Public Relation Officer
Mr. Bello Kagara、Mr. Alhaji Sadig Sa'ad（UBEC）
JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola
調査団：前川団長、村川、兔内、奥井、宇佐美

協議内容

調査団は、着手報告書を基に調査概要を説明した。また、実施方法に関しコミ開無償方式に関する概要を説明した。SUBEB側は、カノ州の学校建設に係る教育事情や施設の建設コストについて説明。また、調査団は、質問票を配布するとともに、「施工/調達計画」、「水理地質/給水計画」担当コンサルタントのカウンターパートのアレンジを依頼した。
協議後、4校を視察した。

視察校

①SALANTA STATE PS

- ②DORAYL STATE PS
- ③GOBIRAWA STATE PS
- ④PROF IBRAHIM YARO YAHAYA PS

日 時：2008年8月26日（火）10:00～13:30、14:30～15:30

場 所：カノ州SUBEB

出席者：Mr. Abdullahi I. Gwarzo、Mr. Yusuf A. Sarari、Mr. Jibrin Garba、Mr. Ado Jibrin Indabawa、
Mr. Musa S. Abububauar（資材計画次長）

調査団：奥井、宇佐美

協議内容

質問票にかかわる質疑

- （1）学校建設に係る建設・調達事情の概要
 - 1）州の学校建設プロジェクトの実施状況
 - 2）州の学校建設に係る州の予算の財源（UBECの予算も含む）
 - 3）州の標準設計及び入札図書に関して
 - 4）工事契約方式及び工事契約にかかわる税金に関して
- （2）小学校給水にかかわる質疑
 - 1）小学校給水に関するSUBEBの規定、ガイドラインについて
 - 2）これまでの小学校給水の実績
 - 3）具体的な小学校給水施設建設の方法について（井戸業者の状況、井戸調査の発注）
 - 4）給水施設の維持管理内容、状況

日 時：2008年8月26日（火）13:30～14:30

場 所：カドゥナ州SUBEB

出席者：Dr. Bashir Balarabe Jaji Executive Chairman

Mr. Bello Kagara（UBEC）

JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola

調査団：前川団長、村川、兔内

協議内容

調査団は、調査概要を説明した。カノ州SUBEB委員長は、第一次計画で建設された施設は、メンテナンスがしやすく耐久性があるとのことで非常に満足している。また、ソフトコンポーネントの実施も、建設後の維持管理に役立っているとのことであった。

協議後、第一次計画で完成した2校を視察した。

視察校

- ①KATAMBI（カドナ州）
- ②BAKIN IKU（ナイジャー州）

日 時：2008年8月27日（水）10:40～13:00、14:00～15:20

場 所：UBEC

出席者：Prof. Charles Onocha、Arc. Malkat M. Mutfwang、Mr. Alhaji Sadig Sa'ad、
Mr. Hajia Fatimo Yusuf、Mr. Bello Kagara
JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola
調査団：前川団長、村川、兔内

協議内容

調査団は一般無償とコミ開無償の特徴と違いを詳しく説明した。その後、ミニッツの内容についてUBECと協議した。免税に関し、UBECの説明によるとコミ開無償においても免税される旨確認できたが、調査団はUBECに書面で提出するよう依頼し、UBEC側の了解を得た。協議のなかで、UBECの建築家によると、「ナイジェリアの学校建設では、ほとんど施工監理がなされていないのが実態で、常駐監理の大切さを十分認識している。しかし、実際には、各州のSUBEBはコンサルタントの重要性を認識しておらず、その費用があれば教室数を増やすことに回す」という情報を得た。

日時：2008年8月27日（水）16:00～16:30

場所：JICAナイジェリア事務所

出席者：英国国際開発省（DFID）：Mr. Ian Attfield（Education Advisor）

調査団：前川団長、村川、兔内

協議内容

調査団は、今回の調査の概要及びコミ開無償の仕組みや課題を説明した。DFIDからは、現在進行中のプロジェクトの説明を受け、情報交換を行った

日時：2008年8月27日（水）9:30～12:00

場所：カノ州SUBEB

出席者：Mr. Abdullahi I. Gwarzo、Mr. Ado Jibrin Indabawa 他5名

調査団：奥井

協議内容

質問書に基づく内容確認

- (1) 建築法規、建築許可
- (2) 技術基準＝BS
- (3) 建築設計、監理技師としての資格
- (4) 入札評価方法
- (5) 監理の実施方法
- (6) 工事費の支払い
- (7) 建設会社の質
- (8) カノ州における世銀SESP（2008～2011）の教室整備コンポーネント概要
- (9) 積算書の費目の内容確認

協議後、カノ市内のセメント問屋、材木市場を訪問した（SUBEB関係者同行、13:00～15:00）。

日 時：2008年8月27日（水）9:30～11:00

場 所：カノ州地方給水衛生公社（RUWASA）

出席者：Eng. Suleiman Salisu Director, Rural Water Supply

Mr. Salisu D. Tahir Chief, Rural Water Supply

調査団：宇佐美

協議内容

- (1) RUWASAの小学校給水へのかかわりについて
 - (2) これまでの小学校給水の実績
 - (3) 今後の小学校給水の計画
 - (4) 学校給水の維持管理
 - (5) RUWASAの現況
 - (6) 井戸掘削費
- 協議に引き続き15:00まで現場を訪問した。

日 時：2008年8月28日（水）10:00～13:00

場 所：UBEC

出席者：Prof. Charles Onocha、Arc. Malkat M. Mutfwang、Mr. Alhaji Sadig Sa'ad、

Mr. Hajia Fatimo Yusuf、Mr. Bello Kagara

Mr. Nwozuzu U. Samuel（Assistant Chief Planning Officer (NPC)）

JICAナイジェリア事務所：美馬所長、天津所員、Mr. Ayandele M. Kola

調査団：前川団長、村川、兔内

協議内容

前日に引き続き、ミニッツ協議を行った。協議内容に関し合意後、夕方、教育省にてミニッツを締結した。

日 時：2008年8月28日（木）16:00～17:30

場 所：連邦政府農業水資源省（FMAWR）

出席者：Mr. D.D.Agada Deputy Director

Mr. C.I.Okpaleke Assistant Director

Mr. Adetunji Idowu Assistant Director/Rural Water Supply

Mr. O.A.Bodurin Assistant Director/Hydrogeology

調査団：宇佐美

協議内容

- 小学校給水にかかわる質疑応答
- (1) 小学校給水に関するFMAWRの規定、ガイドライン、あるいは将来計画
 - (2) これまでの小学校給水の実績
 - (3) 具体的な小学校給水施設建設の方法について
 - (4) 給水施設維持管理

日 時：2008年8月29日（金）11:30～12:30

場 所：日本国大使館

出席者：植澤特命全権大使、渡辺一等書記官

JICAナイジェリア事務所：美馬所長、天津職員

調査団：前川団長、村川、兎内、奥井、宇佐美

協議内容

調査団はナイジェリア側との協議結果に関し説明した。その内容は、①対象州の優先順位、②プロジェクトの実施方法、③ソフトコンポーネントの検討についてである。さらに、視察した対象州及び第一次計画で実施した学校の視察状況を踏まえ、ナイジェリア側関係者の意向や施設状況等について報告した。

日 時：2008年8月29日（金）15:00～16:00

場 所：JICAナイジェリア事務所

出席者：美馬所長、天津職員

調査団：前川団長、村川、兎内、奥井、宇佐美

協議内容

調査団はナイジェリア側との協議結果に関し説明をした。視察した対象州及び第一次計画で実施した学校の視察状況を踏まえ、ナイジェリア側関係者の意向や施設状況等について報告した。また、今後の調査の進め方を協議するとともに、各州の要請対象校数がかなり多いことから、各州の校数を40～50校程度に絞り込むよう、UBECを通じ各SUBEBに依頼することを確認した。

日 時：2008年9月1日（月）10:20～11:20

場 所：オヨ州SUBEB

出席者：Dr. Soji Adejumo Executive Chairman
 Hon Olawumi Oladeji Full Time Member
 Princess Stella Shobowale Full Time Member
 Olofin A. T. (Mrs.) Secretary to the Board
 Badamasi O.S. (Mrs.) Director Planning Research & Statistics
 Aremu B. A. (Mrs.) Director School Services
 Soji Eniade Director Finance & Admin
 Yinka Oshuntogun Director Monitoring & Evaluation
 Adelusi M. A. Director Social Mobilization
 Adelabu, O. A. Ass. Director Monitoring & Evaluation 他6名
 UBEC関係者1名
 JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola
 調査団：兎内、奥井、宇佐美

協議内容

調査団は、調査の概要及び質問票の説明を行った。質問票の回答準備及び学校視察、施工調達事情調査、給水計画調査に関しカウンターパートの配置等を依頼した。「水理地質/給水計画」担当は途中で退出した。

協議後、コンサルタント2名は、イバダン市内及び近郊の5校を視察した。

視察校

- ①COMMUNITY PS, AYEPE
- ②ASIWAJU COMMUNITY PS
- ③St. LOUIS PS, MOLETE
- ④MUNICIPAL GOVERNMENT SCHOOL, MOLETE
- ⑤IDC PS AWATSAN

日 時：2008年9月1日（月） 11:00～16:30

場 所：オヨ州UNICEF支援給水衛生プログラム（WATSAN）プロジェクト事務所

出席者：Mr. Giwa A.A Project Director
 Mr. O.Olukunle Sanitation Officer
 Mr. M.O Makirode Water Supply Officer
 Mr. O.I. Olaboye Community Mobilization/Hygiene Education Officer
 Mr. Salin Tijani Planning, Monitoring & Education Officer
 Mr. Akinteye I.T Workshop Engineer
 Mr. Olayikiola S. K Senior Geologist
調査団：宇佐美

協議内容

- (1) WATSANの活動概要にかかわる質疑応答
- (2) これまでの小学校給水の実績
- (3) 具体的な小学校給水施設建設の方法について
- (4) 小学校給水施設維持管理

日 時：2008年9月2日（火） 午前

場 所：オヨ州SUBEB会議室

出席者：オヨ州SUBEB技術陣数名

調査団：奥井

協議内容

質問書に沿った内容確認

- (1) オヨ州で実施されている小学校建設プロジェクトの内容
- (2) 公共調達システムについて
- (3) 税制度について
- (4) 世銀プロジェクトについて

建設事情関連

(1) 建築法規・技術基準

(2) 建設業界

(3) れんが向上に関して

協議後、午後に建設会社2社を訪問した。

日時：2008年9月2日（火）9:00～18:30

場所：オヨ州WATSAN井戸掘削現場

出席者：Mr. Akinteye I.T、Mr. Olayikiola S. K（WATSAN）

調査団：宇佐美

協議内容

北イバラパ郡（IBARAPA NORTH L.G.A）の井戸掘削現場を訪問した。

日時：2008年9月4日（木）9:00～11:00

場所：エボニ州SUBEB

出席者：Chief Mike Ogbuzuru

Executive Chairman

Mrs. Emilia Elechi

Board Secretary

Mrs. Pepetua Elon

Board Member 1

Mrs. Rose Ezeadikwa

Board Member 2

Felix Idam

HOD Finance & Supplies

Stephen Uzim

TTCD

Elizabeth Eneh

HOD Projects

Dominic Nwafor

HOD School Services

John Umeh

HOD Statistics 他4名

Nora Ibrahim、Dahiru Mohammed（UBEC）

JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola

調査団：兎内、奥井

協議内容

調査団は、調査の概要及び質問票の説明を行った。質問票の回答準備及び学校視察、施工調達事情調査に関しカウンターパートの配置等を依頼した。

協議後、アバカリキ郊外の5校を視察した。

視察校

①COMMUNITY PS, ULEPA-NTEZI

②CPS, AKWURUKWU-AGBA

③CPS, OSHIEGBE

④CPS, OFFAUBE OZIBO

⑤CPS, UMUIGWE OZIBO

日 時：2008年9月5日（金）午前

場 所：エボニ州SUBEB会議室

出席者：Ms. Elizabeth Emeh、Mr. John U Umeh、Mr. Offia Innocent、Mr. Elom E Jottn、
Mr. Nura Ibrahim（UBEC）

調査団：奥井

協議内容

質問書に基づく要点確認

- （1）標準設計
 - （2）コンサルタントの登用
 - （3）入札方法
 - （4）契約方法
 - （5）SUBEBの学校建設プロジェクト
- 協議後、午後に建設会社1社を訪問した。

日 時：2008年9月10日（水）9:00～11:30

場 所：ボルノ州SUBEB

出席者：Mr. Alh. Modu Kolo Ngala Executive Chairman
Mr. Tijani Mafi Permanent Secretary
Mr. Haruna I, Timta Permanent Member I
Mr. Ali Kachalla Permanent Member II
Mr. Mochu Gama Gulumba Director, Planning Research & Statistics
Mr. Mohammed Abba Sanda Director, Finance & Accountants
Mr. Musa Chiwar Director, School & Services
Ms. Hajja Fati Audu Director, Administration & Supplies
Mr. Zamdai Mamza Deputy Director, Audit
Mr. Abba Musa Head, Public Relation / Protocol
Mr. Abba Kura Maliwu Deputy Director, Planning Research & Statistics
Mr. Waziri Zanna Umar Assistant Director, Quantity Surveying
Mr. Nwozuzu U. Samuel（NPC）
Mr. Mohammed Bello（UBEC）

調査団：兔内、奥井

協議内容

調査団は、調査の概要及び質問票の説明を行った。質問票の回答準備及び学校視察、施工調達事情調査に関しカウンターパートの配置等を依頼した。

協議後、マイドゥグリ市内の5校を視察した。

視察校

①BULLUMKUTTU PS

②WULARI I PS

③ABBAGANARAM PS

④GAMBORU I PS

⑤KULOGUMNA PS/JSS

日 時：2008年9月11日（木）午前中

場 所：ボルノ州SUBEB

出席者：Mr. Alh. Modu Kolo Ngala、Mr. Tijani Mafi、Mr. Mochu Gama Gulumba、
Mr. Abba Kura Maliwu、Mr. Waziri Zanna Umar

調査団：奥井

協議内容

質問書補足質疑

- (1) 世銀のUBE計画の実施体制
- (2) SUBEBの施工監理体制
- (3) 契約形態
- (4) れんが工場について

協議後、午後に建設業者の訪問、建設資材業者の視察を行った。

日 時：2008年9月15日（月）午前

場 所：カノ州SUBEB

出席者：Mr. Abudullahi I. Guwarzo、Mr. Jibrin Garba、Mr. Aliyu A.M.Indabawa
Mr. Alhaji Sadig Sa'ad (UBEC)

調査団：兎内、奥井

協議内容

質問票の回答状況について確認した。

その後、「施設計画/教育事情」担当は、地方の学校（4校）の視察を行った。

「施工/調達計画」担当は、下記の質問票関連の協議を実施し、その後、午後に学校建設現場及び施工業者を訪問した。

- (1) カノ州の校舎標準タイプについて
- (2) SUBEB本部の校舎建設担当スタッフの状況について
- (3) 地方教育委員会（LGEA）の位置づけ
- (4) 世銀の州教育セクタープロジェクト（SESP）の教室整備コンポーネントについて
- (5) 施工会社の規模
- (6) 入札実施方法

視察校

①KUMBOTSO SPECIAL PS

②GEZAWA SPECIAL PS

③KUNYA INAJE PS

④KUNYA SPECIAL PS

日 時：2008年9月16日（火）9:30～11:30

場 所：カノ州SUBEB

出席者：Mr. Abudullahi I. Guwarzo、Mr. Jibrin Garba、Mr. Aliyu A.M.Indabawa

Mr. Alhaji Sadig Sa'ad (UBEC)

調査団：兔内、奥井

協議内容

質問票の回答に関する内容の確認を行った。

日 時：2008年9月17日（水）9:00～11:00

場 所：カツィナ州SUBEB

出席者：Mr. Alhaji Suleiam Koki

Executive Chairman

Mr. Muazu Gambo

Principal Planning Officer

Mr. Aminu Musa Funtua

Data Analysis / Computer Head

Mr. Balarabe Iyal

Assistant Director, Supply

Mr. Yakubu Nuhu

Project Manager

Mr. Umar Bature Furak

Assistant Director, Expenditure Control

Mr. Lawal Aliyu

Quantity Survey

Ms. Aminu I. Kamuku

Principal Technical Officer

Mr. Bala A. Jani

Senior Store Officer

Mr. Sani Garba

Principal Store Officer

Mr. Yusuf Maikano

Principal Technical Officer

Mr. Alhaji Sadig Sa'ad、Mr. Iro Umar (UBEC)

JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola

調査団：兔内、奥井

協議内容

調査団は、調査の概要及び質問票の説明を行った。質問票の回答準備及び学校視察、施工調達事情調査に関しカウンターパートの配置等を依頼した。

協議後、カツィナ市内の3校を視察した。

視察校

①MOHAMMED DODO IBRAHIM SCI. MOA. PS

②SANDAN BALE PS

③KOFAR SAURI PS

日 時：2008年9月18日（金）午前

場 所：カツィナ州SUBEB

出席者：Mr. Yakubu Nuhu、Mr. Lawal Aliyu 他

Mr. Alhaji Sadig Sa'ad (UBEC)

調査団：奥井

協議内容

質問書に基づく情報収集

- (1) VAT (付加価値税) に関して
 - (2) SUBEBの案件実施担当部局と責任体制
 - (3) LGEAの組織・位置づけ
 - (4) SUBEB契約の支払い方法
 - (5) SUBEB建設案件
 - (6) ETF (教育税基金) プロジェクトについて
- 協議後、午後に施工会社の訪問と建設現場の視察を行った。

日 時：2008年9月22日 (月) 10:00～11:30

場 所：UBEC

出席者：Mr. Iro Umar

調査団：奥井、兔内

協議内容

- (1) UBECに依頼の質問事項に関し、進捗状況の確認
- (2) 第一次計画で実施したソフトコンポーネントに関して
- (3) 各種追加質問
 - 1) UBE (基礎教育普及化) 計画について
 - 2) UBECの責任
 - 3) ETF資金プロジェクトのしくみ
 - 4) 世銀のプロジェクトの実施内容について
 - 5) 第一次計画時の免税手続きについて

日 時：2008年9月22日 (月) 午後

場 所：ETF本部

出席者：Mr. Emmanuel Manasa Director Operations

調査団：奥井

協議内容

ETF資金プロジェクトのしくみに関し、聞き取り調査を行った。

日 時：2008年9月22日 (月) 16:00～16:40

場 所：世界銀行ナイジェリア事務所

出席者：Mr. Tunde Adekola Senior Education Specialist

JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola

調査団：兔内

協議内容

現在行われている州教育セクタープロジェクト (SESP) の進捗状況について聞き取り。また、前回のプロジェクト「基礎教育普及化プロジェクト」の実施完了報告書を入手した。

日 時：2008年9月23日（火） 11:00～12:30

場 所：UBEC

出席者：アダマワ州SUBEB関係者

Ms. Fulou Waribon Maikanan Director, School Services
Mr. Hamidu Bala Ibrahim Principal Planning Officer
Mr. Jidoah Usman Boijam Chief Technical Officer
Mr. Charles Andreki Chief Education Officer / UNICEF Focal Officer
Mr. Alhaji Sadig Sa'ad (UBEC)
JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola
調査団： 兎内、奥井

協議内容

アダマワ州に関する質問票の受け取り、その内容の確認を行った。また、標準設計図書や入札書類等のほか、追加で依頼してあった教育戦略計画、要請対象校リストを入手した。さらに、同州の業者選定方式や免税に関する情報を得た。

日 時：2008年9月23日（火） 12:30～14:00

場 所：UBEC

出席者：ゴンベ州SUBEB関係者

Mr. Ibrahim Sa'ad Chairman
Mr. Salisu Abbaji Secretary
Mr. Ahmed G. Gombe Director, Planning Research & Statistics
Mr. Adamu Manu Tula Deputy Director, Planning Research & Statistics
Mr. Maina T. Adamus Architect
Mr. Abubakar B-Usman Architect & Quantity Surveyor
Mr. Alhaji Sadig Sa'ad (UBEC)
JICAナイジェリア事務所：Mr. Ayandele M. Kola
調査団： 兎内、奥井

協議内容

ゴンベ州に関する質問票の回答を受け取り、その内容の確認を行った。また、標準設計図書や入札書類等のほか、追加で依頼してあった要請対象校リストを入手した。さらに、同州の業者選定方式や免税に関する情報を得た。

日 時：2008年9月25日（木） 14:30～15:00

場 所：UBEC

出席者：Prof. Charles Onocha、Arc. Malkat M. Mutfwang、Mr. Iro Umar

JICAナイジェリア事務所：美馬所長、Mr. Ayandele M. Kola

調査団：兎内、奥井

協議内容

調査団は実施した現地調査の状況について報告し、ナイジェリア側の対応に関し感謝の意を表した。

日時：2008年9月25日（木）16:00～17:00

場所：日本国大使館

出席者：押野一等書記官

JICAナイジェリア事務所：美馬所長

調査団：兎内、奥井

協議内容

現地調査の概要報告を行った。調査団は、本計画の実施方法としてコミ開無償による課題等に関し、大使館側の考えの説明を受けた。

4. 州別整備対象校の現況

州別整備対象校の現況（1）：アダマワ州

アダマワ州			現況			
整理番号	学校名	LGEA	生徒数	教員数	使用教室数	トイレ有無
1	DONG I	Demsa	828	26	N/A	なし
2	GOMBI II	Gombi	1,200	36	以下、同じ	有り
3	GUYUK CENTRAL	Guyuk	1,073	52		有り
4	KWARHI A. PS	Hong	758	23		なし
5	CENTRAL PS JADA	Jada	996	40		有り
6	YELWA PS	Mubi North	913	36		有り
7	GALLA II	Mubi South	198	9		有り
8	NUMAN III	Numan	720	58		有り
9	TONGO CENTRAL	Tonngo	850	39		有り
10	NASARAWA	Yola North	1,120	49		有り
11	YELWA PS	Yola North	2,098	85		有り
12	DAMARE PS	Yola South	1,332	54		なし
13	TABRA PS	Yola South	59	8		なし
14	DEMSA GIRLS	Demsa	162	24		なし
15	GIRLS UNGUWAN FRANSE	Gombi	360	21		なし
16	HANIJIRI GIRLS	Guyuk	171	21		有り
17	WAJA WEST GIRLS	Hong	345	30		有り
18	MBILLA GIRLS	M/Belwa	303	22		なし
19	LUKUWAI GIRLS	Mubi North	396	36		有り
20	NASARAWA GIRLS	Mubi South	236	16		なし
21	PARE GIRLS	Numan	101	17		なし
22	CFSAGE II GIRLS	Tonngo	531	32		なし
23	LADI ATTIKU GIRLS	Yola North	334	35		なし
24	BUBONI II	Guyuk	233	9		なし
25	ZAR PS	Hong	186	6		なし
26	BWTI PS	Jada	127	5		なし
27	BOYA PS	Mayo	101	3		なし
28	BETA PS	Mubi South	118	4		なし
29	PULUM PS	Numan	75	6		なし
30	NAYA PS	Tonngo	112	11		有り
31	BOSSO NOMADIC	Demsa	26	3		なし
32	DINGA NOMADIC	Gombi	85	5		なし
33	NOMADIC	Guyuk	141	6		有り
34	W/ BAJAM	Hong	137	3		なし
35	GIDAN BAGOBIRO	Jada	62	3		なし
36	WURO JAM NOMADIC	Mayo	55	2		なし
37	KWO NOMADIC	Mubi North	252	14		なし
38	TASHAN UDA NOMADIC	NUMAN	84	4		なし
39	GARANDIYA NOMADIC	Yola South	98	10		なし

（各州共通）整理番号の※印：視察した学校を示す

州別整備対象校の現況（２）：ボルノ州

ボルノ州			現況			
整理番号	学校名	LGA	生徒数	教員数	使用教室数	トイレ有無
1 ※	BULUMKUTTU PS	MMC	4,977	133	28	有り
2 ※	ABBAGANARAM PS	MMC	1,917	12	28	有り
3 ※	WULARI I PS	MMC	2,101	114	22	有り
4 ※	KULOGUMNA PS	MMC	1,131	125	11	有り
5 ※	GOMBORU I PS	MMC	1,110	94	16	有り
6	G/CENTRAL PS	Ngala	620	21	10	有り
7	MELERI PS	Ngala	250	5	1	なし
8	G/NJAMINA PS	Ngala	580	31	8	有り
9	KAFA PS	Damboa	351	3	4	なし
10	KASUGULA PS	Damboa	1,213	12	6	なし
11	KAYA PS	Damboa	259	3	6	なし
12	SABON GERI PS	Gwoza	424	10	6	有り
13 ※	EX-BOARDING PS	Bama	740	27	12	有り
14	GADAMAYA PS	Gwoza	655	21	10	有り
15	ZANNA UMATI PS	Mobbar	537	7	4	なし
16	LAWANTI PS	Mobbar	333	4	10	有り
17	GASHIGER PS	Mobbar	271	11	8	有り
18	GARU EAST PS	Mobbar	185	10	3	なし
19	MBOA KURA PS	Chibok	139	2	4	なし
20	YIMIR ALI PS	Hawul	208	11	6	なし
21	GELUMBA PS	Bama	339	7	8	なし
22	NAMDIO PS	Askira Uba	383	20	12	有り
23	KALERI PS	Marte	550	8	8	有り
24	MBULAMEL PS	Biu	818	5	4	有り
25	LACOST PS	Kaga	390	10	10	有り
26	SANDA KYARIMI II PS	Jere	2,297	124	22	有り
27	BRIYEL CENT. PS	Bayo	866	19	10	有り
28	NGOMARI GANA	Jere	1,481	104	2	有り
29	BOBOSHE PS	Dikwa	247	5	2	なし
30	DIKWA CENT. PS	Dikwa	1,713	17	18	有り
31	YIMIR SHIKA PS	Hawul	651	33	6	N/A
32	BARAMSIRA PS	Hawul	203	27	4	N/A
33	UNGUWAR HUSSAINI PS	Hawul	189	22	14	なし
34	BULAGANA PS	Abadam	119	12	4	N/A
35	TUMBAM GANI PS	Abadam	349	14	4	N/A
36	DOGON CHUKU PS	Abadam	224	12	4	N/A
37	KERENOWA CENT. PS	Marte	370	10	12	有り
38 ※	LAWAN MUSTAPHA PS	Konduga	395	33	3	有り
39	KWAYA KUSAR CPS	K/ Kusar	914	28	16	有り
40	SHANI CENT. PS	Shani	838	21	14	有り
41	GUNEK PS		169	4	3	N/A
42	CHARAMARI PS	Monguno	814	60	11	N/A
43	GUBIO II PS	Gubio	796	12	2	N/A
44	DORONKAWA PS	Kukawa	768	17	4	N/A
45	CROSS KAUWA	Kukawa	343	10	8	N/A
46	GAJIRAM II PS	Nganjai	287	12	10	N/A
47	GAJIGANNA PS	Magumai	302	15	9	N/A
48	MAGUMAI CPS	Magumai	301	14	11	N/A
49	WUMBI PS	K/ Balge	208	7	4	N/A
50	GUDUMBSHI PS		306	13	8	N/A

州別整備対象校の現況（3）：エボニ州

エボニ州			現況			
整理番号	学校名	LGEA	生徒数	教員数	使用教室数	トイレ有無
1	OFEREKPE ENYIGBA C/S	Abakaliki	258	9	12	なし
2	IGIDIAGU OKP. C/S	Abakaliki	367	11	16	なし
3	OBOVU EDDA PS	Abakaliki	358	6	16	なし
4	ITAM EDDA PS	Abakaliki	173	5	8	なし
5 ※	NKPOGHORO PS AFIKPO	Afikpo North	526	13	13	なし
6	AMASIRI C/S I&II	Afikpo North	527	30	N/A	なし
7	AMAIZU/AMAM-GBALA C/S	Afikpo North	675	29	14	有り
8	OHN AKA MPS. UNWANA	Afikpo North	267	9	4	なし
9 ※	OKOJOGHO CPS AKPUGHURU	Afikpo South	465	6	16	なし
10	NDIOLOGHU CPS EDDA	Afikpo South	530	9	12	なし
11	ASASA PS AMANGWU	Afikpo South	380	10	10	なし
12 ※	OFFIA-NBE C/S OZIBO	Ebonyi	478	3	N/A	なし
13 ※	UMUIGWE C/S OZIBO	Ebonyi	328	4	N/A	なし
14	OCHAFU ISHIEKE C/S	Ebonyi	215	6	N/A	なし
15	EDEDEAGU ISHIEKE C/S	Ebonyi	450	9	N/A	なし
16	CPS AZUAKADORO UMUEZEOKA	Ezza North	218	10	N/A	なし
17 ※	CPS OSHIEGBE	Ezza North	647	12	N/A	なし
18	ECHEMANA PS EKKA	Ezza North	380	7	N/A	なし
19	CPS OBULEDI ORIUZOR	Ezza North	261	10	N/A	なし
20 ※	OROKE UGBALA PS AMEKA	Ezza South	237	7	N/A	なし
21 ※	CENT. SCH. AMANA	Ezza South	980	14	N/A	なし
22	CENT. SCH. IDEMBIA	Ezza South	680	15	N/A	なし
23	CPS NIDIAGU EZZAMA	Ezza South	507	9	N/A	なし
24	CCS ONUAFIKWA	Ikawo	994	27	18	なし
25	CPS ENYIM	Ikawo	361	8	10	なし
26	USC NWAKPU	Ikawo	609	14	16	なし
27	C/S ODOMOWO	Ikawo	542	13	10	なし
28 ※	C/S ULEPA NTEZI	Ishielu	667	16	N/A	なし
29	NIGERCEM PS NKALAGU	Ishielu	436	26	N/A	なし
30	CCS UMUHALI	Ishielu	552	32	N/A	なし
31	CPS EZZA OBEAGU	Ishielu	192	7	N/A	なし
32	AGUENA CPS ISHIAGU	Ivo	415	15	N/A	なし
33	NGWOGWO CPS	Ivo	328	8	N/A	なし
34	AKAEZE UKWU CPS	Ivo	303	10	N/A	なし
35	NDIOGBAGA OBASHI PS	Izzi	638	7	N/A	なし
36	NDIEDEGBE PS MGBALUKWU	Izzi	355	6	N/A	なし
37	NDIOGBU ODARIKO PS	Izzi	188	3	N/A	なし
38	OKPONGA-OZA PS	Izzi	215	6	N/A	なし
39	MEBI OWA CPS OKPOSI	Ohaozara	860	8	4	なし
40	AJA EZE MEMO PS OKPOSI	Ohaozara	703	13	8	なし
41	AGBOM CENT. SCH. OKPOSI	Ohaozara	907	19	8	なし
42	UGWULANGWU UFUZERAKOR PS	Ohaozara	424	10	6	なし
43	OSHIEGU EMOZAKA CPS	Ohaukwu	364	13	6	なし
44	NDULO NGBO PS UKWAGBA	Ohaukwu	526	20	8	なし
45	UKPESHI CPS NGBO	Ohaukwu	1,190	21	3	なし
46	UMUEZEOKOHA S/S EFFIUM	Ohaukwu	1,950	9	15	なし
47	UGWUODIDA UKWU	Onicha	345	8	N/A	なし
48	MPS AMATA ONICHA	Onicha	394	8	N/A	なし
49	AMAS PS ONICHA	Onicha	513	10	N/A	なし
50	C/S OKUZZU I UKAWU	Onicha	1,011	13	N/A	なし

州別整備対象校の現況（４）：ゴンベ州

ゴンベ州			現況			
整理番号	学校名	LGEA	生徒数	教員数	使用教室数	トイレ有無
1	PINDIGA PS	Akko	1,624	27	12	有り
2	LAWANTI PS	Akko	571	10	3	有り
3	SHONGO IDRIS SA PS	Akko	271	7	2	N/A
4	GADAWO PS	Akko	253	8	4	有り
5	NYUWAR PS	Balanga	406	20	12	有り
6	SWA PS	Balanga	508	24	6	なし
7	BAMBAM PS	Balanga	769	40	7	有り
8	MWONA PS	Balanga	313	12	6	なし
9	LADONGOR PS	Billiri	273	14	4	有り
10	SANSANI PS	Billiri	892	15	3	なし
11	SHELA PS	Billiri	465	6	N/A	なし
12	TUDU PS	Billiri	844	12	6	有り
13	DUKKU CENTRAL PS	Dukku	2,903	56	17	有り
14	BOZON SHILWA PS	Dukku	201	7	8	有り
15	NGELBUNU PS	Dukku	128	7	4	有り
16	WURO BUNDU PS	Dukku	68	5	8	有り
17	BAJOGA CENTRAL PS	Funakaye	3,410	78	16	有り
18	TONGO PS	Funakaye	1,044	34	10	有り
19	BAGE II PS	Funakaye	1,103	26	18	有り
20	WAWA PS	Funakaye	413	8	4	なし
21	BUHARI ESTATE PS	Gombe	726	17	8	有り
22	IDI PS	Gombe	3,827	53	8	有り
23	KARANGADA PS	Gombe	2,273	68	13	有り
24	NURUDDEEN PS	Gombe	1,311	32	8	有り
25	GALADIMA YIRI PS	Kaltungo	1,118	21	4	なし
26	TURE PILOT PS	Kaltungo	566	36	5	有り
27	UMAR MEMORIAL PS	Kaltungo	789	44	4	なし
28	FANTAMI PS	Kaltungo	336	8	2	なし
29	BOJUDE PS	Kwami	825	34	11	有り
30	DOHO PS	Kwami	525	49	6	有り
31	MELAM SIDI PS	Kwami	725	49	9	有り
32	DUKUL PS	Kwami	433	24	9	有り
33	NAFADA MODEL PS	Nafada	711	25	6	なし
34	BIRI II PS	Nafada	756	39	7	有り
35	BIRIN BOLEWA PS	Nafada	557	25	8	有り
36	NAFADA WEST PS	Nafada	1,140	45	10	有り
37	PERO PS	Shongom	1,017	34	10	なし
38	LATATAR PS	Shongom	266	12	4	なし
39	BURAK PS	Shongom	3,370	16	4	なし
40	LASANJANG PS	Shongom	248	12	4	なし
41	NEW LIJI PS	Y/ Deba	723	45	6	なし
42	TUDUN WADA DEBA PS	Y/ Deba	299	43	12	有り
43	BELLO CENTRAL D/KOWA PS	Y/ Deba	751	37	16	有り
44	LUBO PS	Y/ Deba	322	29	6	なし

州別整備対象校の現況（５）：カツィナ州

カツィナ州			現状			
整理番号	学校名	LGEA	生徒数	教員数	使用教室数	トイレ有無
1 ※	K/SAURI PS	Katsina	778	26	6	N/A
2	K/SAURI LAY-OUT PS	Katsina	1,068	35	8	以下同じ
3 ※	SANDAN BALE PS	Katsina	675	21	6	
4	K/Guga PS	Katsina	1,230	28	10	
5 ※	TSANNI MODEL PS	Batagarawa	569	17	9	
6	BABBAR-RUGA PS	Batagarawa	600	15	9	
7 ※	GUMI PS	Dutsin-Ma	2,762	47	27	
8 ※	SHARGALLE PS	Dutsi	1,348	51	13	
9	SANI DABAI PS	Danja	866	12	16	
10	MAGAJI SA' IDU PS	Daura	2,542	37	15	
11	LOW-COST PS	Funtua	177	8	0	
12 ※	BIRCHI MODEL PS	Kurfi	812	27	12	
13	KAFUR MODEL PS	Kafur	985	36	16	
14	MAHUTA PS	Kafur	1,004	25	11	
15	HASSAN USMAN PS	Kankia	1,505	41	22	
16	NASARAWAR ABBATOIR PS	Katsina	1,311	19	10	
17	DANMARN PS	Katsina	1,003	33	10	
18	FILIN-POLO PS	Katsina	1,031	17	0	
19	KAKUMI 'A' PS	Bakori	1,681	14	8	
20	WAGUNI PS	Batsari	1,640	23	13	
21	GAUNA PS	Charanchi	271	9	6	
22	FARUM BALA PS	Jibia	551	4	4	
23	YASHE PS	Kusada	818	15	10	
24	WAWAR KAZA PS	Kunkara	379	12	5	
25	ALIYU PS	Malumfashi	2,194	32	10	
26	DAYI MODEL PS	Malumfashi	2,041	17	10	
27	USMAN LIMAN PS	Musawa	1,333	48	18	
28	RUNKA MODEL PS	Safana	1,738	34	15	
29	KAYAWA PS	Dutsi	1,341	39	13	
30	LAMBAR RIMI PS	Rimi	216	13	4	

州別整備対象校の現況（6）：カノ州

カノ州			現状			
整理番号	学校名	LGEA	生徒数	教員数	使用教室数	トイレ有無
1 ※	SALANTA SPS	Municipal	3,505	N/A	18	有り
2	FILIN DIRIMI SPS	Lala	4,425	以下、同じ	6	有り
3	YAMMATA SPS	Fagge	5,401		22	有り
4 ※	DORAYI KARAMA SPS	Gwele	4,170		20	有り
5	YANKABA SPS	Nasssarawa	1,940		10	有り
6	DARMANAWA SPS	Tarauni	1,242		6	有り
7	RANO DAWAKI SPS	Rano	636		7	有り
8	SHAGOGO UBE	Gaya	376		4	有り
9	T/WADA YAMMA SPS	T/Wada	1,743		10	有り
10	YAMEDI SPS	Karaye	554		6	有り
11	BICHI KANTI PS	Bichi	991		6	有り
12 ※	DAWANAU SPS	D/Tofa	2,698		10	有り
13 ※	G/ALBASA SPS	Municipal	2,721		24	有り
14	G/DUTSE SPS	Dala	2,871		13	有り
15	FAGGE SPS	Fagge	2,632		21	有り
16	D/WUYA SCIENCE	Gwale	435		8	有り
17	KAWAJI JIGIRYA SPS	Nassarawa	1,348		12	有り
18	U/UKU SPS	Tarauni	5,005		18	有り
19 ※	KUMBOTSO SPS	Kumbotso	1,517		10	有り
20 ※	GEZAWA SPS	Gezawa	N/A		N/A	有り
21	RURUM SCIENCE	Rano	874		13	有り
22	TSOHON GARU PS	Gwarzo	1,409		14	有り
23	CHAKWADO	T/Wada	200		2	有り
24	AMARAWA	Gaya	472		6	有り
25	KUMBUGAWA	Karaya	233		6	有り
26	YANGWARZO	Bichi	324		6	有り
27 ※	KUNYA	Minjibir	N/A		N/A	有り
28	TUMFAFI	Dawakin Tofa	N/A		N/A	有り
29	DAN' AGUNDI	Municipal	2,100		18	有り
30	MAIDORAWA SPS	Fagge	4,161		19	有り
31	MEDULE PS	Kumbotso	1,481		4	有り
32	KAWO C/GARI	Nassarawa	1,991		10	有り
33	NATSUGUNNE	Fagge	633		12	有り
34	KAURA GOJE	Nassarawa	3,986		10	有り
35	HOLBORN CFSI	Nassarawa	1,810		9	有り
36	CHIRANCHI	Kumbotso	N/A		N/A	有り
37	K/RUWA	Dala	3,133		21	有り
38	JALLI	Dawakin Tofa	504		8	有り
39	GYADI GYADI	Tarauni	2,275		18	有り
40	HOTORO SOUTH	Nassarawa	4,449		13	有り
41	RANO SPS	Rano	1,750		25	有り
42	T/KAYA CPS	Karaye	845		4	有り
43	DAKATA SPS	Nassarawa	2,746		22	有り
44	KWA SPS	Dawakin	619		7	有り
45	KUNDILA SPS	Tarauni	1,207		9	有り
46	K/NASSARAWA SPS	Municipal	757		12	有り
47	GWAMMAJA SPS	Dala	2,255		13	有り
48	DEDERI SPS	Karaye	N/A		N/A	有り
49	PANSHEKARA PS	Kumbotso	N/A		N/A	有り
50	RUWAN KANYA	Rano	300		2	有り

州別整備対象校の現況（7）：オヨ州

オヨ州			現状			
整理番号	学校名	LGEA	生徒数	教員数	使用教室数	トイレ有無
1	ST. LUKE'S PS MOLETE	Ibadan S/East	867	48	12	有り
2	NURU-ISLAMIA SCH KUDETI	Ibadan S/East	657	17	9	有り
3	ST. LEOS CATH. SCH. ORITA-CHALLENGE	Ibadan S/East	1,153	53	15	有り
4	I. M. G. SCH. OLUBADAN	Ibadan S/East	1,174	60	12	有り
5 ※	I. D. C. SCH. AWOTAN	Ido	794	12	10	有り
6	ISLAMIC MISSION SCH	Ido	198	3	7	有り
7	CPS OLUODE	Ido	360	14	0	なし
8 ※	A. D. S. PS ATORI	Eseyin	911	45	12	有り
9 ※	L. A. PS ONITAN	Eseyin	425	21	9	有り
10	OLOKUN ASORODAYO	Eseyin	269	20	5	有り
11	METH. PS MOKEYE	Eseyin	466	9	6	有り
12 ※	A. D. S. PSC IPAPO	Itesiwaju	1,029	19	18	有り
13	N. U. D. PS OTU	Itesiwaju	1,028	24	17	有り
14	ST. DAVID'S PS AGBOYIN	Ogbomoso North	1,208	40	14	有り
15	BAAKI PS BAAKI	Ogbomoso North	837	19	10	有り
16	ABORA D. C. PS	Ogbomoso North	1,324	17	3	有り
17 ※	METH. PS OKE ODO IGBOORA	Ibarapa Central	615	17	10	有り
18 ※	N. U. D. PS ONILADO	Ibarapa Central	463	22	6	有り
19	ST. JOSEPH PS NALENDE	Ibadan N/West	1,066	51	12	有り
20	ST. PATRIC PS ABEBI	Ibadan N/West	491	20	8	有り
21	I. M. G. PS JOYCEB	Ibadan S/West	210	14	11	有り
22	ST. PETER'S PS OGUNBODE	Lagelu	292	10	5	有り
23	ST. AUGUSTINE PS AKINSAWE	Lagelu	185	9	6	有り
24	BAPT. PS IGBETI	Olorunsogo	159	3	11	なし
25	N. U. D. PS IGBETI	Olorunsogo	240	17	18	有り
26	FIRST BAPT. PS ISIA	Kajola	884	24	26	有り
27	L. A. PS ILERO	Kajola	1,112	20	20	有り
28	ST. JOHN PS ONIBONLA	Akinyele	230	3	5	有り
29	F. O. A. PS OJEDEJI	Akinyele	85	3	2	有り
30	BAPT. TOWN SCH. IJAYE ORILE	Akinyele	237	4	0	なし
31	ST. PHILIPS PS FASOLA	Oyo Weat	757	12	6	有り
32	CPS OGUNKEYE	Oyo Weat	324	5	3	有り
33	A. D. S. PS II, TEDE	Atisbo	1,023	26	18	有り
34	2ND BAPT. PRY. SCH.	Atisbo	2,090	31	13	有り
35	A. D. S. PS IGANNA	Iwajowa	1,169	43	20	有り
36	L. A PS, OKE-TAPA I & II	Irepo	1,492	40	7	有り
37	L. A PS, AGEDE I & II	Irepo	1,611	48	8	有り
38	BAPTIST PS II, IGANGAN	Ibarapa North	168	12	2	有り
39	ST. MICHEAL ANG. RCM, ARAROMI	Oyo East	805	44	15	有り
40	BAPTIST PS III, AGBOYE	Oyo East	673	23	6	有り
41	BAPTIST PS I, OTAMOKUN	Ogo-Oluwa	710	9	5	有り
42	METHODIST PS, LAGBEDU/PONTELA	Ogo-Oluwa	959	18	6	有り
43	CPS, IBUYA-SEPETERI	Saki-East	1,351	31	11	有り
44	CPS, ASAJU	Egbeda	386	22	12	有り
45	ST. PAULS PS, EGBEDA	Egbeda	494	19	9	有り
46	METHODIST PS, MAYIN	Surulere	707	8	9	有り
47	BAPTIST PRY SCHOOL,	Surulere	178	5	7	有り
48	CPS, BOLORUNDURO	Orire	311	5	1	なし
49	D. C PS, ELERENLA	Orire	358	11	3	なし
50	CPS, OLOSUNDE	Ona-Ara	730	16	5	なし